

4. 福祉・保健

事務事業名	民生委員等関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 3
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	民生委員法、児童福祉法					
	昭和23年度～年度		民生委員推薦会規則					
市長公約	主要施策	○	立川市民生・児童委員協力員設置要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 民生委員・児童委員	人	152	152	158			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員の活動を通して地域福祉の推進を図る。	イ 民生・児童委員協力員	人	11	14	18			
	ウ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域住民の福祉ニーズを把握し、適切な支援に結び付ける。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 活動日数	日	25,072	19,297	25,000			
④ 令和2年度実績(事業活動) 会長協議会12回、地区定例会6地区各11回、事項別専門部会(5部会)計5回、主任児童委員部会1回、を開催。民生委員推薦会、委嘱状伝達式、新年初顔合わせ会は新型コロナウイルスの影響で開催できず、定期総会は書面開催となった。定数158名に対し現員数は152名である。	イ 訪問回数	回	33,613	18,289	33,000			
	ウ 地区民協開催回数	回	72	66	72			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 相談支援件数	件	3,270	2,993	3,200			
	イ 連絡調整件数(関係機関等)	件	9,729	8,564	9,700			
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	18,166	17,147	19,976			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,348	1,111	249			
	事業費計(A)		千円	19,514	18,258	20,225	0	0	0
予算額(B)		千円	20,902	20,612	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	93.4%	88.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.05 0.00 0.00	0.35 0.82 0.00	0.35 0.82 0.00				
	正規職員分	千円	9,450	3,150	3,150	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	3,444	3,444	0	0	0	
人件費計(C)		千円	9,450	6,594	6,594	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	28,964	24,852	26,819	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で定期総会の書面開催など民生委員・児童委員の活動も大きな影響を受けたが、会長協議会や地区定例会についてはほぼ例年どおりの回数を開催でき、民生委員・児童委員間等の連携がとれるような支援体制をとることができた。		向上 維持 低下
(課題・反省点) コロナ禍で、民生委員・児童委員の活動も大きな影響を受けており、どのように支援していくか検討する必要がある。一斉改選後も欠員地区が複数生じている。次期の民生委員推薦会委員の選任においては、地域の実情に明るい候補を選任し、欠員地区の解消に努める必要がある。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き個々の委員の資質向上、関係機関との連携強化等を図り、民生委員・児童委員が地域で活発に活動できるよう支援する。また、市の行事や広報等を通じ、民生委員・児童委員活動の普及・啓発を行う。現状では6名の欠員が出ている状況であり、地区民児協運営の負担となっていることから、関係者と連携を図りながら民生委員推薦会の活動を支援する。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	社会福祉協力委員事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠法令等	立川市社会福祉協力委員規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 社会福祉協力委員を任命し、地域住民の社会福祉の増進を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 社会福祉協力委員	人	152	152	158			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員が民生委員・児童委員として担当する地域住民の社会調査を行いながら、相談及び助言その他の援助を行う。	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 一人暮らし高齢者実態調査数	人	10,624	-	11,000			
④ 令和2年度実績(事業活動) 一人暮らし高齢者の実態調査、「高齢者のつどい」におけるチラシ・入場整理券の配布や当日の運営協力、入浴券の配布等、市事業への協力を実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響ですべて中止となった。	イ 高齢者のつどい参加希望者数	人	3,916	-	4,000			
	ウ 敬老金配布人数	人	0	0	5			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 一人暮らし高齢者数	人	6,244	-	6,300			
	イ 高齢者のつどい参加人数	人	2,411	-	2,500			
	ウ							
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	335	246	176			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	19,805	19,525	20,708			
	事業費計(A)	千円	20,140	19,771	20,884	0	0	0
	予算額(B)	千円	20,889	20,884	-	-	-	-
執行率(A)/(B)	%	96.4%	94.7%	-	-	-	-	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 0.00 0.00	0.07 0.22 0.00	0.07 0.22 0.00			
	正規職員分	千円	2,340	630	630	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	924	924	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,340	1,554	1,554	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	22,480	21,325	22,438	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他																							
(事業の成果) 「一人暮らし高齢者調査」、「高齢者のつどい」、「入浴券の配布」など、多くの事業に協力予定だったが、新型コロナウイルスの影響ですべて中止となった。 (課題・反省点) 多くの事業で高齢化により対象者数が増加傾向にあり、今後の負担増大が想定されることから、依頼内容や運営方法など、実績を踏まえて適宜改善していくこととしたい。また、新型コロナウイルスの収束状況を見ながらどのように事業の実施をしていくか検討していく。																								
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会福祉増進のために、社会福祉協力委員の資質向上や活動体制の充実、関係機関との連携の強化を図ってゆく。また、個々の業務については過剰に負担が増大しないよう効率化を図りつつ、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心の観点から継続して検証・改善を行う。

事務事業名	社会福祉協力委員事業(社会福祉協力委員研修補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則										
市長公約	主要施策		立川市社会福祉協力委員研修補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市社会福祉協力委員の職務に必要な研修に要する経費の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	社会福祉協力委員	人	152	152	158				
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員の研修を支援することによって委員の資質の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	単位民児協数	団体	6	6	6				
	イ	市民	人	184,090	184,577					
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	管外研修実施回数	回	6	1	6				
	イ									
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 6つの各単位民児協において、それぞれ1回の研修を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で1地区のみしか研修を実施できなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	300	19	300			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	0			
		事業費計(A)	千円	300	19	300	0	0	0	
		予算額(B)	千円	300	300	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	6.3%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00				
正規職員分		千円	180	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	210	210	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	180	210	210	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	480	229	510	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 1地区の民児協で1回の研修を行い、委員の資質の向上を図ることができた。 (課題・反省点) 各単位民児協から補助金額の増額を求める声があがっている。また、新型コロナウイルスの収束状況を見ながら研修の実施をどのように工夫していくか検討していく。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も各単位民児協で実施する社会福祉協力委員研修に対し補助金を交付することで、地域における社会福祉の増進を図る。各単位民児協からは補助金額の増額を求める声があがっている。令和2年度には、東京都において民児協の支援に関する予算が拡充されることが決まっており、その状況を踏まえながら増額の可否について検討していく。													

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	主査						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠法令等	保護司法									
市長公約	主要施策			更生保護法									
			再犯の防止等の推進に関する法律										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 北多摩地区保護観察協会の負担金を納入し、保護司会の活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1			
	イ								
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	犯罪予防更生事業の講演会の実施	回	1	0	1				
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	北多摩地区保護観察協会へ支援することで、北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成につなげる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。
④令和2年度実績(事業活動)	北多摩地区保護観察協会に負担金を支払った。新型コロナウイルスの影響により講演会は実施されなかったが、負担金からの分配により北多摩地区の各保護司会活動を支援した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
	都支出金	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
	一般財源	千円	1,254	1,257	1,259			
	事業費計(A)	千円	1,254	1,257	1,259	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,255	1,258	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.9%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	90	90	90	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	90	90	90	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,344	1,347	1,349	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 北多摩地区保護観察協会負担金は犯罪、非行防止活動等を支援することで地域の福祉を推進している。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
引き続き北多摩地区保護観察協会負担金を通じ犯罪防止や更生事業の推進を図る。																										

事務事業名	福祉団体等助成事業(矯正施設所在自治体会議負担金)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	主査						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠法令等	再犯の防止等に関する法律									
市長公約	主要施策			再犯防止推進計画									
			矯正所在自治体会議規約										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 矯正施設(立川市では立川拘置所)が所在する自治体が率先して地域ぐるみの再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決のため、矯正施設所在自治体のネットワークを形成する。立川市長は29の発起人首長のうちの1人となっている。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりが進み、安全で安心して暮らせる社会を実現する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 令和2年度はコロナ渦により、総会が書面開催となるなど、集まって会議等の機会は無かったが、メール等を通じ、情報を得る機会はこれまでどおりにあった。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回	1	1	1		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会議参加自治体数	団体	92	98	98		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	矯正施設所在自治体会議	回	1	1	1		
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	10	10	10		
	事業費計(A)	千円	10	10	10	0	0	0
	予算額(B)	千円	10	10	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	360	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	360	270	270	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	370	280	280	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 総会・地域部会・担当者会議及び研究会がそれぞれ年1回開催される。再犯防止推進地域計画策定の全国的な進捗状況等について情報を入手することができた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
今後も再犯防止や、矯正施設(拘置所)との連携に係る情報収集手段として活用していく。

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～ 年度		根拠法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例									
市長公約	主要施策			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則									
			立川市社会福祉協議会運営費補助要領										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	社会福祉協議会は、行政と地域住民が協働して地域の課題を解決していく地域福祉の推進に重要な役割を担っている。収益事業ではない業務に就いている職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	関係機関、団体等と連携し、地域のネットワークづくりのさらなる推進と地域課題の解決を図る。
④令和2年度実績(事業活動)	立川市社会福祉協議会に運営費補助金を交付

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 補助対象職員数	人	10	10	10			
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 補助対象職員数	人	10	10	10			
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 社会福祉協議会会員数	人	12,872	12,206	13,000			
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	3,400	3,400	3,400			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	61,025	62,579	64,923			
		事業費計(A)	千円	64,425	65,979	68,323	0	0	0
		予算額(B)	千円	64,426	68,323	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	96.6%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.05 0.00	0.01 0.05 0.00	0.01 0.05 0.00				
	正規職員分	千円	0	90	90	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	175	300	300	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	64,600	66,279	68,623	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 社会福祉協議会は社会福祉法において「地域福祉の推進役」と位置づけられ、福祉のまちづくり形成において積極的な事業展開を図った。「立川市第4次地域福祉計画」と地域福祉における両輪として社会福祉協議会が策定した「地域福祉市民活動計画(第5次立川あいあいプラン21)」の基本理念実現に向け、安定した地域福祉の推進を図った。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 市と社会福祉協議会の役割分担を明確にするとともに、社会福祉協議会の自立的な体制強化の要請を行う。また、社会福祉協議会の事業拡大に伴う支援等について、あり方を整理していく。		成果維持低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

地域福祉の推進役でもある社会福祉協議会の役割は、今後益々重要となってくるため、補助金の見直しについては今後も協議を行っていく。
また、社会福祉協議会は、地域福祉の推進のためには自らの組織基盤の発展・強化が必要であると考え、「第1次経営計画」を策定し財務マネジメントの強化を打ち出している。市としては、その実現のための具体的取り組みを進めていくことを要請していく。

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	日本赤十字社定款					
市長公約	昭和56年度～年度		赤十字奉仕団事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市赤十字奉仕団による減災及び献血啓発活動等に関する活動費の一部を補助することによって、地域福祉の向上に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	団員数	人	139	140	140				
	イ	部会数	部	3	3	3				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域防災訓練参加	回	17	0	17				
	イ	献血奉仕活動参加	回	162	2	162				
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 奉仕活動が円滑に遂行できるように援助する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域防災訓練参加人数	人	95	0	95				
	イ	献血奉仕参加延べ人数	人	598	8	598				
ウ	炊き出し訓練参加人数	人	90	0	90					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 円滑な奉仕活動に寄与した。			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域防災訓練参加人数	人	95	0	95				
イ	献血奉仕参加延べ人数	人	598	8	598					
ウ	炊き出し訓練参加人数	人	90	0	90					
④令和2年度実績(事業活動) ①庁舎前での献血協力の呼びかけ。 ②赤十字義援金(国内災害)の募金活動。 ③手づくりマスクの作成・寄付。 ④医療従事者用ビニールエプロンの作成。 ⑤血液センター配布用ティッシュ折り込み。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	90	90	90			
		事業費計(A)	千円	90	90	90	0	0	0	
			予算額(B)	千円	90	90	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
正規職員分		千円	900	1,800	1,800	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	900	1,800	1,800	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	990	1,890	1,890	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動が中止となったが、赤十字の献血事業や災害時の救護活動等の人道的活動は、広く一般市民等からの会費や寄付金が主な資源となっており、社会福祉に大いに貢献しているため赤十字への協力は重要な事業である。今後も様々な方法で赤十字奉仕団員の技術向上のための研修の実施や人材育成に向け取り組んでいく。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 奉仕団員の高齢化が進んでおり、次世代を担う若手団員の確保が今後の課題である。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域福祉推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 8
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	社会福祉法第107条、立川市地域福祉計画策定検討委員会設置要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱					
			東京都福祉のまちづくり条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉推進委員会を開催し、地域福祉アンテナショップ設置運営など地域福祉の推進に関する検討を進める。 多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加する。 東京都福祉のまちづくり条例の届出事務等を行う。
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やすための環境を整備する。
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。
④ 令和2年度実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉推進委員会を設置、開催し、多機能拠点地域福祉アンテナショップ設置運営はじめ第4次地域福祉計画の重点取組の実行に向けた検討を進めた。 多摩地域福祉有償運送運営協議会に構成市として参加し、移動困難者の移手段の確保に努めた。 建築物の新設、改修の際の届出審査、竣工時の報告書確認、事業者に対する指導・助言を行った。

⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ 要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	人	8,639	8,827	9,000			
ウ 障害者手帳所持者数(年度末現在)	人	8,723	8,817	9,000			
⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 委員会開催数	回	7	7	7			
イ 福祉有償運送 運行件数	件	3,542	3,864	3,900			
ウ 特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	6	10	10			
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 委員会開催数	回	7	7	7			
イ 福祉有償運送 運行件数	件	3,542	3,864	3,900			
ウ 特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	6	10	10			

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	12	1	35			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	184	1,612	374			
	事業費計(A)	千円	196	1,613	409	0	0	0	
	予算額(B)	千円	280	1,767	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	70.0%	91.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.01 0.00	0.54 0.05 0.00	0.54 0.05 0.00				
	正規職員分	千円	5,850	4,860	4,860	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	35	210	210	0	0	0	
人件費計(C)		千円	5,885	5,070	5,070	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,081	6,683	5,479	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> B: 有効性 <input type="checkbox"/> C: 効率性 <input type="checkbox"/> D: 公平性 <input type="checkbox"/> E: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) ・第4次地域福祉計画の重点取組の実行に関する今後の方向性をまとめることができた。 ・市営一番町北住宅「多目的福祉施設」にて、住民等による懇談会、運営検討会議を経て地域福祉アンテナショップが設置された。 ・新設または、改修される建築物のユニバーサルデザインの視点に立った整備を促進することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) ・地域福祉アンテナショップの多様な運営方法、運営主体となる住民等の協議体の確立。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
・第4次地域福祉計画の重点取組等の中間・最終評価するための評価方法、指標の検討を行う。 ・地域福祉コーディネーターの活動等により、地域福祉アンテナショップの設置運営を進めていく。 ・継続して多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加するとともに運送実施団体に対する相談対応等を行う。 ・事業者に対し東京都福祉のまちづくり条例に基づく適正な指導・助言を継続していく。																										

事務事業名	地域福祉推進事業(地域福祉コーディネーター配置事業)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 8
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	社会福祉法第107条					
	平成17年度～年度		立川市地域福祉コーディネーター配置事業補助金交付要綱					
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	市内各6福祉圏域に配置した地域福祉コーディネーターにより、地域のネットワークづくりや地域課題解決への取組活動を支援することにより、住民が主体的に課題解決をできる地域づくりを進める。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やす。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。
④令和2年度実績(事業活動)	地域福祉ネットワークの形成、地域人材の発掘・支援、地域住民の孤立の防止の取組、地域団体・関係機関との連携・協働事業等を進めた。 子どもの居場所づくり、マンションの防災、フードバンク活動、ひきこもりその他さまざまなテーマに応じた地域福祉活動への支援を進めた。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 地域福祉コーディネーター相談対応件数	件	3,082	3,051	3,100			
イ 地域懇談会延参加者数	人	3,053	2,457	2,500			
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 支えあいサロン登録数(年度末現在)	箇所	219	223	230			
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,071	18,244	4,000			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	20,071	18,244	40,328			
		事業費計(A)	千円	40,142	36,488	44,328	0	0	0
		予算額(B)	千円	43,200	44,328	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	92.9%	82.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,500	3,150	3,150	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,500	3,150	3,150	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	44,642	39,638	47,478	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト
(事業の成果) 地域福祉コーディネーターの活動により、支えあいサロン等住民の福祉活動を順調に増加させることができた。活動強化について、地域福祉推進委員会で検討を行うとともに市政アドバイザー制度を活用し、令和3年度以降の取組の指針となる検討資料をまとめた。		削減 維持 増加
(課題・反省点) 1人の地域福祉コーディネーターが担当する圏域が広い(人口30,000人程度)ため、小地域単位では地域のネットワークづくりが進んでいる地域とそうでない地域の差がでている。教育、商業、農業等福祉以外の分野との連携を進めることで多様な住民の参加を推進することが求められる。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

- ・令和2年度にまとめた活動強化の検討資料にもとづき、地域福祉アンテナショップの設置運営支援を通じて、多様な住民の参加を進めるとともに、これまでつながりがあまりなかった分野との連携を進め、さらなる交流、活躍の場を増やしていく。
- ・地域福祉コーディネーターの増配置を検討する。
- ・コロナ禍により地域住民の孤立化も課題となるなかで、孤立防止の観点からも地域福祉コーディネーターの活動で支えあいサロン等住民の福祉活動を推進していく。

事務事業名	地域福祉推進事業(フードパントリー設置事業補助金)			所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課	係名	地域福祉推進係
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 8		
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度のみ 令和2年度～ 年度	根拠法令等					
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>寄付等により確保した食品の受け渡しやストック、また相談窓口となるフードパントリーを市内に1か所増設するため初期費用を補助金として支出する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																																																	
	ア	市民(1月1日現在)	人	0	184,577																																																																																																																					
	イ																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																	
	ア	生活困窮者等へ食品を渡した件数	件	0	29	0																																																																																																																				
	イ	生活困窮者等へ食品を渡した量	kg	0	130	0																																																																																																																				
ウ	うち福祉団体等へ渡した件数	件	0	9	0																																																																																																																					
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																		
ア	相談支援につながった件数	件	0	7	0																																																																																																																					
イ																																																																																																																										
ウ																																																																																																																										
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・生活困窮者等への無償の食品提供による支援。 ・生活困窮者等の支援をきっかけとして、適正な支援機関等へつなぐこと。</p>	<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>H31年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度計画</td> <td>R4年度計画</td> <td>R5年度計画</td> <td>R6年度計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">① 事業費</td> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,637</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,637</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,637</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> <td>0.06 0.00 0.00</td> <td>0.06 0.00 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,177</td> <td>540</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>										単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	① 事業費	財源内訳							国庫支出金	千円	0	0	0			都支出金	千円	0	2,637	0			地方債	千円	0	0	0			その他	千円	0	0	0			一般財源	千円	0	0	0				事業費計(A)	千円	0	2,637	0	0	0		予算額(B)	千円	0	2,637	—	—	—		執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			正規職員分	千円	0	540	540	0	0	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		人件費計(C)	千円	0	540	540	0	0		③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	3,177	540	0	0
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																																			
① 事業費	財源内訳																																																																																																																									
	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																																																																					
	都支出金	千円	0	2,637	0																																																																																																																					
	地方債	千円	0	0	0																																																																																																																					
	その他	千円	0	0	0																																																																																																																					
	一般財源	千円	0	0	0																																																																																																																					
	事業費計(A)	千円	0	2,637	0	0	0																																																																																																																			
	予算額(B)	千円	0	2,637	—	—	—																																																																																																																			
	執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—																																																																																																																			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00																																																																																																																					
	正規職員分	千円	0	540	540	0	0																																																																																																																			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																			
	人件費計(C)	千円	0	540	540	0	0																																																																																																																			
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	3,177	540	0	0																																																																																																																			
<p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生活困窮者等が適正な支援につながるとともに福祉関係団体等の支援内容が充実し、安心して暮らすことができる地域づくりが進む。</p>	<p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>立川市社会福祉協議会へ補助金を交付することにより、同会の委託事業者(一社)栄福社会が栄町にフードパントリーを開設し、生活困窮者等への食品提供を通じた相談支援を実施した。子ども食堂等へ食品提供を行った。</p>																																																																																																																									

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードパントリーが設置運営されることにより、生活困窮者等を適正な相談支援につなげた。 ・子ども食堂等への食品提供により活動の充実に寄与した。 ・本事業を通じたフードバンク活動の周知が、企業や市民等の食品寄付のきっかけとなり、食品ロスの削減にも寄与した。 		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>令和3年度は、フードパントリー増設の予定がないため休止。</p>																					

事務事業名	地域福祉推進事業(相談支援包括化推進員配置事業補助金)			所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課	係名	地域福祉推進係
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 8		
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度	根拠 法令等	社会福祉法				
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>						

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>社会福祉法改正により実施が努力義務となった地域における「包括的支援体制の整備」のため、「相談支援包括化推進員」を配置し、複合化・複雑化した課題をもつ市民に対し、相談機関・専門職等との連携体制をとり、寄り添いながら支援を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>さまざまな困りごと(地域生活課題)を抱えた市民に対し、身近な地域で包括的な相談支援体制を整備する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域生活課題が早期に把握され、適正な支援につながり、安心して暮らすことができる地域づくりが進む。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>行政各課や地域包括支援センターなどから入った複合化・複雑化した課題を抱える世帯の情報を把握し、本人・家族・関係者からのヒアリングをもとに課題整理をして、支援者への役割再分担を行った。</p> <p>各制度における会議等にも積極的に参加し、多くの支援機関と顔の見える関係性づくり、ネットワーク構築を進めた。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	0	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	複合化・複雑化した課題の把握	件	0	50	120		
	イ	支援に関する活動	件	0	375	720		
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	個別支援プラン策定	件	0	4	40		
イ								
ウ								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,750	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	3,750	7,500		
	事業費計(A)	千円	0	7,500	7,500	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	7,500	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	1,890	1,890	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	1,890	1,890	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	9,390	9,390	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)8050問題や、制度の狭間など複合化・複雑化した課題に関し、世帯全体の状況を的確に把握し、それぞれの世帯に寄り添った支援を継続できている。複数の相談支援機関との協働、ネットワークが拡充した。 (課題・反省点) 課題が複雑化する前の早期の段階で把握を図ること。 事業実施準備中のため、広く周知していないこと。窓口の周知により、より早い段階で相談を受けることができる。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
情報の把握を進めるとともに、さまざまな地域資源を生かした支援を実施するため、地域福祉コーディネーターとの連携を充実させる。			

事務事業名	原爆被爆者支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	地域福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 9		
基本事業名	地域福祉活動の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度	根拠法令等	立川市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱 立川友の会事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都の医療費助成などの窓口業務として居住地変更届等の各種申請を受付けるほか、原爆被爆者に見舞金(年1回10,000円)を支給する。また社会福祉団体への事業費補助金で、「立川友の会」の活動を支援する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 被爆者健康手帳の交付を受けている市民(年度内全員)	人	76	74	63					
	イ 被爆者団体	団体	1	1	1					
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被爆者団体への補助や被爆者に見舞金を支給する一方、被爆者の各種給付申請を受けることで福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 事業補助金	円	90,000	67,668	90,000					
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 被爆者が、被爆者団体を通してお互いに助けあい、支えあう意識を高める一方、手当や医療費給付を受けることで安心して生活できる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 見舞金支給者(4月1日から8月1日まで住登あり)	人	73	70	62					
	イ 被爆者援護事務	件	16	31	30					
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) ・立川友の会(被爆者団体)に補助金を交付 ・被爆者健康手帳の交付を受けている市民(4月1日から8月1日まで住登あり)に対し、見舞金を支給 ・被爆者援護に係る申請を受け付け、東京都へ進達	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	831	779	844				
		事業費計(A)	千円	831	779	844	0	0	0	
		予算額(B)	千円	862	854	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.4%	91.2%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.10 0.00	0.00 0.10 0.00	0.00 0.10 0.00				
正規職員分		千円	90	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	440	420	420	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,271	1,199	1,264	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)	(2) 事業の方針																		
(事業の成果)団体補助については、原爆被爆者が互いに支えあうことはできたが、コロナ禍の影響で惨禍を繰り返さない目的活動(広島平和式典参加・原爆パネルの貸与や展示・団体会員相互の情報交換)を制限された。見舞金については対象者全員に給付でき、医療費等の受給申請に加えて、被爆者の福祉増進を図れた。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化に伴う対象者の減少が見込まれる一方、毎年転入者もいることから対象者数は緩やかに減少していたが、令和2年度はお亡くなりになった方が例年より多く、対象者が減少した。今後も被爆者の福祉推進にかかわる事業として実施していく。																			

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業			所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係	
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 18
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	社会福祉法					
市長公約	主要施策								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 関係法令、通知による法人運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 所轄社会福祉法人数	法人	8	9	9			
	イ							
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 立川市が所轄庁となる社会福祉法人の運営の適正化を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 現況報告書、決算書、法人調査書の確認	法人	8	8	9			
	イ 定款変更認可等	件	4	2	2			
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 良質な福祉サービスを継続的かつ安定的に確保する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 文書指摘なし又は改善状況報告書の受理した数	件	2	3	3			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	450	513	682						
	予算額(B)	千円	617	914	—	—	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	72.9%	56.1%	—	—	—	—	—	—	
	②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等	人	0.46	0.99	0.00	0.46	0.55	0.00	0.46	0.55	
		千円	4,140	4,140	4,140	0	0	0	0	0	0
		千円	3,465	2,310	2,310	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	8,055	6,963	7,133	0	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 指導監査等を行うことにより、法人運営の改善を進めることができた。 (課題・反省点) 東京都や外部専門家による事務支援等により、認可等及び指導監査の適切な実施に努めているが、指導監査の水準を維持するために、組織改正を含めた職員の配置や業務分担を検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

関係法令・通知による法人運営、事業経営についての法人認可等、指導監査事項についての監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。

事務事業名	総合福祉センター管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市総合福祉センター条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定管理者として、総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理、会議室・プール等の貸館業務を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	総合福祉センター	—	1	1	1			
	イ								
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 総合福祉センターを安全かつ衛生的な施設として提供し、高齢者や障害者、障害者団体等が利用しやすい施設とする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	利用団体数	件	1,790	1,471	2,000			
	イ								
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 高齢者や障害者(児)等が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	施設利用者数	人	26,424	11,772	28,000			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 指定管理者による施設貸出・施設の維持管理を行った。また、経年劣化に伴う修繕として空調機改修工事(視聴覚室、2Fリースペース・休憩室)、屋上防水改修工事を実施した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	37,500	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	57	0	0				
		一般財源	千円	81,916	73,121	70,610				
	事業費計(A)	千円	119,473	73,121	70,610	0	0	0		
	予算額(B)	千円	132,627	93,877	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	90.1%	77.9%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.23 0.00 0.00	0.21 0.10 0.00	0.21 0.10 0.00					
	正規職員分	千円	2,070	1,890	1,890	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	0	0	0		
人件費計(C)	千円	2,070	2,310	2,310	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	121,543	75,431	72,920	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用や企画等が制限されることになったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る「地域支援寄付金」を募集し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子ども、高齢者、障害者等への支援活動を行う団体等を支援し、地域の福祉向上に貢献した。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 施設の老朽化が激しく部品等の経年劣化のため、近年は毎年空調機等の故障が発生しており、その都度改修工事を実施している。空調の故障等は、直接、生命・身体に危険を及ぼすため、今後も至急で対応する必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成29年度から令和3年度までの5年間、立川市社会福祉協議会を立川市総合福祉センターの指定管理者として総合福祉センターの管理・運営を行っている。次期指定管理期間に向け、事業の見直し・改善等の検討を行いながら、総合福祉センターの管理運営業務を継続していく。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠法令等	立川市地域福祉推進事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			東京都地域福祉推進事業補助要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉法人等が実施する地域福祉推進事業に対し補助金を交付する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>社会福祉法人等の実施する事業の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結びつけるか)</p> <p>地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>補助金申請受付や交付決定、支払、精算事務を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	社会福祉法人等	団体	2	2	2			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金申請受付件数	件数	2	2	2			
	イ	補助金交付決定件数	件数	2	2	2			
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	緊急介助サービス利用実績	件	22	10	20			
イ	移送サービス利用実績	件	3,542	3,864	3,800				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	5,000	5,000	5,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000			
	事業費計(A)	千円	10,000	10,000	10,000	0	0	0	
	予算額(B)	千円	10,000	10,000	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	90	90	90	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	90	90	90	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,090	10,090	10,090	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 福祉の向上につながる緊急介助サービスや移送サービスを低コストで障害者等に提供することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
都の補助制度の動向に留意し、今後も事業を継続していく。																										

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体等事業費補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠法令等	立川市社会福祉団体事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体の事業費補助を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助金申請件数	件	5	5	5				
	イ	補助金交付決定数	件	5	5	5				
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金交付団体	団体	5	5	5				
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 行政が社会福祉団体の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金執行率	%	100.0	100.0	100.0				
	イ									
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。										
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体に補助金を交付し、実績報告の受付、精算事務を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	629	629	629			
	事業費計(A)		千円	629	629	629	0	0	0	
	予算額(B)		千円	629	629	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00			
正規職員分		千円	90	90	90	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	90	90	90	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	719	719	719	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 社会福祉団体事業費補助金については、団体の活動を財政面で支援しており、一定の成果を上げることができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症の影響により補助金関連書類を期限内に提出することが困難である旨申し出があったことから、書類提出について一部見直しを図った。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
社会福祉団体の活動を支援するため、引き続き補助金を交付していく。																										

事務事業名	社会福祉推進関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 2
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～ 年度		根拠 法令等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 福祉施策を分かりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、福祉部門の職員、市内の小中学校及び地域包括支援センター職員や民生委員・児童委員等の福祉関係者に配布し、福祉サービスの周知を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 福祉サービスを必要とする市民が、情報をわかりやすく取得できる環境を整えるとともに、福祉関係職員の資質の向上を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域福祉活動を推進するために、関係機関や団体等と連携して、人材の育成、啓発活動、情報発信を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) ・関係各課へ掲載原稿の確認を依頼(4月) ・関係各課へ校正を依頼(7月) ・たちかわの福祉(2020年度版)を発行(10月) ・議員、福祉部門の職員、福祉関係者等へ配布(10月)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577							
	イ											
	ウ											
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	市民用配布数	冊	113	78	90						
	イ	福祉保健部職員・関係窓口・福祉関係団体配布数	冊	373	202	210						
	ウ											
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	配布数	冊	486	280	300						
イ												
ウ												
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0						
		一般財源	千円	54	52	128						
	事業費計(A)		千円	54	52	128	0	0	0			
	予算額(B)		千円	192	192	—	—	—	—			
	執行率(A)/(B)		%	28.1%	27.1%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.21	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00
	正規職員分		千円	1,890	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員等		千円	175	420	420	0	0	0			
	人件費計(C)		千円	2,065	420	420	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	2,119	472	548	0	0	0				

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)(改革・改善)(課題・反省点) 冊子を配布する関係団体等の見直しを行い、印刷部数の減少を図った。各課に対し、配布数より数が必要であれば、各課で印刷をするよう配布時に伝える必要があった。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>市職員、市議会議員、市内の小中学校および民生委員等福祉関連の団体等に広く利用されているため、今後も毎年発行する。関係団体や市民等に対してはホームページからのダウンロードを引き続き推奨する。</p>																								

事務事業名	社会を明るくする運動		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	主査	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 6
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律					
	昭和43年度～ 年度		保護司法					
市長公約	主要施策	社会を明るくする運動実施要領						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 犯罪や非行防止と地域住民が更生についての理解を深め、安心・安全な社会を築くことを目的とする法務省主唱の全国的運動。北多摩西地区保護司会立川分区を実施主体とし、推進大会、駅頭啓発活動、映画会、サッカー教室等を実施。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民・関係団体の参加により、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りや犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルスの影響により推進大会は書面開催。駅頭啓発活動・サッカー教室・立川拘置所主催の矯正展は中止となった。市役所ロビーにて啓発展示を行い、犯罪と非行の防止の啓発活動を推進した。昨年度中止した映画会は感染予防に努めて実施し好評だった。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	運動推進協力依頼団体	団体	59	57				
	イ	市民(1月1日現在)	人	183,927	184,577				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	推進大会	人	71	108	108			
	イ	パレード・駅頭等啓発活動	人	84	59	60			
	ウ	サッカー教室	人	0	0	120			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	各種事業参加者数	人	169	415	450			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	610	619	620			
	事業費計(A)		千円	610	619	620	0	0	0
	予算額(B)		千円	610	620	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,410	2,419	2,420	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 保護司は、日頃より地域での犯罪・非行防止に取り組む活動を行っていることから、北多摩西地区保護司会立川分区へ委託することは、運動の趣旨・目的からも効率的かつ有効性が高い。また、映画上映実施委員会の立ち上げなど関係団体等との協力・連携により多くの市民に周知、啓発できた。 (課題・反省点) 国の再犯防止計画(H29. 12)に地方計画策定の促進が記載されている。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>更生保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動を実施していく。 再犯防止推進事業について地方計画策定の準備を進める。</p>																									

事務事業名	更生福祉協力員事務	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	主査
施策名	地域福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	地域の支えあい活動の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和61年度～ 年度	根拠法令等	保護司法 更生福祉協力員設置要綱 再犯の防止等の推進に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 明るいまちづくりの推進のため青少年の健全育成、非行・犯罪の防止等の活動を地域で行い、地域福祉の増進を図るため更生福祉協力員を設置する。保護司会の活動を事務局として支援する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 保護司(3月31日現在)	名	49	49	53			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 更生福祉協力員が青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し、地域の犯罪・非行防止の取り組み・活動を支援する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 定数	名	60	60	60			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 更生福祉協力員(3月31日現在)	名	49	49	53			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 立川市青少年補導連絡会、立川市子ども支援ネットワーク部会、立川市青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し地域の犯罪・非行の防止推進活動を行った。平成31年度から4年間、立川分区のみでなく、北多摩西地区保護司会の事務局となっている。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
		都支出金	千円	0	0					
		地方債	千円	0	0					
		その他	千円	0	0					
		一般財源	千円	884	902	954				
	事業費計(A)	千円	884	902	954	0	0	0		
	予算額(B)	千円	936	936	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	94.4%	96.3%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	4,950	3,600	3,600	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	4,950	3,600	3,600	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	5,834	4,502	4,554	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も青少年健全育成地区委員会等と連携し、地域の犯罪・非行の防止に取り組む活動を支援していく。																								

事務事業名	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)			所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	地域の支えあい活動の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市総合的な見守りシステム現地確認実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 どこに通報・相談したら良いか判らない地域の見守り情報を、24時間受け付ける安否確認専用ダイヤル「見守りホットライン」を設置し、すき間のない情報のキャッチと確実な支援へのつなぎを実現する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) すべての市民が地域から孤立することなく、安心して暮らせるようにする。通報を受けて、迅速な安否確認を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 見守りホットラインに入電した通報の対応方法について、総合的な見守りシステム検討委員会ワーキンググループにおいて再確認を行った。入電した通報に対し、対応手順書に従い、安否確認・相談対応等を行った。また広報誌やホームページを活用して市民に周知を行うとともに、庁内にも通知を行い、共通認識を深めた。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	見守りホットラインへ入電数	件	21	17	20			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	安否確認件数	件	11	11	10			
イ	安否確認以外の相談等件数	件	10	6	10				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.01 0.00	0.04 0.01 0.00				
	正規職員分	千円	360	360	360	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	42	42	0	0		
人件費計(C)	千円	360	402	402	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	360	402	402	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)市民や団体等への見守りについて、広報や市のホームページを通じて、意識啓発を図った。見守りホットラインの通報に対しては、対応手順書に従い迅速な安否確認等を行い、居住の確認や救急搬送等の対応を行った。					コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○		
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
地域におけるすき間のない見守り体制を進めるため、「見守りホットライン」の周知を行い、通報に対しては、手順に従い迅速な安否確認等を行う。

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠法令等	災害対策基本法									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	立川市地域防災計画								
			立川市第3次地域福祉計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 災害発生時に、避難行動要支援者の迅速な避難や、避難生活における支援を適切に行うため、避難行動要支援者の登録と地域への名簿提供を行い、安否確認・避難支援の体制を整える。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 大規模災害発生時、避難行動要支援者に対し速やかに安否確認を行えるよう、支援者(自治会等)による避難支援が行える体制が整えられている。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 災害時の避難行動要支援者の被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 申請受付・名簿作成、支援システムデータ更新、関係機関等への名簿提供・更新を行った。名簿登載者の精査のため、過去未回答者2,261名へ書類を送付した。避難希望者の移送支援のためタクシー事業者と、災害時の遺体安置等のため葬儀事業者と災害時の協定締結を行った。また総合防災訓練の際に避難行動要支援者の安否確認訓練を行った。2自治会と新たに協定を締結した(※名簿提供済1自治会解散確認)。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	要支援者登録対象者数	人	5,536	4,873	4,500			
	イ	自治会・市民防災組織数	団体	181	181	181			
	ウ	関係機関・団体数	団体	13	13	13			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	要支援者登録者数(同意者)	人	3,875	3,067	2,500			
	イ	名簿提供等に関する説明会の実施	回	2	2	2			
	ウ	要支援者対応訓練実施回数	回	1	1	1			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	名簿提供団体数(自治会)	団体	78	79	84			
イ	名簿提供団体数(関係機関等)	団体	13	13	13				
ウ	カバー率(自治会提供済み登載者累計数/登録)	%	48.8	50.1	55				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	339	368	427			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,297	2,102	4,261			
	事業費計(A)	千円	2,636	2,470	4,688	0	0	0	
	予算額(B)	千円	2,844	2,608	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.7%	94.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.00 0.00	0.24 0.40 0.00	0.24 0.40 0.00				
	正規職員分	千円	3,060	2,160	2,160	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	1,680	1,680	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,060	3,840	3,840	0	0	0		
		千円	5,696	6,310	8,528	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 避難行動要支援者名簿情報の精査のため、名簿への登録継続の要否を確認した。その結果、名簿登録者数については4,873名となり、名簿精査作業前の令和2年4月(5,536名)と比較し663名減少した。</p> <p>(課題・反省点) 支援者拡大のための制度周知と支援体制の実効性(避難支援プラン作成)の向上が今後の課題である。令和4年2月末で避難行動要支援者支援システム委託契約が満了するとともに、3市共同システムに対応したシステム更新が必要となる。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
地域支援体制の構築及び災害対応力の強化を図るため、防災課と連携して継続的に実施する。名簿の精度向上のため、令和3年度は同意者名簿登載者の精査を進めるとともに、避難支援プランの作成方法の検討、安否確認訓練の実施、福祉関係機関との連携、自治会との協定締結、システム管理等について進めていく。																										

事務事業名	熱中症対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 熱中症対策として、従来の意識啓発や注意喚起等の取組みに加え、27年度より「ひと涼み」の声かけと実践を呼びかける「立川市ひと涼み声かけプロジェクト」を実施。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	ひと涼みスポット数(公共施設)	箇所	54	44	53				
	イ	ひと涼みスポット数(事業者)	箇所	272	212	210				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 熱中症予防のためのセーフティネットの輪が広がり、安心して外出等ができるようになることで心身ともに健康であると感じる人が増える。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	市内で熱中症で救急搬送された人の数(5月～9月)	人	99	77					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 環境省の「熱中症予防声かけプロジェクト」に参加して、暑さで気分が悪くなったら涼むことができる「ひと涼みスポット」を協力事業者212箇所、公共施設44箇所に設置。ひと涼みを呼びかけるポスターを作成し、協力事業者や公共施設の入り口等に設置し地域ぐるみで熱中症の予防に努めた。また、立川ひと涼みスポットマップを作成・配布したほか、学習等供用施設へ啓発のぼりの配置や市ホームページ、ツイッター、ごみ収集車等を利用し、広く市民に熱中症予防の啓発を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	142	130	192			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	161	137	193			
		事業費計(A)	千円	303	267	385	0	0	0	
		予算額(B)	千円	416	404	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	72.8%	66.1%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00				
正規職員分		千円	4,230	4,230	4,230	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,230	4,230	4,230	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,533	4,497	4,615	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響で「ひと涼みスポット」協力事業者が前年度より減少したが、200を超える事業者から協力を頂けた。救急搬送者は前年度より減少した。																										
(改革、改善) 協力事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報(チラシ)を提供し、感染症対策に配慮した取り組みを始めた。																										
(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症対策について、協力事業者と連携して取り組んでいく必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
一人ひとりの意識の持ち方が予防に繋がるため、広く啓発活動を実施する必要がある。事業を継続・拡充することで、啓発を継続的に実施していく。また、事業者等との協力を拡大し、地域ぐるみで夏場も安心して外出できる環境を作る。また、ひと涼みマップの作成にあたっては、連携事業者と協力し、低コストで質の高いものを作成し、事業の浸透を進める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業			所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課	係名	業務係
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 1	事業番号	8
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	健康増進法				
	平成30年度～年度		食育基本法				
市長公約	主要施策	○	立川市第4次長期総合計画				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市民の健康状態や健康に関するニーズを把握するとともに、地域における健康課題等を明らかにして、市民の健康づくりを総合的に推進するための指針となる「第5次地域保健医療計画(計画期間:令和2～6年度)」を策定する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康づくりのための具体的な取組を推進し、すべての市民が、住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかで心豊かな生活を送ることができるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民自らが健康に関心を持って、主体的に健康づくりに取り組むとともに、健康管理に努めながら、健康で生き生きと暮らすことができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 令和2年4月にパブリックコメントを実施し、その結果を反映させて計画をとりまとめ市議会に報告、その後市長決裁を経て計画決定した。また、計画書を業者印刷により300部作成して、図書館や関係機関に配布し、計画内容の周知を図った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	保健医療推進協議会の開催回数	回	5	2	2			
	イ	庁内策定委員会の開催回数	回	5	0	0			
ウ	市民ワークショップの開催回数	回	2	0	0				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	第5次地域保健医療推進計画の印刷部数	冊	0	300	0				
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>①事業費</p>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	48	163				
	事業費計(A)	千円	48	163	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	48	165	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.8%	—	—	—	—	
<p>②人件費</p>	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	1,080	1,080	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,080	1,080	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,128	1,243	0	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) パブリックコメントを実施し、その結果を反映して計画決定するとともに、計画書(300部)を作成し、図書館や関係機関に配布して、計画内容の周知を図った。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

保健医療推進協議会において取組の実施状況等についての評価を行うなど、計画の着実な推進に向けた進行管理を行っていく。また、取組の実施状況や評価結果については、必要に応じて広報紙や市ホームページ等で公表していく。

事務事業名	保健師地区活動(保健指導業務)		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木真理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健指導係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	年度～	年度	根拠法令等	地域保健法									
市長公約	主要施策			母子保健法									
				健康増進法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 健康課題やそれに関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民(乳幼児・妊婦から高齢者まで)を対象に、地区担当保健師が保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携しながら、健康課題の解決や予防に向けて支援を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康課題や関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民が、課題の解決や予防に向けて適切な行動をとることにより、健康度を高める。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 対象者が健康課題の解決や予防に向けて、適切な行動をとることや生活習慣の改善により、健康度を高める。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) ○地区担当保健師による家庭訪問、電話相談、面接、関係機関連絡等の個別援助活動 ○要保護児童対策協議会や地域ケア会議、ケース会議等各種連携会議への出席 ○地区担当保健師による地域の健康づくり教室 ○ひとり親家庭見守り支援(年3回)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民数(1/1現在)	人	184,090	184,577				
	イ	出生数(年度合計)	人	1,325	1,220				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	健康推進課保健師数(休職者は除く)	人	17	18				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	保健師による訪問世帯数(延べ)	人	762	556				
イ	ひとり親家庭見守り支援(健康推進課延確認数)	件	130	108					
ウ									
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0		—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.86 0.36 0.00	1.86 0.36 0.00					
	正規職員分	千円	16,740	16,740	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,260	1,512	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	18,000	18,252	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	18,000	18,252	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)保健師地区活動は保健師の基本業務である。核家族化、孤立化に伴い、対象となる健康課題を抱える市民は増加しており、保健師の専門性の高い個別援助能力が求められており、対応する件数や、見守り件数が増加している。 (改革・改善)各保健事業と連携をして対象者の把握に努め、さらにきめ細やかな一歩を踏み込んだ保健師地区活動(保健指導業務)の実施を目指す。 (課題・反省点)保健師のスキルアップを目指した人材育成、子育て世代包括支援センター機能展開に向けた更なる各関係機関との連携強化。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
超高齢社会の到来、孤立社会による児童虐待の増加など、将来的に課題を抱える市民は増加が予測される。時代の変化に対応するための保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。また、立川市における健康課題の分析、検討も充実させていく必要があり、その結果も踏まえた保健師地区活動にしていく。

事務事業名	薬と健康推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、立川市薬剤師会に委託し、「健康のためのくすり学フェア」を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	相談等コーナー	か所	11	0				
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 薬に関する正しい知識の普及を通じて、市民の健康づくり、健康意識の向上を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ相談件数	件	942	0				
	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	薬に関する正しい知識を得て、市民の健康への意識が向上する。								
	④令和2年度実績(事業活動)								
令和2年10月18日(日)に市女性総合センターAIMにて「第26回健康のためのくすり学フェア」の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	550	0	550			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	550	0	550			
	事業費計(A)	千円	1,100	0	1,100	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,100	1,100	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.05				
	正規職員分	千円	810	810	360	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	100	0	0		
人件費計(C)	千円	810	810	460	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,910	810	1,560	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルスの感染拡大により、例年開催している「健康のためのくすり学フェア」を中止したため、薬剤師との関わりを通じて健康への意識を高めるといった事業の効果が得られなかった。 (課題・反省点) 今年度は中止となったが、今後も事業(くすり学フェア)は継続していくとともに、内容を充実させ、広く不特定多数の市民の来場を促す必要がある。また、毎年多数の来場者があることから、早めに会場を確保する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、より多くの市民に来場していただけるように事業内容を充実させ、継続実施していく。また、身近な地域で服薬指導等が受けられるように、かかりつけ薬局の推進・定着の取組が必要である。																										

事務事業名	地区健康活動推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠 法令等	立川市健康づくり推進員設置要綱									
市長公約	主要施策			立川市地区健康活動推進事業への協賛事業者登録に関する要綱									
			立川市地区健康活動推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 主体的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、地域での健康づくり活動を広げる。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	地区健康フェア実施地区	地区	12	12					
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における市民の自発的な健康づくり活動が市内全域で活発に行われている状態。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地区健康フェア参加者	人	3,236	0					
	イ	活動を支援した健康づくり推進員の数(4月1日現在)	人	22	23					
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	健康フェア参加により健康意識が変化した人	人	705	0					
	イ	健康づくり推進員が企画実施した健康講習会等	回	12	0					
	ウ	新型コロナウイルス感染症対策で補助金を活用した地区	地区	0	11					
④ 令和2年度実績(事業活動) 地区健康フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により12地区全て中止となったが、今後地区健康活動を行う際に感染症対策が必須であることから要綱変更を行い新型コロナウイルス感染症対策に対する支援を行った。健康づくり推進員については、推進員自ら企画実施する健康づくりの催しや新規募集等を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止又は自粛することになった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	1,789	15	1,924			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	1,800	579	1,924			
		事業費計(A)	千円	3,589	594	3,848	0	0	0	
			予算額(B)	千円	3,648	3,636	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	98.4%	16.3%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.48 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00				
正規職員分		千円	4,320	4,320	4,320	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	4,320	4,320	4,320	0	0	0	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,909	4,914	8,168	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地区健康フェア、健康づくり推進員とも地域性や市民の意向を大切に、地域主体の活動を基本としながらも、行政も積極的にサポートし協働して地域の健康づくりを行っていく。また、市民やスタッフが安心して参加できるような体制づくりを、実行委員会や健康づくり推進員とともに作っていく。																						

事務事業名	歯と口の健康週間事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 19		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～ 年度	根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>6月初旬に設定されている歯と口の健康週間にちなんで歯科健診・相談、ブラッシング指導等を立川市歯科医師会と連携して実施し、健康を営むための口腔衛生における啓発、歯科疾患の予防を推進する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>歯科疾患の予防と早期発見・口腔衛生の啓発を行う。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>○歯と口の健康週間事業の周知(ポスター作成、勸奨はがきの送付等)</p> <p>○歯と口の健康週間時に歯科健診・相談、ブラッシング等を無料で実施する。</p> <p>○8020・9016運動の実施(歯科医師会)</p> <p>○講演会等実施(歯科医師会)</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11月に日程を変更して歯科医師による歯科相談、口腔がん相談のみ実施</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	一般市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	歯科健診・相談、ブラッシング等開催日数	日	3	1				
	イ	歯科健診・相談来場者数	人	747	9				
	ウ	歯科健診・相談来場者のうちブラッシング指導数	人	376	-				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	来場者のうち満足した市民の割合	%	97.7	-				
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	1,516	344	1,569			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,526	344	1,572			
	事業費計(A)	千円	3,042	688	3,141	0	0	0	
	予算額(B)	千円	3,087	3,138	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.5%	21.9%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.20 0.00	0.11 0.20 0.00	0.08 0.27 0.00				
	正規職員分	千円	990	990	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	1,134	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,732	2,518	4,995	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11月に日程を変更して歯科医師による歯科相談、口腔がん相談のみ実施した。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
多くの市民の参加を促すため、また、市民の歯の健康の維持・向上のため、口腔衛生の重要性の周知・啓発に努める。また、立川市歯科医師会との協議を進め、引き続き効果的な事業を実施する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定している時期での事業開催は困難であり、今後のあり方については慎重な検討を要する。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	予防接種事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度	根拠法令等	予防接種法		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 定期予防接種を個別接種として委託医療機関において実施。対象者が予防接種を受けることで、感染症の発生及びまん延の予防を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0歳の市民(10月1日現在)	人	1,405	1,202			
	イ	1歳の市民(10月1日現在)	人	1,447	1,451			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 感染症の発症やそれに伴う苦痛・障害等の防止。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	予防接種手帳発送数(4月～3月)	通	1,308	1,103			
	イ	麻疹風しん第1期勧奨通知発送数	通	1,447	1,339			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種予防接種を通じて、子どもの疾病への抵抗力を養い、健やかな子どもの養育を支援する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	四種混合ワクチン(初回1回目)接種率	%	95.3	94.7			
	イ	麻疹風しん第1期接種率	%	97.3	92.8			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,151	6,087	14,787		
		都支出金	千円	0	0	35,307		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	430,492	432,142	536,187		
	事業費計(A)	千円	439,643	438,229	586,281	0	0	0
	予算額(B)	千円	456,462	506,611	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	96.3%	86.5%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.90 0.00	0.22 0.90 0.00	0.20 0.90 0.00			
	正規職員分	千円	1,980	1,980	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	3,150	3,780	3,780	0	0	0
人件費計(C)		千円	5,130	5,760	5,580	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	444,773	443,989	591,861	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与した。 (改革・改善) 令和2年10月より、国の方針を踏まえ、ロタウィルスの定期接種化と予防接種間の接種間隔について制度変更を行った。また、国の方針を受け、一定年齢男性を対象とした風しん第5期定期接種の抗体検査未受診者に対する再勧奨通知の送付を行った。 (課題・反省点) 国の方針を踏まえ、子宮頸がん予防ワクチンに係る情報提供を実施していく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

一定年齢成人男性を対象とした風しん第5期定期接種については、令和3年度まで引き続き国の方針に基づき進めていく。国の方針を踏まえ、子宮頸がん予防ワクチンに係る情報提供、接種対応を実施していく。
 日本脳炎予防接種については、国の方針を受けたワクチン流通状況の低下を受けた勧奨通知送付に係る調整を行うとともに、令和4年度に向け、第1期接種期間の接種開始年齢の前倒し(3歳→生後6か月)について、ワクチン流通状況とも勘案しながら対応を進めていく。

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業			所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	予防接種法										
	平成13年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 65歳以上の市民等を対象に、指定の期間に指定医療機関等で予防接種を受けた場合に、自己負担額が2,500円で接種できるよう、費用の一部を補助する(令和2年度は東京都補助により自己負担なし)。一定の対象者には減免制度あり。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536				
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	個別通知数	通	45,780	45,976					
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	接種者数	人	20,240	29,672					
イ	接種率	%	44.2	64.5						
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 季節性インフルエンザの発病及び重症化及び集団感染を防止する。	⑧ 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費 業務委託による事業の実施(立川市医師会及び協力医療機関等) 予診票の個別通知	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	121,178	28,000			
			一般財源	千円	65,123	46,578	34,350			
		事業費計(A)	千円	65,123	167,756	62,350	0	0	0	
		予算額(B)	千円	65,206	202,204	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	83.0%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,060	3,060	2,970	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	3,060	3,060	2,970	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	68,183	170,816	65,320	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 高齢者インフルエンザのり患、流行とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等の防止に寄与した。 (改革・改善) 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、例年より15日早い10月1日より事業を開始するとともに、東京都の補助を受け、令和2年度に限り自己負担なしでの事業を実施した。 (課題・反省点) 東京都の補助事業に関する連絡が間際となったため、当初送付に十分な情報を盛り込むことができず、結果として別途はがきを送付する必要が生じてしまった。いち早い情報収集等に心がけていく必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢者の健康と命を守り、疾病の蔓延を防止するため必要な事業であり、引続き対象者への個別通知を行いながら、広報等による周知も行き、接種率の維持・向上に努めていく。																														

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	予防接種法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 65歳以上等5歳刻み節目年齢市民等を対象に、指定医療機関等で予防接種を受けた場合に自己負担が5,000円で接種できるように費用の一部を補助する。生活保護世帯員や中国残留邦人自立支援給付受給者には全額補助。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	予診票発送数	通	7,112	7,299	7,664			
	イ								
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	接種者数	人	1,383	1,682				
	イ	接種率	%	19.4	23.0				
ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康の維持・増進を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	0	0				
一般財源		千円	5,609	5,705	13,334				
	事業費計(A)	千円	5,609	5,705	13,334	0	0	0	
	予算額(B)	千円	5,996	14,914	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.5%	38.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.20 0.00	0.10 0.09 0.00	0.08 0.20 0.00				
	正規職員分	千円	810	900	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	378	840	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,510	1,278	1,560	0	0	0	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,119	6,983	14,894	0	0	0	
④ 令和2年度実績(事業活動) 事業の周知、対象者への予診票の発送、業務委託によるワクチン接種の実施									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 高齢者の肺炎球菌による肺炎の発症を防止し、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 制度改正にあわせ、システム改修を行い、効率的に勧奨対応ができるように準備した。					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国の制度に基づき、引き続き対象者への勧奨を実施していくとともに、広報等による制度の周知に努めていく。 令和3年度は、接種率向上を図ることを目的に自己負担額の軽減及び周知に要する経費に対する都の補助制度が創設された。自己負担額の減額は、新型コロナワクチンとの干渉を避けるために10月1日開始となることから、6月末に発送する勧奨通知には、補助の内容及び補助開始時期を案内する文書を同封する。																															

事務事業名	健康教育事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法第17条第1項									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、「自らの健康は自らが守り、自らつくる」という認識を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	4月1日現在の40歳以上64歳以下の市民	人	63,214	63,747	64,138				
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 主に40歳以上64歳以下の市民が健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善により健康の保持・増進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	実施回数	回	39	32	41				
	イ	延参加人数	人	851	420	1,061				
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 普及啓発により生活習慣の改善に取り組んでいる市民が増える。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	生活習慣病に関する意識の変化があった方の割合	%	94.4	100.0	100.0				
	イ	生活習慣病予防教室(修了者の割合)	%	79.5	90.0	90.0				
	ウ	一般健康教室(内容満足度)	%	96.6	100.0	100.0				
④令和2年度実績(事業活動) 生活習慣病予防教室、女性の健康教室、地域健康教室(通常なら実施する肺年齢測定会はコロナ禍で中止)、大人の食育講座、出張講座、ゲートキーパー養成講座(初級・中級)、休日セミナー、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを実施した。その他、9月と3月の自殺対策強化月間における自死遺族者の声のパネル展を実施し、併設でこころの相談窓口案内や東京都受動喫煙防止条例の啓発を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	692	625	819			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	375	529	673			
		事業費計(A)	千円	1,067	1,154	1,492	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,280	1,660	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	83.4%	69.5%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.95 0.60 0.00	2.15 0.35 0.00	2.15 0.35 0.00				
正規職員分		千円	17,550	19,350	19,350	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,100	1,470	1,470	0	0	0		
人件費計(C)	千円	19,650	20,820	20,820	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	20,717	21,974	22,312	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 教室等に参加した方が、健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣の実践に寄与した。コロナ禍で、定員を縮小せざるを得なくなり、延参加人数は減少した。「いのち支える自殺総合対策計画」に基づき、新たに地域における自殺対策を推進するため、いのち支える自殺総合対策連絡協議会を設置するなど総合的な対策を行った。 (改革・改善) 教室参加促進のため、骨密度など測定を取り入れた教室等を行った。また、民間事業者との連携により普及啓発事業を実施した。講座等の参加者に健康ポイントを付与するなどの事業連携を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市民が参加しやすい開催時間帯や、場所等を検討しながら健康教室を実施していく。来所型の教室での知識の普及や啓発には限界があるため、今後も出張講座や健康づくり連携事業者の協力を得て普及啓発を推進していく。また、令和2年3月に策定した「立川市いのち支える自殺総合対策計画」について、引き続き推進本部と連絡協議会を開催し、計画の推進と進捗管理、情報交換等を行っていく。																						

事務事業名	成人歯科健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係	
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 3	事業番号 11
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度	根拠 法令等	健康増進法 立川市成人歯科健康診査事業実施要綱					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(76ヶ所)で、20歳以上の市民を対象に年に1回の健康診査を無料で実施し、虫歯・歯周病の予防や早期発見を目指す。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受診者数	人	1,403	1,241				
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	60～64歳時の残存歯数	本	26	26					
イ	40～49歳で喪失歯のない人の割合	%	78.5	79.3					
ウ	55～64歳で24歯以上の自分の歯がある人の割合	%	85.5	88.0					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 虫歯・歯周病の予防や早期発見により、歯と口腔の健康を保ち、健康で質の高い生活を営めるようにする。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④ 令和2年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	155	160	263			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	486	406	591			
一般財源			千円	13,916	12,423	11,581			
事業費計(A)		千円	14,557	12,989	12,435	0	0	0	
予算額(B)		千円	14,602	12,435	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.7%	104.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.20 0.00	0.05 0.20 0.00	0.03 0.15 0.00				
	正規職員分	千円	450	450	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	630	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,150	1,290	900	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	15,707	14,279	13,335	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針														
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加														
(事業の成果) 市民の歯の健康の維持・増進、結果としてのフレイル予防等に寄与した。 (改革・改善) 受診率の伸び悩み改善のため、他事業の通知にPRチラシを同封するなど制度の周知に力を入れた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、前年度より受診者数が減少した。受診率の向上に向け、個別勧奨等の検討が課題。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			○	維持				低下			
成果	向上				○											
	維持															
	低下															
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き受診率向上に努め、40歳、50歳、60歳等の節目年齢での勧奨通知等の検討を行う。また、訪問健診のあり方等について検討を行う。																

事務事業名	骨粗しょう症検診事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 12		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠 法令等	健康増進法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 18歳以上の市民を対象に、生活習慣等に関する問診及び超音波法による骨密度測定を行い、保健指導と栄養指導の実施により、骨密度への関心を高める。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 18歳以上の市民(4月1日現在)	人	156,959	157,426	158,108			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自己の骨密度を把握し、生活習慣等の改善により骨粗しょう症を予防する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 受診者数	人	634	590				
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自己の骨密度を把握することにより、市民の疾病予防や健康の維持増進に資する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 測定会に満足と回答した参加者の割合	%	97.3	95.9				
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 事業の周知・募集 検診事業の実施(3回に分け計6回実施) 実績報告統計作業	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	31	32	215			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	215	234	61				
	事業費計(A)	千円	246	266	276	0	0	0	
	予算額(B)	千円	264	308	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.2%	86.4%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.20 0.00	0.09 0.20 0.00	0.08 0.15 0.00				
	正規職員分	千円	810	810	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	630	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,510	1,650	1,350	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,756	1,916	1,626	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 骨折などの原因となる骨密度の低下を防ぎ、関連健康情報を伝えることを通し、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 引き続き、民間事業との連携による事業展開を行った。また、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、受診手続きの簡素化をはじめ可能な範囲での事業内容の改善を行った。 (課題・反省点) 検査機器が老朽化しており、その更新が課題。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、市民の健康の維持・増進のため、事業を継続していく。測定をきっかけに予防意識の向上や生活習慣の改善につながるようわかりやすい保健指導を心がけ、見た目でも受け入れやすい資料の充実を図る。また、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底していく。測定機器の更新を進める。

事務事業名	ラフ&タフ体操教室	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	保健事業係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 14		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	健康増進法第17条第1項		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 参加型機能訓練 目的:40歳以上64歳以下の市民が運動習慣を身につけ体力の維持向上を図る 内容:運動指導者・看護師がストレッチ体操を中心とした運動を6か月間指導する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	4月1日現在 40歳以上64歳以下の市民	人	63,214	63,747	64,138		
	イ	応募者	人	76	68	80		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 40歳以上64歳以下の市民が、本教室をきっかけに、運動に対する意識が定着・習慣化し、自分の健康は自分で守り、地域で支えあうことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延実施回数	回	65	40	72		
	イ	延参加人数	人	941	464	1,440		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 運動習慣を身に付けることにより、運動が健康に与える影響の大きさに対する意識が高まる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	運動が身についた人の割合	%	100.0	100.0	100.0		
	イ	身体機能は維持・向上した人の割合	%	95.0	100.0	96.0		

(2)事業のコスト

①事業費 健康会館で2クラス、年2クール実施した。 月3回運動指導者・看護師が軽体操等を指導した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春コース18回、秋コース14回を中止とした。また、定員を20名から15名に減員した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	570	364	638			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	599	394	671			
	事業費計(A)	千円	1,169	758	1,309	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,309	1,309	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.3%	57.9%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.41 0.25 0.00	0.46 0.15 0.00	0.46 0.15 0.00				
	正規職員分	千円	3,690	4,140	4,140	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	875	630	630	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,565	4,770	4,770	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,734	5,528	6,079	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)参加者が運動習慣を身につけ、身体機能を向上させるきっかけづくりに寄与した。(改革・改善)コロナ禍の対応として、マスク着用でも無理のない運動への変更、家庭でできる運動の指導を実施してもらった。また、参加者の不安も強いため、保健師が個別の健康相談に対応した。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
・運動のきっかけづくりのための事業として、体操の指導だけでなく、引き続き自助・共助の考え方を浸透させていく。事業参加を契機に、社会教育関係団体等を活用しながら、自主的な健康づくり活動へ転換できるように支援していく。引き続き、PR方法を工夫し新規参加者の発掘・獲得に努めていく。 ・仲間づくりの支援を目的としているため、コロナ禍での制限の影響は大きかった。今後も代替の方法(SNSの活用や運動以外のプログラムなど)を検討しておく必要がある。																								

事務事業名	健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自らが必要に応じて健(検)診の受診歴や検査結果等の記録をつけることにより、健康づくりへの意識向上を図ることを目的に、各種検診や保健事業参加時に希望者に手帳を配布する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	手帳の交付数	冊	1,306	417				
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	交付における更新数	冊	470	69					
イ									
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 手帳を活用し、自らの健康管理に役立たせ、結果記録に基づいた適切な指導・医療につなげる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④ 令和2年度実績(事業活動) 手帳の購入、配布 手帳の活用方法の周知 実績報告統計作業	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	213	96	165			
事業費計(A)			千円	213	96	165	0	0	0
予算額(B)		千円	216	216	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	98.6%	44.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	810	810	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	810	810	720	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,023	906	885	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 継続的な手帳の配布により、検診等の記録をつける市民が増えてきており、「自分の健康は自分で守る」という健康意識向上に効果があった。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症流行の影響から、全体的に健診・検診の受診者数が減少しており、本手帳についても発行部数が減少している。市が用意した手帳に限らず、国が用意しているインターネットからダウンロード可能な手帳の活用を検討していく。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き健康手帳の活用による健康づくり促すため、各医療機関や検診会場及び市施設の窓口等での市民への配布を継続していく。また、手帳は厚生労働省HPからダウンロードできることも併せて周知していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	健康相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>健康会館において毎月第1火曜日(原則)に管理栄養士・運動指導者(隔月)による栄養・運動相談、毎月第3木曜日(原則)に管理栄養士・保健師・医師(隔月)による栄養・保健・医師相談をそれぞれ実施している。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	4月1日現在の40歳以上の市民	人	107,926	109,001	109,674			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	健康相談実施回数	回	21	15	24			
	イ	健康相談実人員	人	54	50	144			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	健康相談を受けて参考となった人の割合	%	98.1	100.0	100.0			
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	健康に不安を抱える市民が、適切な指導・助言により、生活習慣病予防、心身の健康の保持・増進ができる。また、症状等に合った医療機関が選択できる。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)	市民自ら健康づくりのため、適切な情報収集や取組ができ、健康寿命が延伸する。								
④令和2年度実績(事業活動)	毎月第1火曜日(原則)に栄養・運動相談(運動相談は隔月で実施)毎月第3木曜日(原則)に栄養・保健・医師相談(医師相談は隔月で実施)なお、4月・5月は、新型コロナウイルス対応のため、中止とした。								
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	84	86	322			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	285	257	199			
	事業費計(A)	千円	369	343	521	0	0	0	
	予算額(B)	千円	519	521	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	71.1%	65.8%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42 0.20 0.00	0.58 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,780	5,220	5,220	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,480	5,220	5,220	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,849	5,563	5,741	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		適切な指導や助言により、市民の健康に関する不安や疑問の解消や軽減につながった。																								
(課題・反省点)		周知としてチラシを健診結果通知等に同封するなど工夫しているが、健診受診者自体が減少の傾向にあり、周知が十分でなかった。																								
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		日常業務での相談や電話による健康相談が増加傾向。他、地域での相談窓口も複数あり。利用状況と日常的な相談の相談内容を分析し、健康相談の利用率向上のための周知方法や執務体制を見直していく。																								

事務事業名	一般健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法									
市長公約	主要施策			立川市健康診査実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 指定期間(5月～翌3月)に市医師会の指定医療機関(約70箇所)で、生活習慣病等の早期発見のために特定健診等に含まれない検査を健診と同時に実施する。生活保護等の無保険者には、特定健診基本項目の検査も同時実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674		
		イ							
	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活習慣病やウイルス肝炎等の予防と早期発見により、安心して健康な生活の確保を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
			ア	受診票発送数	通	50,108	49,703		
			イ						
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 定期的な健診の受診により、生活習慣病に関する理解の醸成、疾病の早期発見や適切な治療につなげ、市民の健康の保持・増進を期する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア			一般健康診査受診者数	人	454	359			
イ			国保・後期高齢等の受診者数	人	18,795	18,551			
④ 令和2年度実績(事業活動) 業務委託による事業の健診事業の実施 事業の周知 受診票の発行 実績報告統計等作成	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	26,477	24,860	29,370			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	114,133	104,469	119,375			
	事業費計(A)		千円	140,610	129,329	148,745	0	0	0
	予算額(B)		千円	146,727	148,745	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	86.9%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00			
正規職員分		千円	3,960	3,960	3,870	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,960	3,960	3,870	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	144,570	133,289	152,615	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他			
(事業の成果) 国民健康保険制度や後期高齢者医療制度加入者、無保険の市民等を中心に、特定健診等と組み合わせて基本的な健康チェックを行い、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 隣接市である国分寺市と国立市との間の検診の相互乗り入れについて令和3年度からの実施に向け検討・調整を行った。 (課題・反省点) 低迷している受診率の向上が課題となっている。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響からの受診率の低下がみられた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康診査事業や肝炎ウイルス検査の周知に努め、引き続き特定健康診査の補足的な事業として実施していく。受診率の向上に向けPRに努めるとともに、国分寺市と国立市との相互乗り入れを進めていく。			

事務事業名	39歳以下の健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法									
市長公約	主要施策			立川市健康診査事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 39歳以下で健診の機会のない市民を対象に、基本的な健診(血液検査、尿検査、胸部レントゲン等)を集団健診により実施。後日、保健師等による結果説明で検査値の見方や生活改善のポイントを指導する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳から39歳までの市民(4月1日現在)	人	49,033	48,425	48,434				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	受診者数	人	400	321					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健診の機会のない若い世代の市民へ健診の機会を提供し、疾病の早期発見と肥満等の生活習慣病の予防を図り、健康意識を向上させる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	要精密検査(要再検査含む)と判定された率	%	31.0	33.6					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 若い世代からの生活習慣病への理解や、疾病の早期発見・早期治療を促し、市民の健康の維持増進に資する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) 業務委託による健診事業の実施(前期・後期 計5日) 事業の周知、募集 結果説明・保健指導 委託料の支払い	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	564	439	701			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	940	791	1,171				
事業費計(A)		千円	1,504	1,230	1,872	0	0	0		
予算額(B)		千円	1,715	1,869	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	87.7%	65.8%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	3,060	3,060	2,970	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	3,060	3,060	2,970	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	4,564	4,290	4,842	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 若い世代で健診の機会がない市民に基本的な検診を実施し、健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) ちらしの作成・配布など事業のPRに努めた。 (課題・反省点) 受診率の向上が課題となっている。		成果 向上 維持 低下	○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、事業の存在の周知、健診内容の周知を効果的に行いながら事業を継続実施し、若年層の健康維持、健康意識の啓発に努める。			

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市健康診査事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 40歳以上の市民を対象に、市内公共施設等にて検診車検診及び令和2年10月より市内医療機関での個別検診を実施。受益者負担あり(但し、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。令和3年度より胃部内視鏡検診を実施予定。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	胃がん検診対象者数(4月1日現在)	人	67,866	61,477	61,856				
	イ	大腸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	71,717	64,965	65,366				
	ウ	肺がん検診対象者数(4月1日現在)	人	76,410	69,216	69,643				
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	胃がん検診受診者数	人	1,123	792					
	イ	大腸がん検診受診者数	人	910	576					
	ウ	肺がん検診受診者数	人	681	429					
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	胃がん発見率	%	0.1	0.1					
イ	大腸がん発見率	%	0.3	0.1						
ウ	肺がん発見率	%	0.0	0.0						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費 民間検診事業者への委託による集団検診事業の実施 立川市医師会への委託による個別検診の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成 個別検診化及び内視鏡検診実施に向けた検討、準備委員会の設置・開催	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	1,076	1,149	1,377			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	10,488	14,188	36,523			
		事業費計(A)	千円	11,564	15,337	37,900	0	0	0	
		予算額(B)	千円	13,771	32,007	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	84.0%	47.9%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.10 0.00	0.90 0.10 0.00	0.85 0.10 0.00				
正規職員分		千円	8,100	8,100	7,650	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0		
人件費計(C)	千円	8,450	8,520	8,070	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	20,014	23,857	45,970	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 身近な施設で検診を実施し、がんの早期発見・早期治療や、がんに対する市民意識の向上に寄与した。 (改革・改善) 令和2年10月より市内医療機関での個別検診化を実施。令和3年度からの胃部内視鏡検診の実施に向け検討、準備を実施。 (課題・反省点) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響から受診率が大幅に減少した。検診の実施方法が大きく変更となったこともあって、市民への周知が行き届いていない可能性もあり、受診率の向上に向けたPR等が課題。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年10月から開始した個別検診を引き続き進めるとともに、令和3年度から胃部内視鏡検診の実施に向け、準備を進めていく。																										

事務事業名	子宮・乳がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	年度～年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診40歳以上の女性市民を対象に、指定医療機関での個別検診を実施。7月～2月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。受益者負担金:1,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																									
	ア	子宮頸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	46,791	46,989	47,272																												
	イ	乳がん検診対象者数(4月1日現在)	人	35,554	35,900	36,127																												
	ウ																																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																									
	ア	子宮頸がん検診受診者数	人	2,845	2,567																													
	イ	乳がん検診受診者数	人	3,024	2,562																													
	ウ																																	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																									
	ア	子宮がん発見率	%	0.0	0.0																													
イ	乳がん発見率	%	0.4	0.6																														
ウ																																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																									
	①事業費 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																											
			都支出金	千円	0	0	0																											
			地方債	千円	0	0	0																											
			その他	千円	0	0	0																											
			一般財源	千円	35,563	49,422	55,457																											
			事業費計(A)	千円	35,563	49,422	55,457	0	0	0																								
			予算額(B)	千円	55,455	59,219	—	—	—	—																								
	執行率(A)/(B)	%	64.1%	83.5%	—	—	—	—																										
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.58 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00																												
正規職員分		千円	5,220	5,220	5,040	0	0	0																										
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0																										
③総事業費(A)+(C)		千円	40,783	54,642	60,497	0	0	0																										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	(2) 事業の方針																																	
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																																	
	※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 働き盛りの世代からのチェックが必要ながん検診を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与した。 (課題・反省点) 精度管理の充実が課題となっている。																																	
	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)													コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																															
			削減	維持	増加																													
	成果	向上																																
		維持		○																														
		低下																																
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、受診率の向上に向け勸奨やクーポン券の送付、がん検診特集号等でのPRを進めるとともに、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。乳がん検診については、受診票の改善を予定。 なお、平成31年度までは、子宮頸がん検診と乳がん検診を分けて事業を実施。																																	

事務事業名	がん検診推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市がん検診推進事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がんと乳がんに関する検診手帳及び検診の自己負担額が無料となるクーポン券を送付して、検診受診への動機付けを行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	子宮頸がん対象者数(4月1日現在)	人	967	1,000	1,009				
	イ	乳がん対象者数(4月1日現在)	人	1,271	1,247	1,118				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がんの早期発見・早期治療によりがんによる死亡率を低下させ、がんについての正しい知識の普及啓発を図る。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子宮頸がん検診クーポン券等発送数	通	988	1,016	1,002				
	イ	乳がん検診クーポン券等発送数	通	1,253	1,269	1,099				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 各がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子宮頸がん受診者数	人	87	111					
	イ	乳がん受診者数	人	300	374					
④ 令和2年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知 無料クーポン券と検診手帳の送付 子宮・乳クーポン未利用者への再勧奨 実績報告統計等作成	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,059	1,069	548			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	3,484	3,515	4,701				
		事業費計(A)	千円	4,543	4,584	5,249	0	0	0	
	予算額(B)	千円	5,253	5,285	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	86.5%	86.7%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00				
正規職員分		千円	810	810	720	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	810	810	720	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,353	5,394	5,969	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の女性市民に無料のがん検診を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与するとともに、検診受診のきっかけづくりを行った。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、クーポン券による検診受診のきっかけづくりを進めていく
--

事務事業名	緑内障検診事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 13		
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	立川市健康診査事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 40歳以上の市民を対象に、指定眼科医療機関での個別検診を実施。自己負担金500円・免除制度あり。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	受診者数	人	1,133	1,088					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緑内障の早期発見・早期治療により、病気の進行を抑え、失明を予防する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	緑内障等疾患の発見率	%	25.2	27.3					
	イ									
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 緑内障等により失明に至る者を減少させ、市民の健康や生活の質の維持、向上を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	5,857	5,693	5,888				
事業費計(A)		千円	5,857	5,693	5,888	0	0	0		
予算額(B)		千円	5,887	6,322	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	99.5%	90.1%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.15 0.00	0.04 0.15 0.00	0.03 0.15 0.00					
	正規職員分	千円	360	360	270	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	0	0	0		
人件費計(C)	千円	885	990	900	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	6,742	6,683	6,788	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 自覚症状が出てからでは遅い緑内障について検診を提供し、市民の緑内障の早期発見・早期治療、失明の防止等に寄与した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、事業の周知に努め、市民の意識の向上と受診者増を図り、緑内障の早期発見・早期治療につなげられるよう事業を継続していく。																										

事務事業名	がん検診受診勧奨事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市がん検診受診勧奨事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 過去に子宮がん、乳がん検診無料クーポンを受け取った者の内、当該受診歴のある者を対象に、受診勧奨を行い、受診の定着化を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	子宮頸がん対象者数(7月1日現在)	人	2,286	2,281	2,010			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がんについて、正しい知識の普及啓発により、受診定着化を図り、早期発見・早期治療につなげ、健康保持及び増進を図る。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子宮頸がん通知発送数	通	2,250	2,251	1,977			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 各がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子宮頸がん受診者数(21歳から40歳)	人	475	570				
④ 令和2年度実績(事業活動) 検診受診券とリーフレットの送付	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	548			
都支出金		千円	0	0	0				
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	0	0				
一般財源		千円	1,009	1,015	535				
事業費計(A)		千円	1,009	1,015	1,083	0	0	0	
予算額(B)		千円	1,047	1,083	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	96.4%	93.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	810	810	720	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	810	810	720	0	0	0		
			千円	1,819	1,825	1,803	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果) 過去に受診歴のある市民に直接勧奨することにより、定期的な検診受診につながっている。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
受診率の向上、定期的・継続的な検診受診行動の定着に向け、引き続き事業を実施していく。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	胃がんリスク検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	21
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	立川市胃がんリスク検査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 50歳から54歳のこれまで検査をしていない市民等を対象に、胃がんの主要因と言われているヘリコバクターピロリ菌の感染検査並びにペプシノゲン値による胃の萎縮状態の検査を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	50歳から54歳の市民(4月1日現在)	人	13,524	13,891	14,392				
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	受検者数	人	95	76					
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 胃疾患を早期発見し、治療につなげることにより、胃がん予防や市民の健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	A判定以外の者の割合	%	20.0	25.0					
	イ									
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 業務委託による検査事業の実施 事業の周知・募集	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	692	566	771				
		事業費計(A)	千円	692	566	771	0	0	0	
		予算額(B)	千円	754	864	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.8%	65.5%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.10 0.00	0.04 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00				
正規職員分		千円	360	360	270	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	710	780	690	0	0	0			
		千円	1,402	1,346	1,461	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 国の指針に基づくがん検診としては位置づけられていない事業ではあるが、胃がんをはじめとする胃の疾患のなりやすさ等を確認できる基礎的な検査であり、市民の健康保持のために有効な検査となっている。 (課題・反省点) 今後実施が予定されている胃部内視鏡検診の導入に向け、事業のあり方を検討していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 胃がん検診と本事業の連携に関する国の動向を見ながら、引き続き事業の展開を図る一方、胃部内視鏡検査の導入に向け、本事業の実施の必要性や対象年齢等について総合的な検討を進める。																										

事務事業名	健康ポイント事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係	
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 3	事業番号 22
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和6年度	根拠 法令等	立川市健康ポイント事業実施要綱					
市長公約	主要施策		立川市健康ポイント事業実施要領					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図るために、ウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントが付与する事業を行い、参加者の運動の習慣化を図る。貯まったポイントは物品と交換することができる。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050					
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 参加者が事業実施前と比較して、運動習慣が身についているようにする。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	1日1時間以上の身体活動をする割合(参加前)	%	55.0	55.8					
	イ	参加応募者数	人	443	236					
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	1日1時間程度の身体活動をする割合(参加後)	%	86.5	86.5					
	イ	参加者数	人	400	236					
	ウ	医療費削減効果	千円	9,082	15,158					
④ 令和2年度実績(事業活動) 第2回目の参加期間が令和2年3月31日で終了となり、令和2年度に獲得ポイント数に応じて物品の交換を行った。 第3回目については、令和2年4月1日より300人の募集を行い236人の応募があり、6月より令和3年3月末まで事業を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	1,870	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	4,829	3,657	6,273				
		事業費計(A)	千円	4,829	5,527	6,273	0	0	0	
		予算額(B)	千円	6,621	7,715	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	72.9%	71.6%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00				
正規職員分		千円	4,950	4,950	4,950	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,950	4,950	4,950	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,779	10,477	11,223	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																		
(事業の成果) 第1回目300人第2回目400人の募集に対して、特に30、40、50代を中心とした世代の応募や活動歩数の増加及び医療費削減効果があったことから、この事業の有効性が確認されている。第3回目は、緊急事態宣言下に募集を行い、殆ど広報活動ができない状況であったが、200人を超える応募があり、この事業への関心の高さが確認できた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持		○	低下		
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上維持		○															
	低下																	
(課題・反省点) 現行の事業内容及び医療費削減効果等の効果検証を行い、次期の事業内容に反映させていく。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 近年、急速に発展しているIoT化は、健康づくりの分野においても変革をもたらし、本事業のようにスマートフォンアプリ等を活用する取り組みが重要となってきた。今後は、日々進化する新しい技術を習得していくとともに、この新しい技術を本市の健康づくりに根付かせていくための検討を行っていく。																		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係	
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 39
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度のみ 令和2年度～ 年度	根拠 法令等	新型コロナウイルス感染症対策コールセンター業務委託					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新型コロナウイルス感染症に関する市民からの問い合わせに、コールセンターを設置し、様々な支援策や関連部署・関係機関等を紹介するなどの対応を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	相談受付日数	日		319				
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談等をお持ちの市民・事業者の不安や疑問の解消を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	相談受付件数	件		7,855				
	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結びつけるか)								
	市民からの相談に適切に対応することで、不安等が解消される。								
	④令和2年度実績(事業活動)								
令和2年4月13日より開始し、7,855件の相談業務に対応。各種給付金や事業者への支援金など、非常に多くのお問い合わせに対して、一つ一つ丁寧に対応を行った。									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円		15,009				
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	786				
	事業費計(A)	千円	0	15,795	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円		16,356	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		96.6%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.10 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	900	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	900	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	16,695	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 令和2年4月13日より開始し、7,855件の相談業務に対応。各種給付金や事業者への支援金など、非常に多くのお問い合わせに対して、一つ一つ丁寧に対応を行った。		成果 向上 維持 低下	(廃止・休止の場合は記入不要)
(課題・反省点) 他市では実施が少なく、早期に終了するなどしていたものの、終了時点をいつにするかの判断が難しい。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度限りで終了。			

事務事業名	医療事故対策審議会運営		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	立川市医療事故対策審議会条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 保健衛生行政の適切なる運営を図るため、健康推進課の事業(予防接種)、健康会館条例により委託した業務、その他市が実施する事業に伴う医療事故について、審議会を設置し、市長の諮問に応じて、速やかに調査・審議を行えるよう備える。</p> <p>②目的<small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 市の事業により、医療事故が万が一起きてしまった場合に、市長の諮問に速やかに対応できるように備える。</p> <p>③結果<small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 発生した医療事故に対して適切な対応が図られるとともに、再発防止のための対応策等が講じられる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 令和2年度においては、該当する医療事故が起きていないため、活動実績はない。なお、前回の審議会開催実績は平成9年8月。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	医療事故件数	件	0	0			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	審議会開催回数	回	0	0			
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	支給件数	件	0	0			
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	2		
	事業費計(A)	千円	0	0	2	0	0	0
	予算額(B)	千円	2	2	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	270	270	272	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果) 保健・医療施策を実施する際に大きな安心感を与え、保健・医療体制の充実に寄与した。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
現行のまま、万が一の医療事故に速やかに、かつ適切に対応していくべく備えていくことが重要との認識で、この事業を継続していく。			

事務事業名	健康会館管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠法令等	地域保健法									
市長公約	主要施策			立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 健康会館施設利用者が、安全かつ快適に過ごせるよう、会館設備の保守・管理を実施し、会館運営を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	健康会館施設利用者数(概数)	人	16,805	9,633				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康会館施設利用者が安全かつ快適に利用することができる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設・設備の修繕件数	件	22	17				
	イ	施設・設備の工事件数	件	2	0				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な保守・管理運営を図ることで健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	広聴カードによる意見要望等件数	件	0	1				
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費 各種小規模修繕及び各種業務委託を実施した。 2階健康増進室内の個別空調機の修繕を実施した。 健康会館駐車場にある、桜の木を伐採した。 新型コロナウイルス感染症対策として、第2診療室内に、診察専用ブースを設ける修繕を実施した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	31	15	59			
		一般財源	千円	33,305	34,759	37,416			
	事業費計(A)		千円	33,336	34,774	37,475	0	0	0
	予算額(B)		千円	33,729	36,987	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	94.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.67 0.00 0.00	0.37 0.00 0.30	0.37 0.00 0.30				
	正規職員分	千円	6,030	3,330	3,330	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	600	600	0	0	0	
人件費計(C)		千円	6,030	3,930	3,930	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	39,366	38,704	41,405	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 不良個所については適切に修繕を行ったことにより、健康会館における事業等を円滑に運営できた。 (課題・反省点) 健康会館は建設後30年以上が経過しており、市民が安全かつ快適に過ごせる状態の維持も年々難しくなっている。空調機などの設備は老朽化が進んでいるが、建替計画があるため、大規模な修繕は行えない状況である。		成果 向上 維持 低下	○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康会館を利用する市民が安全かつ快適に過ごしていただくために、施設の点検に努め、危険な箇所が発見された場合等については早急に対処をする。また、老朽化して使いづらい部分については、建替・移転までの年数を踏まえた上で修繕や改修により施設・設備の維持を継続していく。			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	立川市潜在看護師再教育支援事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 潜在看護師が再就職する場合に一定期間を研修と位置づけ、その経費の一部を就職先の医療機関に補助することで研修を受けやすい環境を整える再教育支援事業及び市内医療機関の情報を入手しやすい環境を整える再就職支援事業を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市内の潜在看護師(推定)	人	500	500					
	イ	立川市医師会に登録している医療機関の数	箇所	121	120					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の医療機関に就職する潜在看護師が増える。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	指定登録医療機関数	件	9	8					
	イ	再就職相談フェア来場者数	人	27	24					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保健医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられることで心身ともに健康であると感じる市民の割合が増える。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	再教育支援事業補助金の利用人数	人	0	0					
	イ	再就職相談フェア来場者で就職に繋がった看護師数	人	2	1					
④令和2年度実績(事業活動) 再教育支援事業を実施する指定医療機関は8か所。「第8回立川市看護師再就職相談フェア」を立川市医師会共催、東京都ナースプラザの協力により実施した。 なお、令和2年度の看護師再就職相談フェアについては、新型コロナウイルス感染症予防対策により参加医療機関を例年の半分にするのとともに来場者の入場制限等を行い実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	219	214	540				
		事業費計(A)	千円	219	214	540	0	0	0	
			予算額(B)	千円	559	540	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	39.2%	39.6%	—	—	—	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00				
正規職員分		千円	1,980	2,430	2,430	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,980	2,430	2,430	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,199	2,644	2,970	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																									
(事業の成果) 看護師再就職相談フェアは24人が来場し、各医療機関への相談数は延べ45件となった。そのうち1人が就職に結びついた。なお、開催に際しては可能な限りの感染症対策を講じて実施した。	(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) 再教育支援事業については、医療機関へより一層の周知、PRが必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

再教育支援事業の申請が少ないため、事業の有効性が問われるところであるが、医療機関と連携し、必要のある方にその方に合った研修を行い、潜在看護師に職場復帰の後押しを行う本事業は、効率的で費用対効果があると考えられる。事業内容のより有効的な周知を行い、補助事業だけでなく、事業全体として看護師の就労支援としている現在の方向で進める。また、東京都ナースプラザと協力することにより、情報交換や相互協力により、さらに潜在看護師の再就職支援を進める。

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法									
市長公約	主要施策			立川市新型インフルエンザ等対策本部条例									
			立川市新型インフルエンザ等対策行動計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室の医師等が使用する防護服の耐用年数が経過したため、5か年計画で購入し充足させる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	休日医科・歯科、平日小児救急のスタッフ数/日	人	19	19	19				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	備蓄用防護服の購入	着	240	240	200				
	イ	備蓄用インフルエンザ医薬品の購入	箱	0	0					
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型インフルエンザ等のまん延時に、休日急患診療所の医師等が診療を継続して行えるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	備蓄防護服の累計	着	960	1,200	1,400				
	イ	備蓄インフルエンザ医薬品の累計	箱	150	150					
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で診療を継続して行うことにより、市民の健康を守る。									
	④令和2年度実績(事業活動)									
備蓄している防護服の耐用年数が経過したため、一部買い替えを行った。										
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	878	924	928				
	事業費計(A)		千円	878	924	928	0	0	0	
	予算額(B)		千円	893	928	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.3%	99.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.02	0.03 0.00 0.02				
	正規職員分		千円	450	270	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	40	40	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	450	310	310	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,328	1,234	1,238	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 感染症のまん延時に備え、新型インフルエンザ等対策として防護服の買い替えを行い、計画的に備蓄をしていたことにより、従来の感染症に加え、新型コロナウイルスの対策としての備えもできた。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るための事業であるため、今後も継続していく。													

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民に対し、骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、提供者(ドナー)に対しては2万円(上限7日)、勤務する事業所に対しては1万円(上限7日)を奨励金として支給する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		ア	18歳以上54歳以下の市民(1月1日現在)	人	91,685	91,192				
		イ								
	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 骨髄等の提供時の経済的負担等を軽減することで、提供者(ドナー)を支援し、移植の推進やドナー登録者の増加を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
			ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0			
			イ	骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0			
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ドナー登録者が増えるとともに、安心して骨髄等を提供できる環境が整う。また、骨髄等の提供を受けることができる方が増え、健康で生き生きとした生活が送れるようになる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア			骨髄等の提供支援者数	人	0	0				
イ			骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0				
④ 令和2年度実績(事業活動) 令和2年度においては、交付実績がなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	105				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	105				
		事業費計(A)	千円	0	0	210	0	0	0	
		予算額(B)	千円	210	210	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	180	180	390	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 令和2年度においては実績がなかったが、問い合わせは受けており、骨髄移植についての関心の高まりに寄与した。																										
(課題・反省点) ドナー登録者を増やすことが目的のため、日本骨髄バンクにドナー登録をしている方が対象であり、未登録の家族等から提供を受けた場合には対象とならない。家族等であっても経済的負担等は変わらないので、その点では公平性に欠ける。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があることから、引き続き周知・啓発を行い、ドナー登録者を増やすことにつなげていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

事務事業名	医療従事者等応援金事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	立川市医療従事者等応援金支給要綱										
	令和2年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市民の健康を守るために活躍されている医療従事者等を応援するための「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、三師会等に、医療衛生用品等の購入のための、医療従事者等応援金をお渡しする。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、医療従事者等の支援を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 新型コロナとインフルエンザの流行が懸念される状況で、医療従事者等応援金が活用されることで、医療関係者がより安心して市民の健康のために従事できる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、1,693万円を医療従事者や市内医療機関に、医療衛生用品等の購入に役立てていただくための支援を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	PCR検査陽性者数(市民)	人		923				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	贈呈応援金	千円		16,930				
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		16,930	0			
	事業費計(A)	千円	0	16,930	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	16,930	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	17,380	450	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、1,693万円を医療従事者や市内医療機関に、医療衛生用品等の購入に役立てていただくための支援を行った。 (課題・反省点) 初めての事業であり、収束も見通せない中で実施したものであり、概ね役割は果たせたものと考えられる。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
プロジェクトは継続しており、一定程度の金額となった場合に、実施していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

事務事業名	保健衛生関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	立川市保健医療推進協議会条例									
市長公約	主要施策			立川市保健指導医規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康増進を図るため、保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱を行うほか、立川市歯科医師会および立川市薬剤師会へ委託して保健衛生事業を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の保健衛生事業を充実させていくとともに、市民の健康管理・意識の向上につなげる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	保健医療推進協議会開催回数	回	5	2	2				
	イ	健康促進講演会等開催回数(歯科医師会)	回	6	3					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康管理への意識が向上し、実践に結びつく。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	特定・後期高齢一般健康診査の受診率	%	34.4	36.9					
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 保健医療推進協議会については2回開催し、新型コロナウイルス感染症への対応や健康会館を含む市の施設整備計画等について協議いただいた。保健指導医については、医師(2人)と歯科医師(1人)に委嘱しているが、このうち医師1人が令和2年4月に任期満了となったため、立川市医師会から推薦を受けた医師を新たに任命した。保健衛生事業については、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会に委託し、市民の健康増進に関わる事業等を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	2,725	2,347	2,395			
			事業費計(A)	千円	2,725	2,347	2,395	0	0	0
			予算額(B)	千円	3,105	2,354	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	87.8%	99.7%	—	—	—	—
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.10	0.17 0.00 0.00			
		正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	200	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,530	1,730	1,530	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	4,255	4,077	3,925	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱、保健衛生事業の実施等により、間接的・直接的に市民の健康増進を図ることができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) 対象に対する成果という部分では、間接的な部分が多く、見えにくいという難点があるが、対象に直接影響を与える個々の事業を側面から支えている事業であるため、目的妥当性は高く、有効性も高いものであるといえる。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 上記のとおり、市民の健康増進を間接的に支える部分の多い事業であるが、立川市歯科医師会および立川市薬剤師会に委託している保健衛生事業については、市民が直接的に受けられる事業が増えるように働きかけをしていく。																										

事務事業名	感染症患者家消毒事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 真理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度		根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内で感染症法に規定する2類以下の感染症に感染した患者が発生した場合、専門業者に委託して、患者宅を消毒し、感染症の病原体を除去する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	感染症患者	人	0	0				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	消毒件数	件	0	0				
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	感染症発生宅からの感染	件	0	0				

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	感染症の患者宅を消毒することにより、感染症のまん延を防ぐとともに、市民の健康および安全・安心な生活環境を確保する。
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	患者宅から病原体が除去され、感染症のまん延が防止されるとともに、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。
④ 令和2年度実績(事業活動)	新型コロナウイルスの感染が広がり、市内でも多くの感染者が発生したが、市民(個人)からは消毒についての問い合わせはなく、実際に実施に至ったケースはなかった。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	1			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	1	0	0	0
	予算額(B)	千円	1	1	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	180	180	181	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 事業を維持することで、市民の安全・安心な生活環境を確保することにつながった。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	平成31年度末において発生した新型コロナウイルス感染症のように、感染症はいついかなるときに発生し、拡大していくのかが分からないので、今後も市の責務として、この事業を継続していく。
------------------------	---

事務事業名	保健衛生関連負担金・補助金		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 真理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～ 年度		根拠法令等	覚醒剤取締法									
市長公約	主要施策			予防接種法による定期予防接種に関する協定書									
			立川市薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都11市予防接種対策協議会は、多摩地区の近隣11市により構成され、予防接種の相互乗り入れを目的に設置され、負担金を支出している。薬物乱用防止推進立川市協議会は、補助金交付で薬物乱用防止啓発活動を支援している。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	東京都11市予防接種対策協議会	団体	1	1	1				
	イ	薬物乱用防止推進立川市協議会	団体	1	1	1				
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種対策協議会設置により広域的な相互乗り入れを円滑に実施できる。薬物乱用防止推進立川市協議会設置により薬物乱用防止が一層推進される。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	東京都11市予防接種対策協議会への負担金支出額	円	1,000	1,000	1,000				
	イ	薬物乱用防止推進立川市協議会への補助金交付額	円	400,000	400,000	400,000				
	ウ	薬防協による健康フェアでの啓発活動	回	12	0	12				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 薬物乱用防止推進立川市協議会の啓発活動により、薬物乱用のない健康で明るい社会が形成される。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	立川市民が他市で接種を受けた件数	件	2,734	4,804					
	イ	市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	3,993	3,455					
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 東京都11市予防接種対策協議会へ負担金を支出した。また、薬物乱用防止推進立川市協議会へ補助金を交付した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、薬防協の外部活動が実施できなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	0	0				
			一般財源	千円	401	401	401			
	事業費計(A)		千円	401	401	401	0	0	0	
	予算額(B)		千円	401	401	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.37 0.00 0.00	0.17 0.00 0.20	0.17 0.00 0.20				
正規職員分		千円	3,330	1,530	1,530	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	400	400	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,330	1,930	1,930	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,731	2,331	2,331	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 市民の予防接種の便宜や11市との情報交換に努め連携を深めてた。また、小中学生等に向けて薬物の乱用防止啓発を実施し、そこから波及する効果は大きなものがあった。なお、市内全中学校から薬物乱用防止のためのポスター・標語について、合計3,455作品(ポスター311作品、標語3,144作品)の応募があったが、これは東京都内でも上位の応募数である。				成果 向上 維持 低下			
(課題・反省点) 薬物乱用防止ポスター・標語の選考方法の見直しを行い、役員からも次年度以降同様の方式を継続していくこととなったが、コロナ禍で事業時間の減少等があり、学校への依頼方法に課題が残った。				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していくうえで、構成員の高齢化という課題をクリアしなければならないが、薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要であるため、この事業は継続していくべきものとする。							

事務事業名	犬の登録事務		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	福祉・保健		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠法令等	狂犬病予防法									
市長公約	主要施策			狂犬病予防法施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録および狂犬病予防注射済票交付事務を行う。また、飼育マナーの啓発や予防接種未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した狂犬病予防集合注射を実施して接種率の向上を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 犬登録数	頭	7,147	7,254				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を接種することで、狂犬病の蔓延を予防する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規登録、転入登録数	頭	608	988				
	イ 注射済票交付数	件	5,395	5,830				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 狂犬病蔓延の予防を図ること、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生活動につながる。	ウ 死亡、転出、登録消除数	頭	706	881				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 予防注射接種率	%	75.4	80.4				

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,106	1,203	1,301			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,106	1,203	1,301	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,223	1,229	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	90.4%	97.9%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00				
	正規職員分	千円	1,890	2,070	2,070	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,800	3,360	3,360	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,690	5,430	5,430	0	0	0	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,796	6,633	6,731	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果)犬の登録および狂犬病予防注射済票の交付事務を通じて、犬の所有状況及び狂犬病予防接種状況を把握することができた。登録の周知啓発と予防接種数の増加に向けて、委託動物病院における市への登録案内などを依頼し、新規登録が進められた。また、注射の督促はがきを送付し、接種率向上に努めた。狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 (課題・反省点) 狂犬病予防法に基づく事務であり、予防注射接種率の向上が課題である。特に転出や死亡の届が出されていない登録犬を減らすために、電話連絡等の確認作業が必要である。	(2) 事業の方針																			
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○																	
	低下																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

狂犬病予防注射接種率を向上させるために、登録や狂犬病予防注射についての認識や正しい理解のために関係機関と協力してリーフレット等を使用し、啓発を進める。また、疑義のある登録状態の対象について調査を行い、実態把握に努める。狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したうえで実施する。

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課		係名	新型コロナウイルスワクチン接種等担任						
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠 法令等	予防接種法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市医師会と連携し、市内医療機関及び小学校体育館等を利用して新型コロナウイルスワクチン接種を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	12歳以上の市民(4月1日現在)	人	167,301	166,606	167,324			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルスワクチン接種を希望する12歳以上の市民が安心して接種を受けることができるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	新型コロナウイルスワクチン接種説明会(医師会)	回	-	2	0			
	イ	新型コロナウイルス検討委員会(医師会)	回	-	8	24			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ワクチン接種を通じて、重症化予防、感染拡大を防止することで市民の生命及び健康を守る。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	市内ワクチン接種実施医療機関	施設	-	85	85			
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	0	93,899	1,202,373							
	予算額(B)	千円	0	1,302,014	—	—	—	—	—			
	執行率(A)/(B)	%		7.2%	—	—	—	—	—			
	②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	職員数	人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	3.00	0.00	1.00
		正規職員分	千円	0	9,000	27,000	0	0	0	0		
		会計年度任用職員等	千円	0	0	2,000	0	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	102,899	1,231,373	0	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>					コスト		
(事業の成果) 立川市医師会と連携し、新型コロナウイルスワクチンを接種できる医療機関を十分確保することができた。 (課題・反省点) 対応すべき業務量が膨大であり、かつ相談や問い合わせ件数も多く、計画的に業務を推進することに課題が生じた。					削減	維持	増加
成果	向上			○			
	維持						
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国の方針を踏まえ、住み慣れた地域で新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方が接種できるよう、立川市医師会と連携・協力し接種体制を構築する。

事務事業名	医科休日急患診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠 法令等	医療法									
市長公約	主要施策			東京都保健医療計画 立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康を守る目的で、休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を確保するため、内科、小児科を診療科目として休日急患診療所を開設する。また、入院施設の確保、小児専門治療医療施設の確保を実施している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療所開設日数	日	76	72	72			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療所受診者数	人	3,927	845				
	イ	重症患者収容施設送院者数	人	40	34				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	ウ	小児科専門施設送院者数	人	68	13				
	④令和2年度実績(事業活動)		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
休日急患診療所を72日開設(日曜日・祝日・年末年始)した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、診察ブースを設ける等受診できる体制の確保をした。マスク着用率が向上したことにより、受診者数が大幅に減少した。年度途中で看護師を時給制会計年度職員へ移行した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	500		
		都支出金	千円	8,900	10,900	8,900			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	44,259	43,962	40,584			
		一般財源	千円	35,570	24,943	32,104			
	事業費計(A)	千円	88,729	79,805	82,088	0	0	0	
	予算額(B)	千円	90,503	81,111	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.0%	98.4%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.46 6.00 0.00	0.41 6.00 0.05	0.41 6.00 0.05			
		正規職員分	千円	4,140	3,690	3,690	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	21,000	25,300	25,300	0	0	0	
人件費計(C)	千円	25,140	28,990	28,990	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	113,869	108,795	111,078	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 休日診療は基本的に十分機能し、市民の安全・安心の体制の役割を果たした。 (改革・改善) 看護師の労働条件を精査し、10月から時給制会計年度任用職員へ移行を行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

従来は年末年始などの繁忙期において正規職員が応援勤務に入ることが多く、経費が増大する一因ともなっていたが、平成31年度途中より医療事務員を増員したことにより、令和2年度からは休日急患診療所の職員のみで運営ができるようになったため、今後もこの体制を維持するなど、効率的な運営に努めていきたい。

事務事業名	歯科休日応急診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠 法令等	医療法									
市長公約	主要施策			東京都保健医療計画 立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療所開設日数	日	77	73	73			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な歯の治療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療所受診者数	人	183	129				
	イ	1日あたりの受診者数	人	2.4	1.8				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に歯科の応急診療を整備することで市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	ウ	年間受診者数/市民数	%	0.1	0.1				
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 歯科休日応急診療所を73日開設(日曜日・祝日・年末年始・1月4日)した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	3,327	5,327	3,327			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	1,329	769	1,215			
一般財源			千円	15,780	13,822	14,737			
事業費計(A)		千円	20,436	19,918	19,279	0	0	0	
予算額(B)		千円	20,486	20,186	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 2.00 0.00	0.09 2.00 0.00	0.09 2.00 0.00				
	正規職員分	千円	810	810	810	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	0	0	0	
人件費計(C)		千円	7,810	9,210	9,210	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	28,246	29,128	28,489	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 休日診療所としては基本的に十分機能し、市民の安心安全の体制の役割を果たした。 (改革・改善) 看護師の労働条件を精査し、10月から時給制会計年度任用職員へ移行を行った。 (課題・反省点) ①患者数の減②運営形態の硬直化③施設・設備の老朽化④平成27年度立川市定期監査における指摘事項を含めた総合的な観点から運営方式を見直す必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 受診者数は平成8年度をピークに減少傾向である。現行体制を継続しながらも、休日に診療を実施している民間歯科医療機関もあることから、歯科休日応急診療事業の運営方法(輪番制等)の見直しに向け、歯科医師会と検討していく必要がある。																										

事務事業名	PCR検査センター事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	4
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 令和2年度～ 年度		根拠法令等	立川市PCR検査センター運営委託契約等									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のさらなる感染拡大を防ぎ、市民の安心安全を確保するための対策として、PCR検査の検体採取に特化した立川市PCR検査センターを設置することで地域医療体制を強化する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の患者等が増加している状況を踏まえ、検査体制の強化と現在実施されている新型コロナ外来の負担軽減を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 新型コロナウイルス感染症検査体制が強化されることで、地域医療体制および市民の安心安全が確保される。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 議会等の要望を受け、令和2年5月に立川市医師会、多摩立川保健所、市内医療機関と会議を開催。PCR検査センター設置に向け、医師会等と協議を重ね、9月にドライブスルー方式で、医師、看護師等による診療体制を整備した。令和2年9月19日から令和3年3月31日の毎週土曜日、25日間実施し、5件の検査を実施した。市内において、複数の医療機関がPCR検査を実施しており、地域における対応は図られているものととらえ、令和3年3月末で終了した。</p>

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 検査センター開設日数	日		5				
イ 医師等スタッフ数(延べ)	人		125				
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 検査人数	人		5				
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円		7,655				
		地方債	千円						
		その他	千円		98				
		一般財源	千円		0				
		事業費計(A)	千円	0	7,753	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	9,765	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		79.4%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.21 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	1,890	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	1,890	0	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	9,643	0	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 令和2年9月19日から毎週土曜日の25日間、5件の検査を実施した。</p> <p>(課題・反省点) 市議会や行政検査実施医療機関及び保健所からの要請に基づき設置した。インフルエンザとの同時流行やPCR検査の混雑は見られることなく、終了した。当初にこうした状況を予見できるすべがないことが課題といえる。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度限りで終了。

事務事業名	敬老金事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～ 年度	根拠 法令等	立川市敬老金条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈する。また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長ほか訪問し、お祝いの記念品を贈呈する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象者(敬老金)	人	870	940	1,012			
	イ 対象者(市長訪問)	人	2	2	1			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 敬老金等を贈呈することで、高齢者に対して敬老の意を表す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象者(敬老金)	人	870	940	1,012			
	イ 対象者(市長訪問)	人	2	2	1			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 敬老金贈呈を目標に生きがいを感じて日常生活を送る高齢者が増加する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 贈呈者(敬老金)	人	833	921	1,012			
	イ 訪問実績(市長訪問)	人	2	0	1			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈した。一方、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	8,526	9,359	10,346			
	事業費計(A)	千円	8,526	9,359	10,346	0	0	0	
	予算額(B)	千円	8,968	9,793	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	95.1%	95.6%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	1,350	1,350	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,800	1,770	1,770	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	10,326	11,129	12,116	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 高齢者に敬意を表し、祝金の贈呈を行うことは、対象者にとって生きがいを育む。その意欲が認知症の予防や健康増進に役立っている。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平均寿命が延びたことによって、平成21年度から77歳(喜寿)の敬老金贈呈を廃止した。また、平成31年度より、郵送による振込方式に変更した。																								

事務事業名	高齢者のつどい事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 2		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>75歳以上の参加希望者を対象に、式典とイベント等を立川ステージガーデンで開催し、普段外出の機会が少ないと思われる高齢者に有意義な時間を過ごしていただく。 また、実行委員会の開催・運営のサポートも行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>社会活動に参加する意欲が生まれ、生きがいや健康増進につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象者	人	23,450	23,786	23,859			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加希望者	人	3,916	—				
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加者	人	2,411	—				
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	2,076	0	4,895		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	2,077	0	4,896		
	事業費計(A)	千円	4,153	0	9,791	0	0	0
	予算額(B)	千円	4,157	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.9%		—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	4,860	2,610	2,610	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	4,860	2,610	2,610	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	9,013	2,610	12,401	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果)																					
年に一度のイベントであり、参加者には毎年好評を博している。財団へイベント部分を委託する等、内容の充実を図るとともに、福祉保健部内の管理職や部を跨いだ一般職員への応援要請、民生委員への協力要請等により効率化や安全管理にも配慮する。令和2年度は立川ステージガーデンで実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、令和3年度は同会場で安全・安心に開催できるように準備を進める。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																			
民生・児童委員協議会からは、高齢者を個別訪問し事業参加の意向を聞くことが地域に住む高齢者の実情把握に必要であることから、今後も事業継続の要望が出されている。 高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にある一方、多くの応援職員の確保は容易ではないため、今後とも安全・安心な開催を継続していくために、様々な方法を検討していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
		(廃止・休止の場合は記入不要)																			

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市内に4館ある福祉会館の維持管理	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	福祉会館	館	4	4	4				
	イ									
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 施設欠陥等による事故なく福祉会館を維持管理する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	施設修繕件数	件	51	35	50				
	イ	施設修繕金額	千円	4,713	5,227	4,930				
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	事故件数	件	0	0	0				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 利用者に快適に施設を利用していただくため、委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応など各会館の管理運営を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	17,492	27,164	258				
		一般財源	千円	99,690	87,896	100,062				
		事業費計(A)	千円	117,182	115,060	100,320	0	0	0	
		予算額(B)	千円	147,975	151,767	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	79.2%	75.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.81 2.60 0.00	0.51 2.64 0.00	0.51 2.64 0.00				
正規職員分		千円	7,290	4,590	4,590	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	9,100	11,088	11,088	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	16,390	15,678	15,678	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	133,572	130,738	115,998	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 一番福祉会館の外壁・屋上防水改修工事や幸福社会館の屋上防水改修工事など、大きな工事を行うことができた。利用者の利益になるような改修を今後も計画的に行っていききたい。 (課題・反省点) 目的・対象は現状のままでも問題ないが、福祉会館の利用者に偏りが見られるので、少々公平性に欠ける部分があるように思える。さらに多くの人に福祉会館を知ってもらえるよう改善努力したい。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の老朽化が進んでいるので大規模工事の具体的な検討が必要であるが、市全体としては優先度が低いので、当分の間は計画的に維持管理する必要がある。													

事務事業名	福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 5	事業番号 3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法					
市長公約	昭和42年度～年度		立川市福祉会館条例					
	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開館日数	日	268	246	295			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	延利用者数(個人)	人	33,809	16,422	30,000				
イ	延利用者数(団体)	人	37,323	14,830	20,000				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 4.52 0.00	0.03 4.52 0.00	0.03 4.52 0.00				
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	15,820	18,984	18,984	0	0		
人件費計(C)	千円	16,090	19,254	19,254	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,090	19,254	19,254	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(事業の成果)		(廃止・休止の場合は記入不要)																							
新型コロナウイルスの影響で3月から5月まで休館したため来館人数が減った。多くのイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功していると思われる。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 5	事業番号 3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。 ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現 ④ 令和2年度実績(事業活動) 福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開館日数	日	267	245	295			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	延利用者数(個人)	人	33,500	11,900	25,000				
イ	延利用者数(団体)	人	9,684	6,528	8,000				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00				
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	12,285	14,742	14,742	0	0		
人件費計(C)	千円	12,465	14,922	14,922	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,465	14,922	14,922	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																								
(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響で3月から5月まで休館したため来館人数が減った。屋上の防水改修工事を実施したことで、雨漏りをなくすことができた。多くのイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功していると思われる。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。	(2) 事業の方針																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。																								

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)			所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開館日数	日	267	163	295			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	延利用者数(個人)	人	15,983	4,486	12,000				
イ	延利用者数(団体)	人	7,462	2,179	5,000				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00				
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	12,285	14,742	14,742	0	0		
人件費計(C)	千円	12,465	14,922	14,922	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,465	14,922	14,922	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響で3月から5月まで休館したこと、外壁及び屋上防水工事期間中も休館したことで来館人数が減ったが、工事により雨漏りがなくなり外観美が向上した。多くのイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功していると思われる。																										
(課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 5	事業番号 3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度	根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876				
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開館日数	日	270	246	295				
	イ									
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	延利用者数(個人)	人	12,989	6,164	9,000				
	イ	延利用者数(団体)	人	7,937	2,717	5,000				
	ウ									
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現									
	④ 令和2年度実績(事業活動) 福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00					
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	12,285	14,742	14,742	0	0	0		
人件費計(C)	千円	12,465	14,922	14,922	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	12,465	14,922	14,922	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響で3月から5月まで休館したため来館人数が減った。多くのイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功していると思われる。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。			

事務事業名	社会参加と生きがいづくり促進事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	4
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度		根拠法令等	老人福祉法、立川市シルバー大学運営要綱、立川市シルバー大学表彰要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 健康の維持・増進を図り、寝たきり予防を目指し、生き生きとした豊かな生活を実現する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	シルバー大学延参加人数	人	6,202	4,155	6,000			
	イ	保健講座等延べ参加人数	人	813	295	300			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) シルバー大学及び保健講座の受講者数は定員に達し、終了後も受講者が自主的に活動を継続する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	60歳以上の市民(4/1現在)	人	54,032	54,494	54,876			
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	入学者数(進級者含む)	人	450	339	480			
	イ	修了生が結成したサークル数	団体	48	49	49			

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) シルバー大学、保健講座等	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	4,590	3,865	4,530			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,464	2,043	2,715			
		事業費計(A)	千円	7,054	5,908	7,245	0	0	0
		予算額(B)	千円	7,655	7,719	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	92.1%	76.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 1.30 0.00	0.31 1.30 0.00	0.31 1.25 0.00				
	正規職員分	千円	2,790	2,790	2,790	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	4,550	5,460	5,250	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,340	8,250	8,040	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	14,394	14,158	15,285	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果)第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」に寄与した。 (改革・改善)平成31年度で定員の5倍の応募者があったボイストレーニング講座を他の福祉会館も1講座増やした他、デジタルカメラ講座など全体で3講座を更新した。 (課題・反省点)シルバー大学および保健講座いずれも高齢者の集客が難しくなっている。また、人気には偏りがあり、語学・歌・体操は集客がある一方その他は減少しているため、講座の見直しや更新は今後も継続的に行っていく必要がある。シルバー大学は、新型コロナウイルスの感染防止のため、4～6月の全講座を休講とした。また、9月からの新規募集では、会場定員が50%となり受講者定員が減少したこと、及び感染への不安の影響から受講者は前年度と比較して減少した。																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢者の就労増加等を鑑みても受講生の劇的な増加を見込むことは難しい。時代に合った各種講座の開催を続けるとともに、満足度やその後のサークル化等の「質」「継続性」を重視し、生涯学習推進センターとの情報交換連携を進めていく。																					

事務事業名	老人クラブ補助金	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度	根拠 法令等	老人福祉法、立川市老人クラブ補助金交付規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動、友愛活動、その他の社会活動に対して、活動費の一部を助成するとともに、老人クラブ連合会に運営費の一部を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 老人クラブ	団体	87	85	81			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 老人クラブへの加入率アップ	イ 立川市老人クラブ連合会	団体	1	1	1			
	ウ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 老人クラブ補助金申請(計画に基づく補助金)	団体数	87	85	81			
	イ 老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	団体数	78	27	75			
④令和2年度実績(事業活動) 老人クラブ補助金説明会、老人クラブ補助金申請および実績報告(計画に基づく補助金)、老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	ウ 補助対象イベント(立老連主催)	回数	46	31	40			
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 加入率(小数点第2位以下四捨五入)	%	12.0	11.4	10.5			
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	17,113	15,913	17,113			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	13,008	9,465	13,355			
	事業費計(A)	千円	30,121	25,378	30,468	0	0	0	
	予算額(B)	千円	30,971	31,149	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	97.3%	81.5%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 0.20 0.00	0.61 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00				
	正規職員分	千円	2,790	5,490	5,490	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	630	630	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,490	6,120	6,120	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	33,611	31,498	36,588	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																			
(事業の成果)第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」を進めるにあたり、老人クラブ補助金はその一助を担った。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各クラブの活動が縮小する中で、コロナ禍での活動の仕方や適正な補助金の使い道について相談を受け付け、個別にアドバイスをを行った。 (課題・反省点)老人クラブ会員が超高齢化していく中、毎年会計担当者に対し丁寧な説明を心掛けていく。にもかかわらず、「難しそう」「大変そう」という印象がぬぐえず、会計の引き受け手がない状況は変わらない。また、コロナ禍で各クラブ会計の引継ぎがうまくいかず帳簿のつけ方が適正でなくなっている場合が散見されるため、引き続き指導にあたりたい。	(2) 事業の方針																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)																		
退職後の生きがいづくりの場として老人クラブが存在することを市が団塊世代にPRする一方で、会員の加入促進や新たに老人クラブを結成しやすい環境づくりを老人クラブ連合会に要請する。一例として、会計の外部委託を考えることも必要である。また、新型コロナウイルス感染症の予防について、立川市老人クラブ連合会事務局と連絡を密にとり、安心して活動できる環境づくりに協力していく。																			

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 6		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>シルバー人材センターを管理主体に、高齢者就労生きがい支援センターで会員による軽作業などを実施し、高齢者の健康維持、生きがい、社会参加の推進を目指すとともに、地域における就業機会の確保と提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>会員が就業・社会参加を通じて生きがいが持てる。シルバー人材センターの活動の推進・拡大</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>シニアがいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>内職業種・岩絵の具袋詰め、事務用等箱作り、封入作業、紙ファイル作成、テープ貼り等</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	就労者数	人	8	4	6			
	イ	延就業員数	人	770	160	180			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	内職事業受注金額	千円	905	290	300			
イ	内職事業受託件数	件	35	18	20				
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,441	1,092	2,075			
		一般財源	千円	89	90	90			
	事業費計(A)	千円	1,530	1,182	2,165	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,982	2,165	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	77.2%	54.6%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.19 0.02 0.00	0.19 0.02 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	1,710	1,710	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	84	84	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,800	1,794	1,794	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,330	2,976	3,959	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
今後の高齢者の増加を考えると本事業の必要性はさらに高まっている。高齢者の雇用を通じた健康維持や生きがいづくりの有効性も高いことから事業の継続実施が妥当である。			
(課題・反省点)			
コロナ感染症の影響により受注作業量が減少していることに合わせて就業者も家族から外出を止められることがあり、例年よりも受注金額等が減っている。コロナ感染症の影響が長期化した場合はさらに減少が予想される。			
(2)事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
景気に左右されてしまうが、技能系職種等の作業拠点なので、シルバー人材センターの営業努力で軽作業の受注量増も図る必要がある。また、基本的にシルバー人材センターが主体となっているため、所管についても、今後も検討していくことが必要と思われる。			

事務事業名	市民農園事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 7		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～ 年度	根拠法令等	立川市市民農園運営規則 特定農地貸付に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市市民農園管理運営委員設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 農園利用を希望する個人及び団体に、市内の土地所有者より土地を借り、市内2か所の農園を市民に有料で貸し出す。1区画約10㎡、貸出期間は約2年、区画数は199区画。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 世帯数(4月1日現在)	世帯	91,309	92,734	93,906			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 近隣住民に迷惑をかけないマナーと技術を習得して十分な収穫を果たす。利用者間のコミュニケーションが活発な農園にし、稼働率100%を目指す。	イ 農園区画数	区画	199	199	199			
	ウ							
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が、健康で生きがいを持って生活を送ることができる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 応募区画数	区画	101	98	101			
④ 令和2年度実績(事業活動) 利用状況の確認と指導・補欠の補充・整地委託・管理運営委員による耕作上のアドバイス	イ 応募倍率	%	100.0	116.0	100.0			
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 稼働率	%	98.0	100.0	100.0			
	イ							
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0		
国庫支出金		千円	0	0	0			
都支出金		千円	0	0	0			
地方債		千円	0	0	0			
その他		千円	801	811	808			
一般財源		千円	1,680	1,683	1,859			
事業費計(A)		千円	2,481	2,494	2,667	0	0	0
予算額(B)		千円	2,567	2,569	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	96.6%	97.1%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.83 0.00	0.22 0.83 0.00	0.22 0.83 0.00			
	正規職員分	千円	1,980	1,980	1,980	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	2,905	3,486	3,486	0	0	0
人件費計(C)	千円	4,885	5,466	5,466	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,366	7,960	8,133	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 前回の同農園(柴崎第3)では締切り時点で募集人員に満たなかったが、募集方法を昨年度から工夫した結果により、締切り時点での募集人数は確保。農園利用者が必ず守るべき事柄を、管理運営員の提案を元にチェックシートにしてまとめ、受付時の説明を効率的に進めることができた。		向上 維持 低下
(課題・反省) 令和2年度の農園(柴崎第1)はキャンセル待ちも合わせ、年度内で安定数を確保できた。次年度募集の農園(柴崎第3)は前回、前々回とも、次年度に追加募集を出している。令和2年度の経験を生かし、年度内で安定数を確保する工夫を試みたい。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
農作物栽培を通して土に親しむことで、市民の生きがいや健康づくりに繋がり、利用者同士のふれあいの場になっている。応募数・倍率・稼働率は常に9割以上を維持しており、将来的には収束する方向であるが、土地所有者の意向がある限りは継続する。		

事務事業名 グループ旅行高齢者支援事業 所属部 福祉保健部 課長名 小平 真弓
政策名 福祉・保健 所属課 高齢福祉課 係名 業務係
施策名 豊かな長寿社会の実現 予算科目 会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 8
基本事業名 生きがいと社会参加の推進 実施形態 補助・助成
事業期間 単年度繰返 平成23年度～ 年度 根拠法令等 立川市グループ旅行高齢者支援事業実施要綱
市長公約 主要施策

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内在住の65歳以上で、市と契約した旅行代理店を利用して、2人以上のグループで国内旅行をした場合に、宿泊は2,500円、日帰りは、1,000円のいずれかを年1回助成する。
②目的
一人でも多く、高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やす。
③結果
健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。
④令和2年度実績(事業活動)
市と契約する旅行代理店は市内外を問わないこととし、3社と新規に契約し、利用者の利便性の向上を図った。また広報(年2回)、ホームページ、老人クラブ連合会、各福祉会館、市民課各窓口にチラシを設置・配布する事でPRをしていたが、コロナ禍により回数を減らす。利用者への助成金は、旅行代金に相殺され、グループでの旅行の催行確認していただいている契約旅行代理店に助成金相当額を支出した。

⑤対象数の推移
⑥活動指標
⑦成果指標
Table with columns for years H31, R2, R3, R4, R5, R6 and rows for PR count, user numbers, etc.

(2)事業のコスト
Table with columns for years H31, R2, R3, R4, R5, R6 and rows for budget items like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc.

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
(2)事業の方針
Table with cost categories (削減, 維持, 増加) and outcome levels (向上, 維持, 低下).

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
コロナウイルス感染拡大で利用者が減少しているものの一時的なものと見込まれ、市民要望は多様化(一人旅・限定業者解除・増額)し、注目度も高い。「高齢者の閉じこもりを防ぐ」「地域でのつながりづくり」等の目的を達成するための有効な制度であることから、目的を逸脱しないよう注視し財政状況が許される限り実施する。

事務事業名	高齢者生活安全支援事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者救急通報システム事業実施要綱 立川市高齢者シルバーホンシステム事業実施要綱 立川市高齢者あんしん見守り支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 脳・心臓・呼吸器の慢性疾患等の高齢者世帯に、あらかじめ登録した通報先(警備会社)に通報することが出来る機器の設置。前述の疾患のない日常生活に不安を感じている高齢者世帯へは前述の機器を設置した際の費用の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,290	21,540							
	イ	70歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	19,270	19,930							
	ウ											
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	救急通報システム等設置世帯数(月平均)	世帯	173	163	187						
	イ	あんしん見守り機器設置費助成申請者数	人	9	15	50						
ウ												
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 慢性疾患等や日常生活に不安を感じている高齢者世帯が、家庭内等で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	救急通報件数(誤報含む)	件	65	42							
	イ	救急通報システム等利用者世帯数	世帯	2,078	1,957	2,244						
	ウ	あんしん見守り機器設置費助成者数	人	2	14	50						
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることが出来るようになる。	④ 令和2年度実績(事業活動) 救急通報システム機器を設置し、月額利用料の負担を行い、家庭内での緊急事態に陥った際に速やかに通報することが出来た。平成31年度から開始となったあんしん見守り支援事業は、あらかじめ登録した通報先に通報することが出来る機器を設置した際の費用の一部を助成し、高齢者の日常生活の不安を解消する事が出来た。	② 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
			① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
				都支出金	千円	3,181	3,028	3,577				
地方債				千円	0	0	0					
その他				千円	161	45	131					
一般財源				千円	3,334	3,406	4,236					
事業費計(A)				千円	6,676	6,479	7,944	0	0	0		
予算額(B)			千円	8,716	8,285	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)			%	76.6%	78.2%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 0.04 0.00	0.31 0.04 0.00	0.31 0.04 0.00							
	正規職員分	千円	2,790	2,790	2,790	0	0	0				
	会計年度任用職員等	千円	140	168	168	0	0	0				
人件費計(C)	千円	2,930	2,958	2,958	0	0	0					
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,606	9,437	10,902	0	0	0					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果)住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して送ることが出来た。コロナウイルスの拡大により独居に不安を覚える家庭が多く、あんしん見守り支援事業の問い合わせや申請者が増加した。(改革・改善)東京消防庁火災予防条例の改正に伴い要綱をあらため、事業所へ発送する書類等を見直した。(課題・反省点)死亡・転居などにより廃止対象となったことに気づかないまま利用を継続してしまうことがあった。毎月の住基確認を行い、速やかに廃止の処理を行うようにする。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

救急通報システム事業利用者の高齢化及び疾患の重度化により機器操作困難事案が出始めているため、委託業者と利用者からの通報状況を注視する必要がある。H31年度から開始したあんしん見守り支援事業においては、問い合わせや申請者が増えている一方で、開始から2年のためまだまだ周知が図れておらず、機会あるごとに広報を実施していく。

事務事業名	電話使用料助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4	事業番号	4
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者宅設置電話使用料助成事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要	⑤ 対象数の推移 自費で電話使用料を負担する高齢者に対し電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって高齢者の福祉の増進を図る。平成12年度までに決定を受けた者に対して実施。
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	⑥ 活動指標 高齢者世帯の電話使用料の助成を行うことで、経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることにより孤独解消を図る。
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか)	⑦ 成果指標 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④ 令和2年度実績(事業活動)	① 事業概要 市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。

⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 福祉電話利用者数(年度当初)	人	11	9				
イ 私設電話利用者数(年度当初)	人	50	42				
ウ							

⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 福祉電話利用者数(延べ)	人	125	96	132			
イ 福祉電話休止数	人	2	3	5			
ウ 私設電話利用者数(延べ)	人	559	437	576			

⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 福祉電話利用者数(年度末)	人	9	6				
イ 私設電話利用者数(年度末)	人	42	26				
ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		千円						
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,312	1,016	1,382			
	事業費計(A)	千円	1,312	1,016	1,382	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,569	1,376	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	83.6%	73.8%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.01 0.00	0.23 0.01 0.00	0.23 0.01 0.00			
	正規職員分	千円	720	2,070	2,070	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	35	42	42	0	0	0
	人件費計(C)	千円	755	2,112	2,112	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,067	3,128	3,494	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に) <input checked="" type="checkbox"/> (事業の成果)住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができた。 (改革・改善)H29.3月利用者の資格要件を確認するための調査を実施し、以降、他部署への利用者情報の共有を図り、施設入所等で居所を離れる利用廃止情報交換が速やかに行えた。また死亡・転出等の際に廃止とするため、毎月の住基確認を行った。 (課題・反省点)電話回線管理者のNTTへの手続きは、所有者・親族でないに行えず、廃止手続きが出来なかった。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上維持低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加													○		
成果	向上維持低下			コスト																				
		削減	維持	増加																				
		○																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業発足当時と現在の加入権の価値が大きく異なり、平成12年に新規申請を廃止したことから、現在の利用者がいなくなり次第、事業の廃止を行う。自然減を待たず助成を廃止できるか検討していく。

事務事業名	入浴券支給事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓	
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 5
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者等入浴券支給事業実施要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者で住民税が非課税である者に、一人一ヶ月当たり7枚の入浴券を支給する。地区担当民生委員が状況を確認して支給している。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保健衛生の向上と健康の維持により在宅生活を送ることができる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>コロナ禍において、例年の民生・児童委員による、個別の訪問による配布を行うことが出来ず、郵送での配布となったが、入浴券の配布により保健衛生の向上が図られ、健康の維持につながった。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	支給対象者数(年度当初)	人	12	10	13			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	配布枚数	枚	1,008	840	1,092			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用者数(年度末人数)	人	10	7	13			
イ	利用枚数	枚	591	521	656				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	299	268	337			
	事業費計(A)	千円	299	268	337	0	0	0	
	予算額(B)	千円	493	456	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	60.6%	58.8%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00				
	正規職員分	千円	1,170	1,170	1,170	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	210	252	252	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,380	1,422	1,422	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,679	1,690	1,759	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果) 入浴券の利用状況等から、高齢者(利用者)の保健衛生面や生活実態を把握することができ、保健衛生の向上と健康の維持につなげることができた。 (課題・反省点) 例年は、民生・児童委員による一人暮らしの高齢者の見守りも兼ねた訪問での配布が出来ていたが、コロナ禍においては、郵送配布になってしまった。訪問による見守りが出来ない為、受領証の返送を頂くことで、状況把握を行った。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

利用者の住宅環境の改善や、福祉会館の利用、介護サービスの利用等によって、制度の利用者が減少傾向であるが、減少自体が状況悪化とは言えない。また、利用者が少数数となっても、高齢者の保健衛生の向上と健康の維持のために今後も継続が必要な事業である。

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業			所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 7		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者等寝具乾燥消毒事業実施要綱			
市長公約		主要施策					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>65歳以上の高齢者又は障害の程度が2級以上で、一人暮らし又は高齢者のみ世帯の、寝たきり又は準ずる状態の方に対し、定期的に寝具を乾燥消毒することで、日常生活における衛生面で向上が図られ在宅生活を継続できる。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>寝具を乾燥消毒し衛生と健康を維持させる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>利用登録者に対し月一回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	登録者数(延べ)	人	225	260	240			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施件数(延べ)	件	202	209	240			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	484	529	634			
	事業費計(A)		千円	484	529	634	0	0	0
	予算額(B)		千円	672	634	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	72.0%	83.4%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.13 0.06 0.00	0.16 0.06 0.00	0.16 0.06 0.00			
	正規職員分		千円	1,170	1,440	1,440	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	210	252	252	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,380	1,692	1,692	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,864	2,221	2,326	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																					
※課題の有無		→ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他																					
(事業の成果)寝具を乾燥消毒し衛生と健康が維持できた。 (改革・改善)対象要件が細分化されているため、適正な利用が図れた。また月一回の提供であるため、提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、次月利用の可否等利用者の様態が把握できた。 (課題・反省点)対象要件を細分化し適正な利用が図れた反面、利用者の増加が見込めない。																							
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持	○																					
低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
23年度・24年度の要綱改正により非課税世帯を対象としたことにより、登録者数が一度減少した。平成26年度からは、世帯員の状態も対象要件とし、事業の適正化を図っているため引き続き、現状の要件で実施する。また委託業者は月一回のサービス提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、市は次月利用の可否等利用者の様態を確認することが出来ている。																							

Header information table including: 事務事業名 (高齢者等配食サービス事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (小平真弓), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (高齢福祉課), 係名 (業務係), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 8), 基本事業名 (介護予防と認知症対策の推進と生活支援), 実施形態 (全部委託), 事業期間 (単年度繰返), 根拠法令等 (立川市高齢者等配食サービス事業実施要綱)

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

Main data table with multiple sections: ① 事業概要 (高齢者・第2号被保険者...), ② 目的 (配食による見守り...), ③ 結果 (住み慣れた地域...), ④ 令和2年度実績 (事業活動), ⑤ 対象数の推移 (65歳以上の要支援...), ⑥ 活動指標 (配食数, 検食数), ⑦ 成果指標 (利用者数), (2) 事業のコスト (財源内訳, 事業費計, 人件費)

2 評価の部

Evaluation section containing: (1) 全体総括 (改善や見直しを図った), (2) 事業の方針 (コスト削減, 維持, 増加), (3) 今後の事業の方向性 (改革・改善案等)

事務事業名	訪問理美容サービス事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 9		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度	根拠法令等	立川市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 対象者に対し理美容券を発行し、市と委託契約を結んだ事業者が自宅を訪問・施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者に出張に要する経費を負担する。	⑤対象数の推移	単位 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度					
	ア 要介護3・4・5の認定者数(年度末) イ ウ	人 2,543 2,631					
	⑥活動指標	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度計画 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができる。	ア 配布枚数 イ 申請者数 ウ 登録事業者数	枚 人 社	139 44 11	204 62 12			
	⑦成果指標	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度計画 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画					
	ア 利用枚数 イ 利用者数 ウ	枚 人	74 33	114 46	87 38		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	ア 利用枚数 イ 利用者数 ウ	枚 人	74 33	114 46	87 38		

(2) 事業のコスト

① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度計画 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画						
	千円 0 0 0 0 185 185 100.0%	千円 0 0 0 0 285 285 100.0%	千円 0 0 0 218 218 —	千円 0 0 0 0 0 —	千円 0 0 0 0 0 —	千円 0 0 0 0 0 —	千円 0 0 0 0 0 —
	② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人 千円 千円 千円	0.13 1,170 210 1,380	0.06 2,070 252 2,322	0.00 2,070 252 2,322	0 0 0 0	0 0 0 0
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,565 2,607 2,540	0 0 0	0 0 0	0 0 0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 重度要介護者であっても、衛生面における身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができた。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で施設における施術がなくなったため、これまでデイサービス先等の施設で施術を受けていた利用者からの申請が急増した。 (課題・反省点) 理美容事業者への出張費としての定額の助成であり、訪問理美容に係る訪問料(出張費)等にもばらつきがあるため、令和2年度は各事業者の出張費を比較し、次年度以降助成額を変更することのシミュレーションを行った。令和3年度以降、利用者の推移、事業者の出張費の変化を考慮した上で、変更を検討していく必要がある。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により利用者が急増したため、予算不足が早い段階で発生した。	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

適正な移動・出張に要する経費の考え方や利用者負担などの支援内容について引き続き研究・検証していく。

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 10		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	立川市高齢者おむつ給付助成事業実施要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 パット・おむつ・リハビリパンツ等の中から必要なものを組み合わせ、委託業者により各利用者宅に配達する。自己負担金は1割。ただし、限度額5,000円を超えた部分については全額自己負担。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,543	2,631				
	イ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、排せつに関する支援により在宅生活を継続することができる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 支給枚数(パック数)	パック	24,926	24,504				
	イ 登録者数(一時中止中含む)(年度末時点)	人	868	786				
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 支給人数(延べ)	人	7,644	7,058	7,332			
	イ 利用者数(月平均)	人	637	588	611			

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 65歳以上で要介護認定を受けており、居宅で寝たきり(寝たきり度B1以上)又認知症(認知度Ⅲa以上)で直接的介護が必要な方に対し、申請受付、審査のうえ、委託業者からおむつを配達した。介護認定有効期限をもとに対象条件の再審査を行い、認定更新後に基準に達していない場合は廃止手続きを行った。令和2年度より、生活保護受給者を対象外とした。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	29,392	27,510	29,420	0	0	0	
	予算額(B)	千円	29,392	27,937	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.34 0.46 0.00	0.41 0.06 0.00	0.41 0.06 0.00				
	正規職員分	千円	3,060	3,690	3,690	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,610	252	252	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,670	3,942	3,942	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	34,062	31,452	33,362	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 重度要介護者であっても、排せつに関する支援により在宅生活を継続することができる。また定期的に配達することで、介護する家族等への負担が軽減された。 (改革・改善) 生活保護受給者については、生活保護法のおむつ給付要件と本制度の要件が異なり、公平性を確保する為、令和2年度より、本制度の対象外とし令和2年度予算に反映した。また令和2年度からは、限度額までは1割負担とし、超えた部分については、全額自己負担で購入が出来るように利便性の向上を図れる制度に変更をした。 (課題・反省点) おむつ給付の特例措置の際に発行する「サービス担当者に対する照会」の取り扱いについて、今一度ケアマネジャー等に周知を行う必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
本事業は、重度被介護者の在宅生活を支援し、多くの高齢者が施設や医療機関に入所、入院することなく住み慣れた地域で在宅生活を継続していることから有効性は高く、次期高齢者福祉介護計画では、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、そのためのひとつの施策として位置づけている。

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠法令等	立川市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 要支援・要介護認定を受け、身体機能の低下に伴い、既存の設備での生活が困難であると事前の住宅改修アドバイザー事業で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの7割～10割を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,433	8,623			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行っている高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成することにより、自宅において安全な自立した生活が送れる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	申請件数	件	4	6	7		
	イ	住宅改修アドバイザー訪問件数(事前審査)	件	15	18	24		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	給付件数(前年度申請を含む)	件	4	6	7		
	イ							

(2) 事業のコスト

① 事業費 事前審査(住宅改修アドバイザー事業)を経て、住宅改修費の給付を行った。利用者は限度額までの負担割合と、限度額を超過した分、住宅改修の対象とならない分の金額を負担した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	426	546	687			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	426	546	687			
	事業費計(A)	千円	852	1,092	1,374	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,374	1,374	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	62.0%	79.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.04 0.00	0.24 0.04 0.00	0.24 0.04 0.00				
	正規職員分	千円	1,260	2,160	2,160	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	140	168	168	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,252	3,420	3,702	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上			維持	○		低下		
成果			向上								
	維持		○								
	低下										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)要介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成し、自宅において安全な自立した生活が送れた。また、アドバイザーが訪問して客観的に改修が必要かどうかの助言をもとに総合的に考慮して給付決定しているため適正に実施できている。非該当の方に対しては、自立支援日常生活用具等の説明を行っている。 (課題・反省点)事業説明にて、「福祉用具等を利用して改善が図られない場合において」と説明をしているが、段階を踏まず申請が多いため、不承認となるケースが多い。また予防としての改修は、対象とならないため、不満の声も寄せられている。											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

介護保険の住宅改修で対象とならない部分を補い、安全な在宅生活を送るための環境整備が必要なため、現状維持の方向性とする。

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 12		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>介護保険で自立と認定された高齢者が、身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、定められた用具を購入する際の限度額までの7～10割を給付する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>要支援・要介護認定の申請を行い在宅生活する高齢者に、日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>申請者数にばらつきがあるものの、要介護認定時に非課税とされた方及び住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことで周知を図り、普及啓発を進めることができている。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,433	8,623			
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	日常生活用具申請数	件	3	1	3		
	イ							
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	日常生活用具給付件数	件	3	1	3		
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	74	7	58		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	75	8	59		
	事業費計(A)	千円	149	15	117	0	0	0
	予算額(B)	千円	149	126	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	11.9%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.13 0.00	0.13 0.05 0.00	0.13 0.05 0.00			
	正規職員分	千円	720	1,170	1,170	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	455	210	210	0	0	
人件費計(C)	千円	1,175	1,380	1,380	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,324	1,395	1,497	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができた。		向上 維持 低下
(改革・改善)要介護認定時に非課税とされた方及び住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことで周知が図られた。		○
(課題・反省点)申請者数にばらつきがあるものの普及啓発を進めるとともに適正な給付を行う。		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
介護保険法の改正を受け、所得に応じた負担割合を導入した。負担割合にとどまらず申請理由なども含めて介護保険課と連携して進めたい。今後も周知を図っていく。また申請件数の状況により、給付種目の内容、必要性を検討する。		

事務事業名	地域見守りネットワーク事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	16
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 H18 年度～ 年度		根拠法令等	①立川市地域支え合いネットワーク事業実施要綱(ちょこっとボランティア) ②立川市地域見守りネットワーク事業実施要綱(総合的な見守りシステム)									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高齢者が安心して暮らせるようちょこっとボランティアによる見守り活動や見守りホットラインの導入を実施。地域の協力団体・事業所と見守り協定締結を行っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	①65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536			
	イ	②市民(4月1日現在)	人	183,923	184,195	184,661			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	①ちょこっとボランティア登録数(年度末)	人	186	175				
	イ	②協力団体・事業者数(年度末)	団体	90	94	103			
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	①ちょこっとボランティア利用者数(年度末)	人	59	50					
イ	①ちょこっとボランティア活動数(延べ回数)	回	4,010	3,877	3,916				
ウ	③安否確認対応件数(高齢者のみ)	件	42	30					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全安心した生活を守るために、行政だけではなく地域力(ボランティア・民間事業所等)を十分に生かし、連携・協働していくことを目的としている。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で互いに緩やかな見守りをする事で、地域からの孤立を防止し、安心して生活ができるように地域包括ケアシステムの構築が推進される。									
④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ちょこっとボランティア活動数の減少がみられ、高齢者の孤立や見守り活動の脆弱性が顕著となった。また、見守り協定団体・事業所は、4件の新規協定締結があり、94団体となった。見守りホットライン通報件数は、50件であり、前年とと比較すると▲8件となっている。									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	15,000	15,000	15,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	17,013	17,013	17,013			
	事業費計(A)	千円	32,013	32,013	32,013	0	0	0	
	予算額(B)	千円	32,013	32,013	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,700	5,220	5,220	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,700	5,220	5,220	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	34,713	37,233	37,233	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) ちょこっとボランティア活動を通じて、高齢者が安心して暮らせるよう体制整備が図れた。また、総合的な見守りシステム(見守りホットライン)では、子どもから高齢者の一体的な見守り活動により、市民の安全・安心できる生活が守られている。 (課題・反省点) ちょこっとボランティア活動は新型コロナウイルス感染症対策として活動のあり方を再考する必要がある。総合的な見守りシステムは協力団体・事業所、市民に向けた普及啓発が必要である。また、利用者数の減少がみられるため、利用啓発を行っていく。総合的な見守りシステムは予算措置がされていないため、令和4年度に向けて整理が必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、現状維持を図りながら、ちょこっとボランティア活動は新型コロナウイルス感染症対策を行い、新たな活動方法を模索していく。総合的な見守りシステムについては、早い段階で市民の異変に気づくことができ、安否確認や日常生活支援につなげていける仕組みを構築していけるよう周知・啓発していく。																										

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護予防活動の普及啓発、住民主体の介護予防活動の育成・支援等を行う。たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを取り入れ、運動習慣定着と地域づくりの一環として実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防の意識と活動の場が広がり、地域の中で高齢者が生きがいと役割をもって生活できるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域体操クラブ事業クラス数	クラス	10	6	6		
	イ	地域リハビリテーション活動支援事業利用団体数	件	—	16	30		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域体操クラブ事業参加者数	人	81	51			
	イ	地域リハビリテーション活動支援事業派遣数	件	—	16	60		

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,471	1,129	726			
		都支出金	千円	919	706	454			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	4,044	3,104	1,997			
		一般財源	千円	919	706	454			
	事業費計(A)	千円	7,353	5,645	3,631	0	0	0	
	予算額(B)	千円	8,289	7,608	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	88.7%	74.2%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00				
	正規職員分	千円	7,290	7,290	7,290	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	15,063	13,439	11,425	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)住民主体による通いの場が立ち上がるように、住民に身近な会場を募集して、地域体操クラブを6会場で開催し、5会場で自主グループが立ち上がった。住民主体で継続的に健康体操を行っているグループが増加し、地域での介護予防が推進された。		向上 <input type="checkbox"/>
(改革・改善)住民主体で継続的に健康体操を行っているグループへ、リハビリ専門職等を派遣して効果測定、継続支援を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。		維持 <input type="checkbox"/>
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの自主グループの活動への支援。		低下 <input type="checkbox"/>
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、自助と互助をベースにした健康体操による介護予防を推進し、住民主体のグループを拡大し、グループが継続して活動できるように支援していく。また、リハビリ専門職等を派遣して効果測定、継続支援を行う。運動・栄養(口腔ケア含む)・社会参加が大事であるフレイル予防に主体的に取り組むことができるような支援を関係部署と連携して検討していく。

事務事業名	認知症施策推進事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 3 目 5 事業番号 1		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていくための仕組みづくりを構築する。具体的には新オレンジプランに沿って、認知症ケアパスの作成や、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業を中心に行っていく。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>認知機能障害の程度に応じた適切なケアが受け入れられる。また、地域や家族等認知症について正しく理解を深め、在宅生活の継続を可能とする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>認知症になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>認知症ケアパスの冊子版を周知した。また、認知症地域支援推進員を2名配置し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等の支援を行った。認知症サポーター養成講座については、感染症対策を行って、令和2年度から市内小学校全校で開催した。認知症カフェについては、対面での開催が中止となったが、地域包括支援センターにおいて、オンラインで開催した。認知症の早期発見、早期治療につなげる認知症初期集中支援チーム事業を実施した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	認知症地域支援推進員	人	2	2	2			
	イ	認知症サポーター養成講座	回	50	43	60			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	初期集中支援チーム事業相談数	件	10	6	24			
イ	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,862	1,812	2,000				
ウ									
⑧事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,469	5,435	6,103			
		都支出金	千円	2,734	2,718	3,052			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,268	3,247	3,646			
		一般財源	千円	2,734	2,718	3,052			
	事業費計(A)	千円	14,205	14,118	15,853	0	0	0	
	予算額(B)	千円	15,762	15,835	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.1%	89.2%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00				
	正規職員分	千円	11,250	11,070	11,070	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	25,875	25,692	27,427	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業及び作成した認知症ケアパスを活用して、認知症高齢者及び家族の支援につなげた。</p> <p>(課題・反省点)認知症初期集中支援チーム事業相談件数が依然として少ないため、周知方法等の検討が必要。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>高齢者の増加に伴い、認知症の方の増加が見込まれる中、新オレンジプランに基づく事業に加え、2025年を目標に全市町村で整備を目指すこととされた、認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ)の整備について、実態把握のための調査を行うなど、検討をしていく。また、認知症初期集中支援チーム事業については関係機関への周知の強化に努める。</p> <p>平成30年度に作成した認知症ケアパスの改訂版を作成して、必要時に活用できるように情報提供しながら周知していく。</p> <p>認知症地域支援推進員の増配置について、検討する。</p>																										

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	主査
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 12		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠法令等	社会福祉法 地域あんしんセンター運営要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市福祉サービス総合支援事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社協の「地域あんしんセンターたちかわ」の運営費を補助し、日常生活自立支援事業や苦情対応事業に取組み、福祉サービスの利用者保護や支援を行う。入居支援や成年後見制度推進機関として法人後見・後見人サポート等の事業を実施。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の利用者が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。
③結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者・障害者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和2年度実績(事業活動) 福祉サービスの利用や日常生活に不安のある高齢者・障害者の相談にのり各種制度とつなげることで、その人らしく生きることができた。平成31年度に、はじめて市民後見人(社会貢献型後見人)が選任されたが、さらなる候補者の充実を目指し後見人養成講座を実施した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 65歳以上の市民(1月1日現在)	人	45,191	45,506				
イ 愛の手帳保持者	人	1,396	1,418				
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 日常生活自立支援事業相談件数(初期相談)	件	83	95	100			
イ 成年後見制度相談件数(初期相談)	件	169	172	180			
ウ たちかわ入居支援制度相談件数(初期相談)	件	1	5	5			
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 日常生活自立支援事業契約件数	件	107	135	135			
イ 成年後見申立て支援件数	件	81	56	70			
ウ たちかわ入居支援制度契約件数	件	2	2	2			

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	16,088	16,120	16,408			
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
	一般財源	千円	24,486	28,010	28,118			
	事業費計(A)	千円	40,574	44,130	44,526	0	0	0
予算額(B)	千円	40,782	44,131	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.5%	100.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,150	3,240	3,240	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	3,150	3,240	3,240	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	43,724	47,370	47,766	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 成年後見制度の利用ニーズが高まる中、制度利用促進のための体制整備に積極的に取り組むことで、判断能力の低下により自ら財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者・知的障害者・精神障害者の方々が地域で安心した生活を送るための支援を行うことができた。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 令和3年度末に成年後見制度利用促進計画を策定をする方向で検討中。合わせて整備する中核機関業務は補助ではなく、直営又は委託で行うよう国が市町村に要請している。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 成年後見利用促進計画の策定と合わせ、「地域あんしんセンターたちかわ」を地域連携ネットワークの中核機関とする方向で協議していく。今後は補助から委託に切り替えるための課題整理をする必要がある。 入居支援については、必要な支援が継続できるよう関係機関と調整をしていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	高齢者援護関連事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	在宅支援係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 2		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 12 年度～ 年度	根拠法令等	①老人福祉法、立川市老人ホーム入所措置及び措置費徴収規則		
市長公約	主要施策 ○		②老人福祉法、立川市老人福祉法第10条の4及び第11条の規定に基づく措置に関する要綱		
			③介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅生活困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させたり、判断能力が低下し、介護利用契約ができない高齢者が虐待等で緊急保護を要する場合の措置利用させる。また、虐待防止のために、関係機関と連携した支援を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536		
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者の安全安心の住まい・生活の確保を目指す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	総合相談件数(包括等・年間)	件	25,819	23,629			
	イ	権利擁護の相談件数	件	2,256	1,506			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者が認知症になっても、要介護状態になっても、権利擁護され、安全安心が守られた生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	養護老人ホーム措置入所者数	人	33	28			
	イ	特別養護老人ホーム等への新規措置入所者数	人	2	2			
④令和2年度実績(事業活動) 養護老人ホーム入所者数は、長期入院や死亡、その他施設への移転のために減少傾向である。新規入所者については、養護老人ホーム以外の住まいが充実しており、入所相談が少なくなっている。 老人福祉法における措置入所、高齢者虐待対応については、相談件数の予測がつかない事業である。令和2年度はコロナ禍において、虐待通報件数の増加が見込まれたが、全体的に減少傾向であった。	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	千円	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	6,936	6,488	6,859		
	一般財源	千円	67,600	59,514	68,455			
	事業費計(A)	千円	74,536	66,002	75,314	0	0	0
	予算額(B)	千円	85,541	83,333	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	87.1%	79.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.92 0.05	1.42 0.00 0.00	1.42 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	17,280	12,780	12,780	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	175	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	17,455	12,780	12,780	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	91,991	78,782	88,094	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)	(2)事業の方針																							
(事業の成果) 高齢者援護関連事業については、法令に従って支援を必要としている市民に対し、関係機関と連携・協働のもと、取りこぼしがないように確実にサービスが行き届くよう配慮した。 (改革・改善) 地域包括支援センター、地域あんしんセンターたちかわ等、関係機関と連携強化を図り、協働体制整備を行う。 (課題・反省点) 地域包括支援センターの周知や高齢者虐待に対する市民向けの周知の機会が不足していると指摘を受けている。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢者権利擁護のために、高齢者だけでなく地域住民が地域包括支援センターに相談できる体制整備を図りながら、地域包括支援センターの機能・役割の周知啓発に努め、住み慣れた地域で最期まで生活することができるよう支援体制整備を強化する。また、血縁関係の希薄などにより、身元保証人不在の高齢者に対する支援体制整備について検討する。高齢者虐待の防止について、市民向け講演会の開催を行っていく。																								

事務事業名	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 13
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法 立川市認知症対応型共同生活介護等第三者評価受審費補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の福祉サービス第三者評価補助制度を利用し、高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、その費用を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象事業所数	箇所	10	11					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	助成した金額	千円	3,236	2,424					
	イ									
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者が事業所を選択するための指標とする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	第三者評価受審対象事業所数	件	9	7					
	イ									
	ウ									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) 補助金交付要綱に基づき第三者評価を受審した事業所に補助金を交付した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	3,236	2,424	4,356			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	0	0	0				
事業費計(A)		千円	3,236	2,424	4,356	0	0	0		
予算額(B)		千円	3,366	3,597	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	96.1%	67.4%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.50 0.00					
	正規職員分	千円	450	450	450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,100	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,550	2,970	2,550	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,786	5,394	6,906	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者サービスの向上を図るとともに、利用者が適切な事業所を選択できるようになった。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都及び市の補助要綱に基づき、適切に補助事業を行う。													

事務事業名	生活支援ショートステイ事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓	
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係	
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1 款	3 項	1 目	4 事業番号 18
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 12 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市生活支援ショートステイ事業実施要綱					
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策 <input type="checkbox"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 社会適応が困難な状態、介護者の不在やレスパイト、虐待等の理由により、一時的に在宅生活ができない高齢者が6か月に7日をめどに市内高齢者施設に入所する事業。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536			
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の市民で、介護保険要介護認定未申請、もしくは非該当の方について、一時的に施設入所し、生活環境を整える。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	虐待対応件数	件	1,076	805				
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 在宅における介助が困難となった高齢者を緊急避難的に早期に保護することで生活支援体制整備が確保され、結果的に安全安心の確保につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用者数(年間)	人	10	11				
	イ	利用日数(日数)	日	69	91				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	150	243	470		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	50	84	123		
		一般財源	千円	476	570	658		
	事業費計(A)	千円	676	897	1,251	0	0	0
	予算額(B)	千円	909	1,251	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	74.4%	71.7%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.92 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	17,280	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	17,280	3,150	3,150	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	17,956	4,047	4,401	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト			
(事業の成果) 利用件数は少ないが、高齢者虐待時の緊急保護先や徘徊高齢者保護時の一時的対応としての利用がほとんどであり、重要な事業である。 (改革・改善) 令和2年4月1日より家族の介護負担軽減についても対象となるよう要綱改正を行った。 (課題・反省点) 介護者のレスパイト目的での利用について周知していく。また、特別養護老人ホーム等の空床利用となるため、地域連携会議等を通じて協力体制整備を図っていく。住宅確保までの間の利用の場合、長期利用になることから、1か所の施設では対応できず、入所施設の転所をせざるを得ない状況である。				削減 維持 増加			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引きこもりの子どもとの関係性や近隣トラブルが原因で、自宅に住み続けることができず、生活場所を失ってしまったと相談が多くなってきている。今後、地域包括ケアシステムの一つでもある「住まい」について、居住支援協議会を通じて体制整備を図る。

事務事業名	高齢者火災予防機器購入費助成事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	19
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者火災予防機器給付助成事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等に高齢者のみになる世帯を対象に自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,290	21,540					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中高齢者のみになる世帯が対象。火災から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	申請件数(却下・取下げ含む)	件	9	14					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	助成件数(前年度申請を含む)	件	10	12	13				
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 一人暮らし又は高齢者のみ世帯に自動消火装置、電磁調理器の給付助成を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	210	252	447				
		事業費計(A)	千円	210	252	447	0	0	0	
		予算額(B)	千円	560	558	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	37.5%	45.2%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.11 0.00	0.10 0.11 0.00	0.10 0.11 0.00				
正規職員分		千円	1,170	900	900	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	385	462	462	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,555	1,362	1,362	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,765	1,614	1,809	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れた。 (課題・反省点) 平成30年度から、事業案内チラシを置いておくだけにとどまらず、立川市総合防災訓練における展示ブースへの出展等啓発活動に力を入れていたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とした。 今後も、立川消防署と連携し機会あるごとに普及啓発を実施し、事業の周知を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 防災事業の重要性に鑑みて、現状維持の方向性とする。立川消防署住宅火災による死者防止緊急対策推進本部の設置及び緊急対策の推進における総合的な防火防災診断の実施においては、立川消防署に協力し火災予防機器購入費助成事業の周知に努める。																										

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	20
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策 ○			介護予防・日常生活支援総合事業市独自サービス事業に係る利用料の免除に関する要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 一定所得以下の高齢者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくするため、サービス料が高額になった場合、利用料の軽減を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人	1,609	1,414	1,787				
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	サービス事業利用料負担軽減額	千円	399	415	520				
	イ	サービス事業利用料負担減免額	千円	5	3	9				
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	負担軽減承認数(延べ)	人	43	37					
	イ	負担減免承認数(延べ)	人	2	1	3				
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 支払い実績 ① サービス事業利用料負担軽減額 延べ37人 415,049円 ② サービス事業利用料負担減免額 1人 2,750円	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	404	418	529				
		事業費計(A)	千円	404	418	529	0	0	0	
		予算額(B)	千円	409	492	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.8%	85.0%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.05 0.00	0.16 0.05 0.00	0.16 0.05 0.00				
		正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	175	210	210	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,615	1,650	1,650	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,019	2,068	2,179	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 経済的な課題がある方でも、適切なサービスを利用することができ、介護予防により、重度化によるサービス費の抑制に至っている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢化に伴い、対象者及び事業費は増加していくものと思われるが、引き続き事業執行を行う。

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 22		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和3年度	根拠法令等	東京都区市町村在宅療養推進事業実施要綱 東京都区市町村在宅療養推進事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みを実施する。医療と介護の連携の強化に関する研修、看取り支援事業及び多職種研修を実施。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985				
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 医療介護連携推進多職種研修	回	1	14	2			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	イ 看取り支援講演会	回	17	7	1			
	ウ							
④ 令和2年度実績(事業活動) 「医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修」、「医療介護連携推進多職種研修」、「看取りに関する多職種研修」及び「在宅医療・病院連携支援研修」を医師会に委託して実施。看取り支援事業として、「市民向け看取り支援講演会」を地域包括支援センターへ委託して実施。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 医療介護連携推進多職種研修参加者	人	112	789	98			
	イ 看取り支援講演会参加者	人	1,470	489	98			
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	7,310	7,391	2,200		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	7,310	7,391	2,200	0	0	0
	予算額(B)	千円	7,600	7,600	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	96.2%	97.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 0.02 0.00	0.21 0.02 0.00	0.21 0.02 0.00			
	正規職員分	千円	2,340	1,890	1,890	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	70	84	84	0	0	
人件費計(C)	千円	2,410	1,974	1,974	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,720	9,365	4,174	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みとして、「医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修」、「医療介護連携推進多職種研修」、「看取りに関する多職種研修」及び「在宅医療・病院連携支援研修」を実施し、医療と介護の連携強化を図ることができた。また、看取り支援事業として、「市民向け看取り支援講演会」を地域包括支援センターに委託して実施し、市民に対して、在宅医療と介護の連携について普及啓発することができた。 (改革・改善)一部の研修、講演会については、感染症対策のため、委託先においてオンライン形式で実施することができた。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して実施する事業としては、令和2年度で終了予定であったが、平成31年度より活用している事業については、令和3年度まで補助金を活用できる見込みのため、令和3年度までは、当該事業の中で、立川市医師会、地域包括支援センターと連携して、在宅医療と介護の連携について、市民、専門職への普及啓発を行っていく。		

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 23
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域福祉サービスセンター条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて施設の維持管理を行っている。AEDとその消耗品を耐用年数経過に伴い交換する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各地域福祉サービスセンターのAEDを使用可能な状態に維持管理する。また、老朽化した施設を適切に修繕し、利用者が安心して利用できるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>各地域福祉サービスセンターのAEDを含めた施設の適切な維持管理により安心して施設を利用できるようになる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>上砂地域福祉サービスセンターの老朽化した空調機の改修工事を行った。</p> <p>※羽衣地域福祉サービスセンターの敷地の段差を解消する修繕を行った。(施設課・「公共施設の緊急修繕」の「修繕料・施設」で対応)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 施設数	箇所	3	3	3			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア AED設備点検(3施設)	回	3	3				
	イ 施設の修繕等	回	0	1				
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1					
イ 上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1					
ウ 羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1					
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	171	0	66		
		一般財源	千円	0	12,980	0		
	事業費計(A)	千円	171	12,980	66	0	0	0
	予算額(B)	千円	177	22,572	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	96.6%	57.5%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	3,321	16,130	3,216	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>上砂地域福祉サービスセンターの老朽化した空調機を改修工事したことにより、利用者が安心して快適にサービスを利用できるようになった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>施設が老朽化しており、適切に維持管理等を行っていく必要がある。</p>		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
引き続きAEDや老朽化した施設の適切な維持管理等を行う。				

事務事業名	介護人材緊急確保対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 24
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	令和2年度～	年度	根拠法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱				
市長公約	主要施策	○		東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業実施要綱				
				立川市介護人材緊急確保対策事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護職員初任者研修修了、かつ市内介護サービス事業所で介護職員として3か月以上継続して就労していることを条件に、当該介護職員を雇用する市内介護サービス事業所を運営する法人が負担した当該研修の受講に係る経費を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 補助対象介護サービス事業所数	箇所		169				
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 介護職員初任者研修受講者数	人		6				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内介護保険事業所の介護職員確保を支援する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金支給額	千円		288				
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内介護保険事業所が介護職員を確保することにより、介護サービスの質を確保する。	⑧ 令和2年度実績(事業活動)							
	介護職員初任者研修を受講した職員6名について、市内介護サービス事業所を運営する法人が負担した当該研修の受講に要する経費を助成した。							
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
	都支出金	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	216	1,125				
	一般財源	千円	72	375				
	事業費計(A)	千円	0	288	1,500	0	0	0
	予算額(B)	千円		1,500	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%		19.2%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	738	1,950	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市内介護サービス事業所に勤務する職員が受講した介護職員初任者研修に要する経費を当該介護サービス事業所を運営する法人に助成することにより、介護人材の確保に繋がった。また、市内介護サービス事業所が運営する法人の経費負担を軽減することができた。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 多くの事業所が本事業を活用することにより、介護人材の確保を進めていく必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き事業を継続し、本事業が市内介護サービス事業所に定着することを目指す。今後、介護職員初任者研修に加えて、実務者研修等も補助対象にすることを検討していく。			

事務事業名	介護サービス事業者緊急支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 27
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	令和2年度～	年度	根拠法令等 立川市介護サービス事業者緊急支援事業給付金支給要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①市内介護サービス事業所に対し、1事業所につき30万円の給付金を支給する。②市内介護サービス事業所に感染症に対応した衛生用品を必要に応じ迅速に提供し、市内介護サービス事業所の感染対策を支援する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなか、介護サービス事業所の運営を支援することにより、介護サービスの継続を確保する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内介護サービス事業所の運営を支援することにより、利用者がより安心して介護サービスを利用することができるようになる。 ④令和2年度実績(事業活動) ①市内介護サービス事業所に緊急支援事業給付金を支給することにより、サービス提供を継続することができた。 ②N95マスク等衛生用品を本庁舎及び市内地域包括支援センターに備蓄し、必要に応じて市内介護サービス事業所に配布することにより、市内介護サービス事業所を支援することができた。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	給付金支給対象事業所数	箇所		232				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	給付金支給事業所数	箇所		232				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業継続事業所数	箇所		232				
イ									
ウ									
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		70,929	0			
		都支出金	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般財源	千円		0	0			
	事業費計(A)	千円	0	70,929	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円		79,320	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		89.4%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.15 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	1,350	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	840	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	2,190	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	73,119	0	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2)事業の方針		
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 緊急支援事業給付金を市内介護サービス事業所に支給することにより、市内介護サービス事業所がサービス提供を継続することができた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くことにより、介護サービス事業所の経営状況に与える影響を注視していく必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き介護サービス事業所の経営状況等を注視し、必要な支援策を検討していく。					

事務事業名	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	28
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										
				東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱」にもとづき、介護サービス事業所を開設する事業者に補助金を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		2					
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービス事業所の開設を支援する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		2					
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護サービス事業所の開設時から安定した質の高いサービスが提供できるようになる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金支給額	千円		21,814					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 令和2年8月に開設した認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護事業所に対し、夜間の「見守り支援機器」、「備品購入費」及び「広告費」等に要する経費に対し補助金を支給した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
		都支出金	千円		21,814	0				
		地方債	千円		0	0				
		その他	千円		0	0				
		一般財源	千円		0	0				
		事業費計(A)	千円	0	21,814	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円		21,814	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
正規職員分		千円	0	450	450	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	22,264	450	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 令和2年8月に開設した介護サービス事業所の開設に要する経費を助成したことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供できた。また、介護サービス事業所が夜間の「見守り支援機器」を購入したことで、介護職員の負担を軽減し人材確保に繋がった。 (課題・反省点) 都の補助事業であるが、補助対象となるサービス種別が限られている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都及び市の補助要綱に基づき、適切に補助事業を行う。また、東京都に補助対象となるサービス種別の拡大を要望していく。																										

事務事業名	簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	29
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市介護施設等における簡易陰圧装置及び換気設備の設置に係る経費支援事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			東京都高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金交付要綱										
				東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> 介護保険施設等の居室の空気を屋外に排出する簡易陰圧装置及び換気設備の購入・設置経費を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		20					
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		2					
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	補助金支給額	千円		58,212					
イ										
ウ										
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	② 結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	市内の介護施設等における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をより充実できるようにする。									
	④ 令和2年度実績(事業活動)									
	市内の介護施設等に対し、37台の簡易陰圧装置の購入・設置経費を助成した。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
			都支出金	千円		58,212	0			
			地方債	千円		0	0			
			その他	千円		0	0			
			一般財源	千円		0	0			
事業費計(A)		千円	0	58,212	0	0	0	0		
予算額(B)		千円		80,000	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		72.8%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	58,662	450	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> ※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> 引き続き本事業を継続し、市内の介護施設等における感染防止対策を支援していく。																												

事務事業名	介護施設等におけるPCR検査等補助事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	30
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	令和2年度～年度		根拠法令等	立川市介護施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			東京都区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業実施要綱										
				東京都区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 PCR検査等を実施する介護サービス事業所を運営する事業者に対し、検査費用・検体採取費用及び結果診断料を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 補助対象介護サービス事業所数	箇所		107				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域密着型介護施設及び通所系サービス事業所がPCR検査を行うことで、感染者を早期に把握する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		16				
	イ 検査者数(利用者・職員)	人		290				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者が安心して、介護サービスを利用できるようになる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金支給額	千円		4,541				
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 利用者及び職員290人がPCR検査を実施し、PCR検査を実施した介護サービス事業所16箇所を対象に当該PCR検査に要した経費を助成した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
		都支出金	千円		4,541	10,003			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般財源	千円		0	0			
	事業費計(A)	千円	0	4,541	10,003	0	0	0	
	予算額(B)	千円		78,821	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		5.8%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	4,991	10,453	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 利用者及び職員290人がPCR検査を実施し、PCR検査を実施した介護サービス事業所16箇所を対象に当該PCR検査に要した経費を助成した。このことにより、利用者が安心して介護サービスを利用できるようになった。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に把握し、感染拡大を防止するため、介護サービス事業者にも本事業を利用するよう、さらに周知していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き本事業を継続し、感染拡大の防止と利用者が安心して介護サービスを利用できるようにしていく。

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	31
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠 法令等	立川市在宅要介護者(高齢者)受入体制整備事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅高齢者の介護者が新型コロナ感染、入院等の療養のために、介護をすることができず、施設入所以外に高齢者の安全確保ができない場合で、高齢者自身がPCR検査において陰性が確認されていれば、市内高齢者施設入所をする事業。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人		45,254	45,536			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護者が安心して療養することができ、高齢者の安全確保ができることを目的とする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用相談件数	件		28				
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護者にとっても、高齢者にとっても安全安心が担保できる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	体制整備事業利用者数	人		0				
	イ	協力法人数(契約施設数)	件		5				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0		
		都支出金	千円		0	9,571		
		地方債	千円		0	0		
		その他	千円		0	0		
		一般財源	千円		0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	9,571	0	0	0
	予算額(B)	千円		9,571	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%		0.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	810	810	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	810	810	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	810	10,381	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)							
(事業の成果) 実際の利用は無かったが、万が一の場合に利用ができることで、介護保険居宅サービス事業所や市民の安心が担保できたと考える。 (課題・反省点) 保健所による行政検査(PCR検査)で、陰性確認された場合でも、陽性に変異があった事例があったので、施設クラスター防止のために、慎重な判断が求められ、医療職の協力が必要である。 介護保険事業者、医師会との連携・協働も必須であり、今後、情報共有など連携推進の場が必要であると考える。							
				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
成果				向上 維持 低下			
				○			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢者が行政検査において陰性確認されたとしても、濃厚接触者認定された場合の健康観察期間内において陽性に変異することもあり、利用に向けては慎重な対応と的確な判断が求められるため、高齢福祉課一般職と医療職の連携や立川市医師会への相談助言体制が必要である。今後、立川市の医療病床が逼迫した状況において、陽性高齢者が自宅で療養する場合に介護保険事業者の感染予防を行いながら、介護サービス提供するための体制整備が必要となる。

事務事業名	訪問介護等におけるPCR検査に要する経費補助事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	32
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令等	立川市介護施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 PCR検査等を実施する介護サービス事業所を運営する事業者に対し、検査費用・検体採取費用及び結果診断料を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		124				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		4				
	イ	検査者数(利用者・職員)	人		41				
ウ									
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	補助金支給額	千円		796					
イ									
ウ									
② 目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 訪問系サービス事業所及び居宅介護支援事業所等がPCR検査を行うことで、感染者を早期に把握する。									
③ 結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 利用者が安心して、介護サービスを利用できるようになる。									
④ 令和2年度実績(事業活動) 利用者及び職員41人がPCR検査を実施し、PCR検査を実施した介護サービス事業所4箇所を対象に当該PCR検査に要した経費を助成した。									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	都支出金	千円	0	0					
	地方債	千円	0	0					
	その他	千円	796	401					
	一般財源	千円	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	796	401	0	0	0	
	予算額(B)	千円		1,000	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		79.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	1,246	851	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 利用者及び職員41人がPCR検査を実施し、PCR検査を実施した介護サービス事業所4か所を対象に当該PCR検査に要した経費を助成した。このことにより、利用者が安心して介護サービスを利用できるようになった。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に把握し、感染拡大を防止するため、介護サービス事業者にも本事業を利用するよう、さらに周知していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き本事業を継続し、感染拡大の防止と利用者が安心して介護サービスを利用できるようにしていく。													

事務事業名	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 25
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策		東京都認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業実施要綱					
			東京都認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「立川市認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱」にもとづき、認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)を整備する事業者に補助金を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	補助の決定	法人	1	1						
	イ										
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	補助した金額	千円	18,042	102,238						
	イ										
ウ											
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき認知症高齢者グループホームの整備を図る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	市内定員	人	135	153						
	イ										
	ウ										
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 認知症高齢者グループホームの待機者の減少が図られる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	18,042	102,238	0				
地方債			千円	0	0	0					
その他			千円	0	0	0					
一般財源			千円	0	0	0					
		事業費計(A)	千円	18,042	102,238	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	120,280	102,238	—	—	—	—			
	執行率(A)/(B)	%	15.0%	100.0%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	450	1,350	0	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	450	1,350	0	0	0	0			
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,492	103,588	0	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスのひとつである認知症対応型共同生活介護事業所に小規模多機能型居宅介護事業所を併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行っていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域密着型サービス等整備助成事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	26
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成31年度～令和2年度		根拠 法令等	立川市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										
				東京都地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「立川市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱」に基づき、地域密着型サービス事業所を整備する事業者に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助の決定	法人	1	1					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	補助した金額	千円	5,292	29,988					
	イ									
ウ										
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
ア	小規模多機能型居宅介護支援事業所	箇所	3	4						
イ	看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所	1	1						
ウ	認知症高齢者グループホーム	箇所	10	11						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	5,292	29,988	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0				
		事業費計(A)	千円	5,292	29,988	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	35,280	29,988	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	15.0%	100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	450	450	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	450	0	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,742	30,438	0	0	0	0		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域密着型サービスの充実が図れる。	④令和2年度実績(事業活動)		地域密着型サービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所が令和2年6月に竣工し、8月に開設した。							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所を認知症対応型共同生活介護事業所に併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。					成果	向上			
						維持			
					低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行っていく。									

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 10		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度	根拠法令等	立川市高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯及び心身障害者世帯の居宅の家具等に、家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守る。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,290	21,540			
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	申請件数(新規取付)	件	15	43	70		
	イ	申請件数(調整分)	件	0	0	2		
ウ								
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地震等の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を図る。</p>	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	取付件数	件	13	35	70		
	イ	調整件数	件	0	0	2		
	ウ							
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか)							
	住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。							
	④ 令和2年度実績(事業活動)							
他市で同様事業の実績ある業者に委託し、器具の調達から取付までを実施した。また、住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。広報、ホームページ、パンフレットで事業の周知を図った。								
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	56	156	266		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	65	166	267		
	事業費計(A)	千円	121	322	533	0	0	0
	予算額(B)	千円	757	676	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	16.0%	47.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.21 0.00	0.13 0.21 0.00	0.13 0.21 0.00			
	正規職員分	千円	1,170	1,170	1,170	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	735	882	882	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,905	2,052	2,052	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,026	2,374	2,585	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守れた。		向上 維持 低下
(改革・改善) 住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。平成30年度から、立川市総合防災訓練における展示ブースへの出展等啓発活動に参加しているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止した。		○
(課題・反省点) 世帯員の要件に身体障害手帳2級以上、愛の手帳2度以上の者を認めるとあるが、精神障害1級についても障害が及ぼす日常生活への影響の程度を鑑みると要件に追加することは妥当であると判断できるため、令和3年度より要件に追加することとした。		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
防火防災事業としての重要性に鑑みて、引き続き事業を継続していく。また、いまだ利用していない世帯も多く、事業の周知に努める。立川消防署に協力し、総合的な防火防災診断の実施においては事業の周知に努める。令和3年度より、世帯員の要件に精神障害1級以上を追加する。		

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>要介護認定の結果、要支援1及び2の方と介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所事業所や、訪問事業所が提供するサービスに対する利用料を一部負担する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681				
	イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	訪問型サービス事業支払延べ件数	件	8,504	7,886	9,120			
	イ	通所型サービス事業支払延べ件数	件	11,137	9,319	12,170			
ウ	短期集中型サービス事業支払延べ件数	件	22	22	153				
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>サービス受給により在宅生活を継続し、現在の状態を維持させる。また、サービス受給側から提供する側になる仕組みをつくることで介護予防につなげる。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	訪問型サービス事業費	千円	140,500	135,347	154,569			
	イ	通所型サービス事業費	千円	262,188	222,855	289,739			
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p>	ウ	短期集中型サービス事業費	千円	182	187	1,377			
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	<p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>要支援1及び2の方や、介護予防アンケートの結果サービスが必要と判断された方へ、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中型サービスを提供し、介護予防・生活支援サービス事業費を負担した。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80,873	71,967	89,441	
都支出金			千円	50,545	44,980	55,900			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	222,401	197,910	245,961			
一般財源			千円	50,545	44,980	55,900			
事業費計(A)		千円	404,364	359,837	447,202	0	0	0	
予算額(B)		千円	410,662	407,257	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.5%	88.4%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00				
	正規職員分	千円	8,190	8,190	8,190	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	0	0	0	
人件費計(C)	千円	9,065	9,240	9,240	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	413,429	369,077	456,442	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に)		<input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果)介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながっている。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言期間等の外出自粛に伴い、利用控えがあり、サービス事業費負担金が減少した。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果 ○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿って事業運営を行う。令和3年度は介護報酬改定に伴い、介護予防・生活支援サービス事業費の単価改定を行う。 また、従来型のデイサービスや有資格者であるヘルパーによる訪問型サービスのほか、新たなサービスの担い手である生活支援サポーターによるサービスや短期集中型サービスの利用につながるような体制を整備していく。 フレイル対策として、栄養改善を目的とした配食サービスの検討を行う。			

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業			所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計 8 款 4 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	介護保険法				
	平成28年度～ 年度						
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 要介護認定の結果、要支援1・要支援2の方、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する訪問サービス、通所サービスのケアマネジメントに要する費用を負担する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に対するケアマネジメントが実施され、各々の状態像に合ったサービスが受けられる</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 介護予防ケアマネジメントに基づき、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中型サービスの介護予防・生活支援サービス事業の提供を受けた要支援1及び2の方や、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方の介護予防ケアマネジメント事業費を地域包括支援センターへ支払った。</p>	<p>⑤対象数の推移</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>要支援1・2認定者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>2,707</td> <td>2,681</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>介護予防アンケート実施者</td> <td>人</td> <td>63</td> <td>66</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681			イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66			ウ																																																																															
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																															
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681																																																																																																	
	イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66																																																																																																	
	ウ																																																																																																					
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>介護予防ケアマネジメント事業支払延べ件数</td> <td>件</td> <td>10,514</td> <td>9,350</td> <td>11,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア	介護予防ケアマネジメント事業支払延べ件数	件	10,514	9,350	11,380		イ							ウ																																																																															
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																															
ア	介護予防ケアマネジメント事業支払延べ件数	件	10,514	9,350	11,380																																																																																																	
イ																																																																																																						
ウ																																																																																																						
<p>⑦成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>介護予防ケアマネジメント事業負担金</td> <td>千円</td> <td>49,900</td> <td>44,084</td> <td>53,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円	49,900	44,084	53,944		イ							ウ																																																																																
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																
ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円	49,900	44,084	53,944																																																																																																	
イ																																																																																																						
ウ																																																																																																						
<p>(2)事業のコスト</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">①事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>9,980</td> <td>8,817</td> <td>10,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>6,237</td> <td>5,510</td> <td>6,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>27,446</td> <td>24,246</td> <td>29,669</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,237</td> <td>5,510</td> <td>6,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>49,900</td> <td>44,083</td> <td>53,944</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>52,766</td> <td>52,937</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>94.6%</td> <td>83.3%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>0.21 0.05 0.00</td> <td>0.21 0.05 0.00</td> <td>0.21 0.05 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>175</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,065</td> <td>2,100</td> <td>2,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>51,965</td> <td>46,183</td> <td>56,044</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	①事業費	国庫支出金	千円	9,980	8,817	10,789		都支出金	千円	6,237	5,510	6,743		地方債	千円	0	0	0		その他	千円	27,446	24,246	29,669		一般財源	千円	6,237	5,510	6,743		事業費計(A)	千円	49,900	44,083	53,944	0	0	0	予算額(B)	千円	52,766	52,937	—	—	—	—	執行率(A)/(B)	%	94.6%	83.3%	—	—	—	—	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00			正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	0	0	0	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	0	0	0	人件費計(C)	千円	2,065	2,100	2,100	0	0	0	③総事業費(A)+(C)	千円	51,965	46,183	56,044	0	0	0
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																
①事業費	国庫支出金	千円	9,980	8,817	10,789																																																																																																	
	都支出金	千円	6,237	5,510	6,743																																																																																																	
	地方債	千円	0	0	0																																																																																																	
	その他	千円	27,446	24,246	29,669																																																																																																	
	一般財源	千円	6,237	5,510	6,743																																																																																																	
事業費計(A)	千円	49,900	44,083	53,944	0	0	0																																																																																															
予算額(B)	千円	52,766	52,937	—	—	—	—																																																																																															
執行率(A)/(B)	%	94.6%	83.3%	—	—	—	—																																																																																															
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00																																																																																																	
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	0	0	0																																																																																														
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	0	0	0																																																																																														
人件費計(C)	千円	2,065	2,100	2,100	0	0	0																																																																																															
③総事業費(A)+(C)	千円	51,965	46,183	56,044	0	0	0																																																																																															

2 評価の部

<p>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 向: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small></p> <p>(事業の成果)介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながる。 (課題・反省点)介護予防ケアマネジメント事業費については、地域包括支援センターからの請求により適正に支払業務を遂行しているが、実際に地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅支援事業所が作成するケアプランについての検証が行われていない。</p>	<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下		
コスト																		
	削減	維持	増加															
成果	向上																	
	維持		○															
	低下																	

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿って、介護予防ケアマネジメント事業費の支払業務を適正に遂行していくこととともに、地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅支援事業所が、従来型のフォーマルサービスのみにとらわれず、自立支援・介護予防の視点を持ち、インフォーマルなサービスやフレイル対策の視点を盛り込んだケアプランを作成できるような支援方を検討する。

事務事業名	包括的支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	在宅支援係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 3 目 1 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 18年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法、立川市地域包括支援センター事業実施要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内6か所に地域包括支援センターを配置し、高齢者、家族、関係機関から各種相談対応を行う。総合相談・権利擁護業務、ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を行うために地域包括ケアシステム構築の深化・推進を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536				
	イ 居宅介護支援事業所設置数	件	44	46	46				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 総合相談件数(包括等・年間)	件	25,819	23,629						
イ ネットワーク構築のための地域活動(包括等・年間)	回	1,376	1,014	1,115					
ウ 認知症予防教室	講座	1	1						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活できるよう、地域包括ケアシステム構築や介護予防・自立支援、重度化防止に向けた支援を行う。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 相談者数(包括等・年間)	人	29,166	28,236					
	イ 介護予防教室参加者数	人	5,989	2,241					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても、要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で生活することができる地域コミュニティを構築する。	ウ 認知症予防教室参加者数	人	16	15					
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) コロナ禍において、家庭訪問の自粛や介護予防教室や関係機関のネットワーク会議の中止があった。しかし、Web会議の開催やオンラインを使った集いの開催などの工夫により、新たなつながりが生まれている。高齢者に対する「スマートフォン教室」では、60人を超える集客があったり、オンライン体操教室へ参加したり、高齢者のICTに関する興味関心の高さ、利用の可能性について認識できた。認知症予防教室として、全18回の絵本読み聞かせ講座を開催した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	83,865	84,340	85,686		
都支出金			千円	41,932	42,170	42,843			
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	92,034	92,555	94,034			
事業費計(A)		千円	217,831	219,065	222,563	0	0	0	
予算額(B)		千円	218,338	219,751	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.8%	99.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.45 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	13,050	6,030	6,030	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	230,881	225,095	228,593	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																			
	削減		維持	増加																
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 日常生活圏域の地域福祉拠点として、市民からの総合相談支援を実施し、介護予防・認知症予防、高齢者権利擁護事業、介護事業者支援を行い、地域包括ケアシステム構築の深化・推進を行った。 (改革・改善) 地域連携推進会議などの開催について、「立川市Web会議の利用に関するガイドライン」を遵守し、オンライン開催に移行していきたい。 (課題・反省点) 地域包括支援センター業務は、個人面談やネットワーク会議、集いによる認知症予防・閉じこもり予防、見守り活動が主たる活動手段であるが、事業継続を図るためオンライン化の整備を行う。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 第8次高齢者福祉計画に従って、「個人を尊重し、人と人がつながり、住み慣れた地域で、その人らしい生活ができるまちづくり」を目指す。特に、最期まで住み続けられるために、居住支援協議会の立ち上げや看取りに関する支援を継続して行き、身元保証の課題についても検討する。また、新型コロナ感染症対策や相談受付の幅を拡大させるために、ネットワーク会議などのオンライン化を図り、ICTの活用を検討していく。介護離職の防止のために企業への働きかけを検討し、ヤングケアラー対応について、子ども家庭部と連携を図る。今後、迎える2040年に備えるために、地域包括支援センター、福祉相談センターのあり方について検討する。																				

事務事業名	任意事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 3 目 2 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策		立川市成年後見人等報酬費用助成要綱・立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱 立川市家族介護慰労金支給事業実施要綱・立川市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	⑤対象数の推移 ア 認知症高齢者数(65歳以上)(年度末) イ 要介護4・5の認定者(65歳以上)(年度末) ウ	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		人	4,861	4,798					
		人	1,572	1,559					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者本人及び高齢者を介護する家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	⑥活動指標 ア 住宅改修アドバイザー申請件数 イ 徘徊高齢者家族支援事業利用者数 ウ 成年後見制度相談件数	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		件	16	21	24				
		人	477	456	516				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標 ア 住宅改修アドバイザー訪問件数 イ 徘徊高齢者家族支援事業申請者数 ウ 成年後見制度首長申立件数	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		件	15	18	24				
		人	10	8	12				
④令和2年度実績(事業活動) 判断能力が不十分な身寄りのない高齢者に対し、市長申立てによる成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行った。認知症高齢者等の家族へは徘徊探知機の貸し出し(徘徊高齢者等家族支援事業)を行った。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言(住宅改修アドバイザー事業)を行った。寝たきりの高齢者を介護する家族に対しての慰労金支給制度の周知を行った。	(2) 事業のコスト ① 事業費 ② 人件費 ③ 総事業費(A)+(C)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		国庫支出金	千円	2,084	1,736	3,026			
		都支出金	千円	1,042	868	1,513			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	72	64	123			
		一般財源	千円	2,286	1,904	3,323			
		事業費計(A)	千円	5,484	4,572	7,985	0	0	0
		予算額(B)	千円	6,441	5,963	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	85.1%	76.7%	—	—	—	—
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.00 0.00	0.41 0.05 0.00	0.41 0.05 0.00			
正規職員分	千円	1,170	3,690	3,690	0	0	0		
会計年度任用職員等	千円	0	210	210	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,170	3,900	3,900	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,654	8,472	11,885	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)判断能力が不十分な身寄りのない高齢者に対し、市長申立てによる成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等が行えた。認知症高齢者等の家族へはGPS探知機を貸し出し、住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言が行えた。 (改革・改善)認知症の増加により、徘徊高齢者家族支援事業の拡充への要望が強く、新たな機器やシステムを多面的に検討すると同時に受益者負担の適正化を図った。 (課題・反省点)成年後見制度利用促進について年々首長申立て件数が増加しているが、生活保護受給者が大半を占めているため、今後担当部署と検討を進める。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、本事業を継続して実施していく。																				

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓	
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係	
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8 款	4 項	3 目	3 目
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		事業番号	1	
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法					
市長公約	主要施策			○					

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域包括ケアシステム構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985				
	イ 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4			
	イ 出張暮らしの保健室	回	15	1	16			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4			
	イ 出張暮らしの保健室相談者数	人	130	2				

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 医療関係者及び介護関係者、市民、学識経験者、多摩立川保健所、地域包括支援センターから選出された委員により「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」を開催し、課題の抽出と対応策の検討を行った。 出張暮らしの保健室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの開催ができず、1回のみで開催となってしまった。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	272	217	398			
		都支出金	千円	136	109	200			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	163	130	238			
		一般財源	千円	136	109	200			
		事業費計(A)	千円	707	565	1,036	0	0	0
		予算額(B)	千円	872	848	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	81.1%	66.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.74 0.10 0.00	0.74 0.10 0.00	0.74 0.10 0.00				
	正規職員分	千円	6,660	6,660	6,660	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	7,010	7,080	7,080	0	0	0
		③総事業費(A)+(C)	千円	7,717	7,645	8,116	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針											
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上維持低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加		○	
成果	向上維持低下	コスト											
		削減			維持	増加							
			○										
(事業の成果)「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行った。出張暮らしの保健室において、市民からの医療に関する相談を受け付けた。(課題・反省点)認知症地域支援推進員が兼務している在宅医療・介護相談窓口が、より効果的に機能するような設置場所・設置方法を含め、検討が必要。新型コロナウイルス感染症の影響により、出張暮らしの保健室の開催数が減ってしまった。													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)													
国による在宅医療・介護連携推進事業の見直しに従い、必須事業項目となった在宅医療・介護連携に関する相談支援と地域住民への普及啓発を中心に、その他、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修等を行い、「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、現状分析、課題の抽出、施策立案及び対応策の評価を実施していく。在宅医療・介護相談窓口が、より効果的に機能するような設置場所・設置方法を含め、検討する。また、出張暮らしの保健室において、市民に身近な場所で、医療に関する相談を受け付ける。													

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 3 目 4 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活支援コーディネーターを配置し、地域の人材・各種サービスと市民ニーズを結びつけ、地域の課題解決に努め、地域包括ケアシステム構築に寄与する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 人と人とのつながりを通じて通いの場等が継続的に拡大するような地域づくりを進め、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和2年度実績(事業活動) 生活支援コーディネーターを2名配置し、地域において、生活支援等サービスの基盤整備や提供体制の構築に向けてコーディネート業務を行った。また、新たな介護の担い手づくりのため、ヘルパー資格のない方を対象に、生活支援サポーター研修を実施した。地域活動支援事業補助金を交付し、市民団体活動に対し支援を行った。地域資源検索サイト「Ayamu」の活用について検討し、市民も検索できる地域包括ケア情報サイトとしてリニューアルした。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,721	45,254	45,536			
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 生活支援コーディネーター人数	人	2	2	2			
イ 生活支援サポーター研修	回	1	1	2			
ウ 地域活動支援事業補助金利用団体	件	5	2	6			
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 生活支援サポーター登録人数	人	12	17	40			
イ 地域活動支援事業補助金交付額	千円	773	155	1,440			
ウ							

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,932	4,697	5,255			
		都支出金	千円	2,466	2,348	2,627			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,947	2,806	3,139			
		一般財源	千円	2,466	2,348	2,627			
	事業費計(A)	千円	12,811	12,199	13,648	0	0	0	
	予算額(B)	千円	13,662	13,648	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.8%	89.4%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00				
	正規職員分	千円	6,750	6,570	6,570	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	19,981	19,273	20,722	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(事業の成果)生活支援コーディネーターを2名配置し、地域資源の育成及び把握に努めた。新たな介護の担い手づくりのため、生活支援サポーター研修を実施し、生活支援サポーターを養成した。また、地域活動支援事業補助金を交付することにより市民団体活動を支援した。
(改革・改善)生活支援コーディネーターと連携して、地域資源検索サイト「Ayamu」の活用について検討し、市民も検索できる地域包括ケア情報サイトとしてリニューアルした。
(課題・反省点)生活支援サポーター研修を2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回のみ開催となってしまった。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新たな介護の担い手づくりのため、生活支援サポーター研修を実施し、生活支援サポーターを養成するとともに、従事できるよう事業所とのマッチングを行う。また、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターとの役割分担の整理をする。

Table with header information including: 事務事業名 (審査支払手数料), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 基本事業名 (必要なサービス利用と相談体制の充実), 事業期間 (単年度繰返), 所属部 (福祉保健部), 所属課 (高齢福祉課), 課長名 (小平 真弓), 係名 (介護予防推進係), 予算科目 (会計 8 款 4 項 4 目 1 事業番号 1), 実施形態 (全部委託, 一部委託, 補助・助成, 連携・協働), 根拠法令等 (介護保険法).

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

Table for project overview and results. Includes: ①事業概要 (介護予防・生活支援サービス事業費...), ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか), ③結果 (どのような結果に結びつけるか), ⑤対象数の推移 (要支援1及び2の認定者数...), ⑥活動指標 (審査支払件数), ⑦成果指標 (審査支払事務委託料).

Table for project costs and personnel. Includes: (2) 事業のコスト (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ①事業費 (事業費計(A), 予算額(B), 執行率), ②人件費 (職員数, 正規職員分, 会計年度任用職員等), ③総事業費(A)+(C).

2 評価の部

Table for evaluation. Includes: (1) 全体総括 (①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点), (2) 事業の方針 (コスト削減/維持/増加, 成果向上/維持/低下), (3) 今後の事業の方向性 (改革・改善案等).

事務事業名	成年後見制度事業	所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治
政策名	福祉・保健	所属課	障害福祉課	係名	障害福祉第三係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1	事業番号	13
基本事業名	権利擁護の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠法令等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法第28条、立川市成年後見制度審判請求手続要綱 立川市成年後見人等報酬費用助成要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 判断能力が不十分な方で、成年後見制度の活用が必要であり、市長の申立てによる審判を裁判所に行うことが適当と判断される場合に、手続きを進めることにより後見人等が選任される。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 知的障害者数	人	1,396	1,429						
	イ 精神障害者数	人	2,094	2,177						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 調査件数	件	4	4	5					
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の権利擁護が図られる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 審判申し立て件数	件	4	4	5					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 親族関係調査や書面等の準備を進め、審判の請求にかかる費用や成年後見人等の報酬に係る費用の助成を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	393	347	1,211			
		都支出金	千円	196	173	606				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	8	0	1				
		一般財源	千円	636	586	607				
		事業費計(A)	千円	1,233	1,106	2,425	0	0	0	
		予算額(B)	千円	1,945	1,945	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	63.4%	56.9%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00				
正規職員分		千円	990	630	630	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	990	630	630	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,223	1,736	3,055	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>																						
(事業の成果)成年後見制度の適用が必要な方に成年後見人等を選任することで、障害者の権利擁護が図られた。制度の周知及び関係機関との連携に関して、日頃のケースワークや地域あんしんセンターからの情報提供、虐待防止センターの活動の中で必要としている方を把握し制度利用に結び付けてきた。 (課題・反省点) 申立て件数は少ないが、制度が必要となる障害者の潜在的需要は多い。障害者虐待防止法の施行後、虐待防止のための有効な手段として機能している。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																						
地域あんしんセンターたちかわと連携して実施する。虐待防止センター業務の一部について地域あんしんセンターたちかわに委託をしておき、経済的虐待の防止に向けた取り組みを進める。また、自立支援協議会・相談支援専門部会等と連携し、成年後見制度を含む障害者の権利擁護について理解を深め、関係団体等とのネットワークを構築し、制度利用が的確に行われる環境づくりに取り組んでいく。																						

事務事業名	障害者施策推進委員会事務			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	障害福祉推進係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	15
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	障害者基本法第36条第4項										
市長公約	主要施策			立川市障害者施策推進委員会設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者施策推進委員会を開催し、立川市における障害者施策の推進及び計画の策定・見直し等について、意見聴取や協議等を行う。	⑤ 対象数の推移 ア 障害者施策推進委員会の開催予定回数 イ 障害者計画の策定 ウ 障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		回	4	4	3			
		回	0	1	0			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 委員会において意見聴取及び協議等を行うことにより、障害者施策の推進や障害者計画等の策定へ、障害者や関係者の意見を反映させる。	⑥ 活動指標 ア 障害者施策推進委員会の開催回数 イ 障害者施策推進委員会の委員の延べ出席者数 ウ	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		回	4	3	3			
		人	42	37	42			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者や関係者の意見を取り入れた障害福祉施策を推進できる。	⑦ 成果指標 ア 障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定 イ 障害福祉計画・障害児福祉計画の評価回数 ウ	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		回	0	2	0			
		回	1	1	1			

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	194	184	159		
	事業費計(A)	千円	194	184	159	0	0	0
	予算額(B)	千円	199	200	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	97.5%	92.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,880	2,160	2,160	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,880	2,160	2,160	0	0	0
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,074	2,344	2,319	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>							コスト		
(事業の成果) 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定にあたり、各委員から意見聴取を行うことで、障害者や関係者の意見を反映することができた。							削減 維持 増加		
成果	向上								
	維持			○					
	低下								

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
第6次障害者計画(令和2～6年度)及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3～5年度)の進捗管理等を行う。また、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6～8年度)の策定に向けた準備を行う。

事務事業名	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉推進係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度のみ 令和2年度～令和2年度		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項 児童福祉法第33条の20第1項									
市長公約	主要施策			○ 障害福祉サービス等及び児童通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 令和3年度から3か年を計画期間とする第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画について、障害者等のニーズを把握し意見を反映するため、障害者等に対してアンケート調査を実施し、基礎資料として活用し計画を策定する。	⑤ 対象数の推移						
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等に対する障害福祉サービス等の提供体制を確保するために、種類ごとの必要な見込量やその確保のための方策を定める計画を策定する。	⑥ 活動指標						
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 自立支援協議会(全体会・運営会議)の開催数	回	5	6			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者等のニーズや意見を反映した計画を策定することで、障害福祉サービス等の提供体制の確保につながる。	⑦ 成果指標						
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の策定	回	0	1			

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	0	362				
	事業費計(A)	千円	0	362	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	449	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		80.6%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.71 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	6,390	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	6,752	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 障害者や関係者の意見を反映するとともに庁内関係部署との調整を行い、本市の実情に即した計画を策定することができた。																										
(課題・反省点) アンケート調査票の作成・発送・集計及び報告書の作成、計画の編集・製本等については、外部委託を検討することにより業務量削減の余地がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本計画は障害者総合支援法及び児童福祉法により策定が義務づけられている市町村障害福祉計画・障害児福祉計画であり、3年毎に策定していくこととなる。																										

Header information table with fields: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 市長公約, 所属部, 所属課, 課長名, 係名, 予算科目, 実施形態, 根拠法令等

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

Summary table with sections: ①事業概要, ②目的, ③結果, ④令和2年度実績(事業活動)

Target and achievement table with sections: ⑤対象数の推移, ⑥活動指標, ⑦成果指標

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with categories: ①事業費 (財源内訳, 事業費計), ②人件費 (職員数, 正規職員分, 会計年度任用職員等), ③総事業費(A)+(C)

2 評価の部

Evaluation table (1) Overall Summary (全体総括) including sections: ①事業の成果, ②改革・改善, ③課題・反省点

Evaluation table (2) Business Strategy (事業の方針) including cost trends and results matrix

Evaluation table (3) Future Business Direction (今後の事業の方向性)

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠 法令等	立川市障害者スポーツ大会運営要領										
市長公約	主要施策			立川市障害者スポーツ大会負担金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害のある人とない人との交流と相互の理解を深めるために、運動会形式のスポーツ大会を開催する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数	人	5,233	5,211				
	イ	知的障害者数	人	1,396	1,429				
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実行委員会開催回数	回	3	0	3			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加者人数	人	632	-				

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市内の障害者団体に所属する障害者(児)がスポーツを通じて社会への積極的な参加と健康の維持、体力の増進を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	障害者(児)がスポーツを通じたふれあいや交流により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
④令和2年度実績(事業活動)	新型コロナウイルス感染症の影響で実行委員会の開催ができない状況が続いたため、役員会において障害者スポーツ大会の開催の可否について実行委員にアンケート調査を行うことが決定された。アンケートの結果、スポーツ大会の開催中止の回答が多数であったため、10月4日に泉市民体育館で開催予定されていた障害者スポーツ大会は中止となった。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	208	0	325		
	都支出金	千円	104	0	162			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	338	0	163			
	事業費計(A)	千円	650	0	650	0	0	0
	予算額(B)	千円	650	650	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,080	540	1,080	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	1,730	540	1,730	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																												
(事業の成果) 令和2年度は開催中止となったが、この事業を楽しみにしている障害者も多く、非常に安価な経費で事業が実施でき、有効性・効率性は高い事業である。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、来年度に向けたスポーツ大会の方向性がどのようになるのか実行委員会の動向に留意する。			(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルス感染症の今後の状況に注意し、障害のある人とない人との交流と相互の理解を深め、健康維持と体力の増進に寄与する障害者スポーツ大会を安全に開催できるよう支援していく。

事務事業名	ふれあいの広場運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者(児)の社会参加を促し障害者同士の相互理解と親睦を深めるため、一般公募及び市内の障害者団体に呼びかけ日帰りの社会参加レクリエーションを実施する。また、事業を円滑に進めるため、立川市社会福祉協議会の協力を得て実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 知的障害者数	人	1,396	1,429						
	イ 身体障害者数	人	5,233	5,211						
	ウ									
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア パンフレットの配布数	枚	440	0	450					
	イ									
ウ										
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者(児)の社会参加を促すことで、ノーマライゼーションの意識を醸成する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 障害や障害者(児)への理解が深まる。	ア 障害者・保護者・介護者の参加人数	人	41	0	40					
	イ									
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	117	0	195			
		都支出金	千円	59	0	97				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	192	0	98				
	事業費計(A)	千円	368	0	390	0	0	0		
	予算額(B)	千円	383	385	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	96.1%	0.0%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	990	990	990	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	990	990	990	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,358	990	1,380	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 (課題・反省点) 障害者(児)の社会参加を促すことを主な目的として毎年実施しているが、参加者の固定化や高齢化がみられる。新規の参加者や幅広い年齢層に参加していただけるように、行先や事業内容の工夫が必要である。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
予算が限られているため事業内容について大きく改革ができていない状況である。現状の日帰りレクリエーションで交流を図る内容について、関係者と今後の事業のあり方などについて協議していく。																				

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	東京都障害者参加型サービス事業実施要綱										
市長公約	主要施策			立川市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障害福祉の増進を図るため、障害者が主体となってサービスを提供する団体に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	福祉サービス提供団体 (障害者が運営責任者)	団体	1	1	1			
	イ								
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、利用する障害者が自立した生活をするようになる。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	利用者数	人	50	50	50			
	イ								
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 障害者が主体となった団体の活動事業を支援し、利用する障害者が自立した生活をする。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	取り扱い数	件	4,747	4,113	4,200			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) ピアカウンセリング等による自立生活プログラムの実施、単身生活を希望する障害者の個別プログラム支援、福祉機器貸出等を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	6,000	6,000	6,000				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	6,000	6,000	6,000				
		事業費計(A)	千円	12,000	12,000	12,000	0	0	0	
	予算額(B)	千円	12,000	12,000	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	12,270	12,270	12,270	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>					コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 補助金交付により団体が多くの障害者に対して様々な事業を提供し、主体的な自立生活につながっている。					成果 向上 維持 低下			
(改革・改善) プログラムを単に予定通り実施するのではなく、個々のニーズに応じて内容、開催回数等適切に調整しながら実施した。							○	
(課題・反省点) 実施回数0回のプログラムもあり、内容改善、周知の工夫等の必要性が考えられる。								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者が地域で自立して生活することを当事者が支援していく事業として、今後も継続していく。					(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	障害者週間運営事業		所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治		
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課	係名	障害福祉第三係		
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3	事業番号	26		
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	障害者基本法					
市長公約	主要施策		立川市障害者週間実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市独自の障害者週間を定め、障害者支援等に係る団体等と緊密な連携・協力を図り、立川市障害者週間実行委員会に事業を委託して目的を推進するための啓発事業を実施する。
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害についての理解や心のバリアフリーを推進し、障害のある人もない人も一緒に暮らせる社会及び地域にすること。
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現
④ 令和2年度実績(事業活動) 小学4年生による障害に関わる絵の展示、福祉作業所の紹介パネル等の展示と作品即売会、立川市手をつなぐ親の会による動画配信、映画上映会&トークショー等を行った。コロナ禍において、感染症対策に万全を期しながら、ほぼ例年通りの内容・規模で開催することができ、来場者から感謝と励ましのお声を多くいただいた。

⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ 障害者の人数	人	8,723	8,817				
ウ							

⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 実行委員会開催回数	回	9	7				
イ 参加団体数	団体	12	11				
ウ							

⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 来場者人数	人	658	627				
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	128	125	200		
	都支出金	千円	64	62	100			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	208	213	100			
	事業費計(A)	千円	400	400	400	0	0	0
	予算額(B)	千円	400	400	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 0.00 0.00	0.28 0.02 0.00	0.28 0.02 0.00			
	正規職員分	千円	1,620	2,520	2,520	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	84	84	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,620	2,604	2,604	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,020	3,004	3,004	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>
(事業の成果) 障害者週間の各イベントを通じ、障害についての理解を促進し心のバリアフリーを推進した。	
(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症対策として、同じ映画を4回上映すること、作業所の作品販売の日数を増やすことで三密を避ける工夫をした。新たな試みとして、障害者団体が制作した動画を配信した。コロナ禍の中、予想より多くの来場者があった。	
(課題・反省点) 障害年金に関すること等個別相談については、ピアカウンセラーを配置したが実績がなかった。	

(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現に向けて、障害者週間実行委員を増やす取り組みや評判の良いイベントの継続と新たなイベント企画の研究等を行い、来場者数の増加を目指す。

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第四係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	27
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成24年度～	年度	根拠 法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
障害者虐待防止法により障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった養護者の支援を行う。虐待防止のための啓発事業を実施する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
障害者虐待の防止を推進し、障害者虐待のない地域社会の実現を目指す。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるようにする。

④令和2年度実績(事業活動)
障害者虐待防止センターを運営(機能の一部を委託)し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった養護者の支援を行った。施設従事者等を対象とした障害者虐待防止の学習会を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響で、障害者も家族も在宅で過ごす時間が増え、精神的なストレスにより虐待件数は増加した。障害福祉サービスを強化するなど養護者支援を充実させ、虐待防止を図った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 虐待通報・届出件数	件	11	17				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 虐待通報・届出件数	件	11	17				
イ 研修会開催回数	回	2	2				
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 虐待の認定件数	件	4	9				
イ 虐待の終結件数	件	4	5				
ウ 認定外(虐待なし)の支援	件	7	6				

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,518	7,581	7,593			
		都支出金	千円	3,759	3,790	3,796			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,761	3,793	3,798			
	事業費計(A)	千円	15,038	15,164	15,187	0	0	0	
	予算額(B)	千円	15,050	15,208	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.61 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	5,490	6,300	6,300	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	5,490	6,300	6,300	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	20,528	21,464	21,487	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った

※課題の有無 → A: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)
24時間365日の虐待通報の受付体制を整備し、迅速に対応した。権利擁護に携わる職員と連携して対応することにより、事業を適切に運営した。被虐待者の安全のために、必要時、一時保護を行った。

(課題・反省点)
障害者虐待が広く市民に周知されること、施設従事者を対象とした学習会等により虐待のない適切な障害者支援・施設運営がなされることが課題

(2) 事業の方針

成果	向上 維持	コスト		
		削減	維持	増加
	低下		○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害者虐待防止センター事業を適切に運営し、障害者虐待の防止に努める。虐待防止のための啓発事業により、市民や支援者の権利擁護意識の醸成を目指す。

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉推進係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	28
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害及び障害のある人に対する理解を深め、差別解消や合理的配慮の提供を促進するための普及啓発に取り組む。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある人に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。	イ 市立小学校4年生児童数 (5月1日現在)	人	1,440	1,456	1,426			
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害及び障害のある人に対する理解が広がり、障害のある人に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 条例ガイドブック作成	部	2,000	2,000	2,000			
	イ ヘルプマークの作製	部	1,000	2,000	0			
④ 令和2年度実績(事業活動) 障害に対する理解教育を目的とする小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を4年生へ配布したほか、市民・事業者等の障害理解促進のため、ヘルプマークの作製・配布や出前講座を実施した。	ウ 小学校交流イベント「コラボアート」の実施	校	2	0	2			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 条例ガイドブック配布数	部	1,962	1,963	1,933			
	イ ヘルプマーク配布数	部	582	501	400			
	ウ 小学校交流イベント「コラボアート」の参加者数	人	232	0	200			
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	222	83	510		
	都支出金	千円	218	194	255			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	469	294	255			
	事業費計(A)	千円	909	571	1,020	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,002	1,374	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	90.7%	41.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.58 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	5,220	3,690	3,690	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,220	3,690	3,690	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,129	4,261	4,710	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他																								
(事業の成果) 総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用により、障害に対する理解教育の推進につながったほか、出前講座の実施により、条例に関する当事者の理解や事業者への啓発を進めることができた。 (課題・反省点) 令和2年度は小学校交流イベント「コラボアート」及び市民啓発イベントがコロナ禍の影響により中止となった。今後もコロナ禍の状況に注視しながら実施の可否、方法等について検討・判断していく必要がある。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
早い時期からの障害に対する理解教育の推進に引き続き取り組むため、「みんなの笑顔」の配布・活用を継続するとともに、「コラボアート」についてはコロナ禍の状況に注視しながら実施について検討する。また、市民向けの啓発については、コロナ禍の状況を鑑み人を集めずにできる方法を検討し実施していく。																										

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉推進係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	29
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律									
市長公約	主要施策			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例 立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 条例の規定に基づき、障害を理由とする差別に関する紛争の解決に向け、あっせんの申し立てに対する市長からの諮問について調査及び審議を行う。また、障害者差別解消に向けた効果的な取組の推進や評価等を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 協議会を開催し、障害を理由とする差別に関する紛争を解決するとともに、差別の解消や合理的配慮等についての理解を広げる取組を推進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	協議会の開催数	回	3	2	3				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	特定相談の終結件数	件	7	6					
④ 令和2年度実績(事業活動) 協議会を2回開催し、特定相談(障害を理由とする差別の相談)の対応状況、条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取組等についての報告及び事例検討、意見交換等を行った。なお、特定相談は6件、あっせんの申し立てはなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
都支出金		千円	0	0	0					
地方債		千円	0	0	0					
その他		千円	0	0	0					
一般財源		千円	529	300	800					
事業費計(A)		千円	529	300	800	0	0	0		
予算額(B)		千円	620	614	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	85.3%	48.9%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	2,430	2,430	2,430	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,430	2,430	2,430	0	0	0			
			③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,959	2,730	3,230	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他																								
(事業の成果) 特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につながることができた。また、条例の施行後3年を目途に見直しを行うため、令和3年度に作業部会を立ち上げて検討を行うこととした。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 協議会を開催し特定相談等をもとにした意見交換や事例検討により、引き続き障害に対する理解促進と関係機関の連携強化を図る。また、条例の施行から3年を機に、令和3年度に作業部会を立ち上げ検討する条例の見直しに関する協議会意見(案)をもとに、条例改正について協議する。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

事務事業名	障害者生活支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係	
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 21
基本事業名	相談体制の整備		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 居宅介護支援やデイサービス、ショートステイ等の利用援助、社会資源(施設等)を利用するためのアドバイス支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリングを行い、障害者の生活力を高める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者	人	5,233	5,211				
	イ	知的障害者	人	1,396	1,429				
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支援件数	件	1,779	1,573	1,600			
	イ								
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害当事者がピアカウンセラーとして相談業務を担うことで、より具体的な相談が可能となり、障害者が自立した生活のための力をつけるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	障害を理由とする差別の相談受付件数	件	2	2	2			
	イ								
ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が地域で自立した生活を送るための力がついている。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 居宅介護支援やデイサービス等の利用援助、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング等専門機関と連携し自立を支援した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,394	2,354	3,750		
都支出金			千円	1,197	1,177	1,875			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	3,909	3,969	1,875			
事業費計(A)		千円	7,500	7,500	7,500	0	0	0	
予算額(B)		千円	7,500	7,500	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	270	270	270	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	7,770	7,770	7,770	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 一定の利用者数で推移しており、障害当事者としての視点でより具体的な相談業務を担うことで需要に 応えている。 (課題・反省点) 委託料の範囲で実施するため、平成31年度より人員を整理し、セミナー等独自事業を廃止するなど人員 体制、業務範囲を整理した。人員体制が整理されたことにより、相談件数が減少した。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者の地域での自立生活をサポートするには、本人のエンパワメントを図ることが重要である。委託先のNPO法人は障害当事者が 運営しているので、きめ細かい支援が可能であり、長年に渡り事業に取り組んでいることにより効率性も高い。また、行政が担えない法 外サービスや24時間対応をしているため、必要性や有効性も高い。状況を見ながら継続実施していく。			

事務事業名	地域生活支援拠点等事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第二係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	30
基本事業名	相談体制の整備		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠法令等	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成29年厚生労働省告示第116号)の規定による地域生活支援拠点等の整備									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市地域生活支援拠点等事業実施要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護者不在となった重度化・高齢化した障害者を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。そのために、①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会及び場④専門的人材の確保及び養成⑤地域の体制づくりを整備する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の介護だけでなく、高齢化・重度化した障害者が何らかの支援を受けることができ、安心して生活を送ることができる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	0	8,817			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域生活支援拠点等コーディネーター連絡会開催数	回	0	10			
	イ	拠点事業所連携会議	回	0	0			
ウ	事例検討会	回	0	0				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	地域生活支援拠点等対象者数	人	0	11				
イ	拠点における(相談・訪問・連携会議等)活動回数	回	0	652				
ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,925	12,233			
		都支出金	千円	0	3,462	6,116			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	11,679	7,580			
	事業費計(A)	千円	0	22,066	25,929	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	25,152	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		87.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	3,060	3,060	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	3,060	3,060	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	25,126	28,989	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果)介護している保護者の高齢化は急速に進んでおり、早急に対応の必要性があった。厚生労働省から地域生活支援拠点等の設置は急務とされていた。コーディネーター、緊急一時保護等主要な施策の予算が決定され、事業推進の検討、実施を開始したところである。(課題・反省点)2年度は新型コロナウイルス感染症のため、連携に関する会議を開くことができなかった。次年度は他障害福祉サービス事業所との連携を視野に活動していく。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

コーディネーターの相談活動や地域サービスとの連携に注力し、令和3年度は孤立化した障害者が支援につながる等、安心して地域で生活が送れるようになった障害者が増える。

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成16年度～令和7年度		根拠 法令等	立川市補助金等交付規則										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 知的障害者施設の建設費を補助することで、障害のある市民の入所・通所場所の確保を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	補助施設数	施設	1	2	1					
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	補助施設数	施設	1	2	1					
	イ										
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市内の施設に入所・通所を希望する市民の要望に応える。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	立川市民の入所者数	人	25	25	30					
	イ										
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		④令和2年度実績(事業活動) 社会福祉法人が建設した知的障害者入所施設等の建設費の一部を補助した(債務負担行為の補助1件、単年度の補助1件)。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
				都支出金	千円	0	0	0			
地方債				千円	0	0	0				
その他				千円	0	0	0				
一般財源				千円	9,389	19,389	9,389				
事業費計(A)				千円	9,389	19,389	9,389	0	0	0	
予算額(B)	千円			9,389	19,389	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—				
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	9,569	19,569	9,569	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 建設補助を行ったことにより、障害のある市民が入所等による支援を受けることができた。					成果	向上			
						維持		○	
						低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 債務負担行為の設定されている補助については令和7年度まで引き続き補助を継続していく。					(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	東京都医療費助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律									
市長公約	主要施策			東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例									
			東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 難病患者やぜん息患者に対し、患者の医療費負担の軽減を図るための制度である東京都医療費助成の申請受付事務、東京都への進達事務、結果等管理事務をしている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	難病患者数等医療費助成認定者数	人	2,710	2,883			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者等の医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減させる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規申請書受付件数	件	319	268			
	イ	更新申請書受付件数	件	2,128	852			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費を助成することにより経済的負担を軽減し、安心して暮らすことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	東京都への進達延べ件数	件	2,447	1,120			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	153	141	163			
	事業費計(A)	千円	153	141	163	0	0	0	
	予算額(B)	千円	154	163	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.4%	86.5%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,453	6,441	6,463	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(事業の成果) 各種申請書を受付して東京都へ進達することにより、難病患者やぜんそく患者などの医療費にかかる経済的負担を軽減することができた。																								
(課題・反省点) 東京都から受付業務を移管された事業のため、市の裁量の余地は少ないが、事務の取扱いについては今後も国や東京都の動向に注意して対応をしていく。																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成25年5月30日に公布。27年1月1日から難病法に基づく新たな医療費助成制度が実施され、29年4月、30年4月、令和元年7月に対象疾病が拡大した。新制度実施に伴う経過措置は29年12月31日で終了し、本則非認定となった者もあり受給者が減少した。ぜん息の医療費助成に関しては、27年4月に対象者が縮小され、30年4月には自己負担制度が開始され、令和2年4月には緊急事態宣言発令に伴い、有効期限の自動延長措置が決定された。なお、事業としては現状維持としたが、今後も事務の変更等が随時行われる可能性は十分あり、その場合は改善が必要となる。

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	障害者総合支援法										
	平成18年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体介護や家事援助等を必要とする身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等にヘルパーを派遣し、日常生活における支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,723	8,817				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	サービス支給決定者数	人	544	539	550			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会参加の機会が多くなる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	サービス実利用者数	人	463	447	480			
	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)がヘルパー等を利用し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。								
	④令和2年度実績(事業活動) 障害者へホームヘルパーを派遣することで日常生活の利便性を高めるとともに、自立支援と社会参加を進めた。								
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	549,785	510,995	572,280			
		都支出金	千円	321,059	323,979	327,640			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	277,437	289,003	304,880			
	事業費計(A)	千円	1,148,281	1,123,977	1,204,800	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,182,672	1,204,700	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.1%	93.3%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.87 0.15 0.00	1.98 0.15 0.00	1.98 0.15 0.00				
	正規職員分	千円	16,830	17,820	17,820	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	0	0	0	
人件費計(C)	千円	17,355	18,450	18,450	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,165,636	1,142,427	1,223,250	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 障害者の生活を支える有効な事業として、障害支援区分に応じた支給量の決定を行っている。平成30年4月から改正障害者総合支援法が施行され、病院等に入院中であってもヘルパーを派遣できるよう派遣先が拡大される等サービスは充実してきている。 (課題・反省点) 障害者の在宅生活を支える重要なサービスの重要な担い手であるヘルパーの人材不足が深刻化している。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの中でも、障害者の在宅生活を支える重要なサービスであり、必要性は高い。拡大されてきたヘルパーの利用範囲及び必要な支給量に対応する人材確保が課題となっている。			

事務事業名	障害者短期入所事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市心身障害者(児)認定都型短期入所事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者を自宅で介護する者等の都合により、一時的に在宅介護が困難となった場合に、短期入所事業により当該障害者へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,723	8,817					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用者数	人	194	148					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅での介護が困難な状況が解消されるまでの間、施設に宿泊することで家族等を支援し、障害者本人や家族等の生活の安定と福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用日数	日	7,681	6,037					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。										
	イ									
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	56,644	48,911	57,292				
		都支出金	千円	37,412	32,509	37,594				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	37,919	33,032	38,944				
	事業費計(A)		千円	131,975	114,452	133,830	0	0	0	
	予算額(B)		千円	137,231	127,695	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	96.2%	89.6%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.03 0.00	0.49 0.03 0.00	0.49 0.03 0.00				
正規職員分		千円	4,860	4,410	4,410	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	105	126	126	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,965	4,536	4,536	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	136,940	118,988	138,366	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 制度利用することで障害当事者と家族等の介護人の身体的・精神的負担の軽減が図れた。 (改革・改善) 既存の施設では受入可能人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対して短期入所のための部屋と人員の確保を要請した。 (課題・反省点) 利用実績は増加傾向にありニーズも高いが、利用希望者全てに対応しきれていないという意見があるため、公平な利用ができるよう調整が必要である。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。障害者の地域生活を支援する仕組みとして、令和3年度を初年度とする第6期障害福祉計画での位置づけを踏まえ、短期入所サービスによる生活支援を継続していくとともに、新規施設の建設に際してはショートステイ用の部屋の整備を要請していく。													

事務事業名	障害者グループホーム等運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市グループホーム支援事業実施要綱									
			立川市グループホーム等家賃助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>地域で暮らす障害者が継続して自立した生活を送ったり、施設や入院している人が円滑に地域生活へ移行できるようにサービス内容に応じて障害支援区分の認定を行う。また、入居者の費用請求の支払事務や家賃助成の業務などを行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	知的障害者数	人	1,396	1,429				
	イ	精神障害者数	人	2,094	2,177				
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	知的障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	26	30	35			
	イ	精神障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	7	8	10			
ウ	市外知的障害者グループホーム利用箇所	箇所	86	89	90				
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	知的障害者入居者数(年度末現在)	人	167	175	180				
イ	精神障害者入居者数(年度末現在)	人	35	41	45				
ウ									

② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)

障害者が住み慣れた地域で生活を続けられることを目指す。施設入所や病院からの地域生活への移行が円滑に行われるための住まいの場を確保する。

③ 結果(どのような結果に結び付けるか)

自立した地域生活を送ることができる。

④ 令和2年度実績(事業活動)

サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	275,339	298,606	299,410		
	都支出金	千円	222,837	235,851	242,255			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	217,562	228,388	235,740			
	事業費計(A)	千円	715,738	762,845	777,405	0	0	0
	予算額(B)	千円	728,392	779,686	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	98.3%	97.8%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.04 0.00	0.91 0.04 0.00	0.91 0.04 0.00			
	正規職員分	千円	9,000	8,190	8,190	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	140	168	168	0	0	0
	人件費計(C)	千円	9,140	8,358	8,358	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	724,878	771,203	785,763	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																																
※課題の有無 (課題がある場合に✓)					ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																																
(事業の成果)					<table border="1"> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								コスト						削減	維持	増加	成果	向上					維持		○			低下				
			コスト																																		
			削減	維持	増加																																
成果	向上																																				
	維持		○																																		
	低下																																				
(課題・反省点)					(廃止・休止の場合は記入不要)																																
入居者数は年々増加しており、財政負担が大きくなってきている。施設等から地域生活への移行は計画に位置付けられており、今後は病院や障害者支援施設からの移行が促進するものと見込まれている。また、親亡き後の障害者の生活の場として重要性は高まっている。																																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内のグループホームの数及び利用者数は増加傾向にある。本事業を適正に運営していくためには、市とグループホームや計画相談事業所における情報共有と連携といった関係づくりが必要であるため、適宜コミュニケーションをとりながらネットワークづくりを見据えた環境を整備していく。

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	立川市医療的ケア運営費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 医療的ケアを行っている施設の 利用制限により、週5日連続して 同一の施設に通所できない重 度心身障害者のために、医療 的ケアを行うことができる日中活 動の場を提供し、介護者の負担 を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	重度身体障害者数 (障害支援区分6)	人	146	146				
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする障害者 が日中活動の場で活動し、保護 者等の介護の負担が軽減され る。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	登録者数	人	5	5	5			
	イ	利用者数(延)	人	263	274	280			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者等の介護の負担が軽減 している。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	通所者数	人	5	5	5			
	イ								

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 看護師を配置し、痰の吸引や経 管栄養など軽度の医療的ケアを 必要とする重度の心身障害者 の日中活動の場を提供した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	15,360	15,742	15,743	0	0	0	
	予算額(B)	千円	15,360	15,743	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	720	270	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	16,080	16,012	16,013	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <small>(課題がある場合に✓)</small>		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 平成22年度から実施。令和2年度は定員6名中5名の利用となっている。主たる通所施設を必要な日数 分利用できていない身体障害者を受け入れ、医療的ケアを伴う日中活動事業を円滑に行った。 (課題・反省点) 近隣の通所事業所も利用調整を行っており必要な日数分の通所が困難な状況になっている。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

医療機関が併設されていない施設での実施のため、障害の状態を詳細に確認し、痰の吸引や経管栄養など軽度の医療的ケアを必要とする心身障害者の受け入れを慎重に行っている。特別支援学校卒業生は、毎年1名づつの卒業生を見込んでいる。近隣の通所事業所も利用調整を行っており必要な日数分の通所が困難な状況になっているため、今後需要に応じていくことが難しい状況となる
ことが見込まれ、対策を講じる必要がある。

事務事業名	施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			児童福祉法									
			立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 在宅の障害者(児)の日中活動の場の確保のため、事業所等に障害福祉サービス等報酬告示に基づく費用を、国民健康保険団体連合会を介し報酬を支払う。また、都の補助金を受けて作業所等の安定した事業運営を目的として補助を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の受給者数	人	1,164	1,132					
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	日中活動サービスを提供する事業所者数	箇所	47	49	50				
	イ									
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の障害者(児)の日中活動の場を確保する。医療的ケアの必要な者の活動の場の確保や、一般就労に向けての準備等を実施する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の実利用者数	人	1,119	1,110	1,120				
	イ	医療的ケアの利用者数	人	5	5	5				
	ウ									
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)		事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する。							
	④ 令和2年度実績(事業活動)		・ 補助金申請受付、交付決定、支給、精算事務 ・ 受給者台帳の管理・更新、支払い審査、扶助費の支払い							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,453,959	1,505,748	1,511,484				
		都支出金	千円	726,980	781,084	784,782				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	754,036	749,975	755,742				
	事業費計(A)	千円	2,934,975	3,036,807	3,052,008	0	0	0		
	予算額(B)	千円	2,989,099	3,075,099	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.2%	98.8%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.04 0.20 0.00	2.05 0.18 0.00	2.05 0.18 0.00					
	正規職員分	千円	18,360	18,450	18,450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	700	756	756	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	19,060	19,206	19,206	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,954,035	3,056,013	3,071,214	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)								
(事業の成果) 障害者総合支援法及び児童福祉法の平成30年度報酬改定が実施され、令和2年度においても日中活動系サービスの安定した事業運営に寄与した。令和2年度については、日中活動系サービスに特化した大きな改正等を行われなかった。								
(課題・反省点) 医療的ケアが必要な者の活動の場の確保が必要である。								
(2) 事業の方針								
					コスト			
					削減 維持 増加			
成果	向上							
	維持				○			
	低下							
(廃止・休止の場合は記入不要)								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)								
障害者(児)の日中活動の場を確保するための事業として、有効性が高い事業である。今後、国等の動向を注視し事業の方向性を検討していく。								

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動サービス推進事業補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法 立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、立川市日中活動系サービス推進事業実施要綱に基づき、運営経費を補助する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 補助対象となる障害者数	人	699	719						
	イ									
	ウ									
② 目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 利用者に望ましいサービス水準を確保しつつ、努力した事業者が報われるようにすること、利用者がより良いサービスを受けられる状態にする。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 補助金を交付している事業所数	事業所	29	29						
	イ									
	ウ									
③ 結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 基本補助交付延べ人数	人	8,213	8,592						
	イ メニュー選択式加算補助交付延べ人数	人	344	290						
	ウ 第三者評価受審経費補助交付件数	件	10	13						
④ 令和2年度実績(事業活動) 基本補助、メニュー選択式加算補助、障害者等雇用加算補助等の申請の受付と補助金の交付を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	187,421	194,842	210,437				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	2	0				
		事業費計(A)	千円	187,421	194,844	210,437	0	0	0	
		予算額(B)	千円	204,315	204,845	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	91.7%	95.1%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00				
正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	188,861	196,284	211,877	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、運営経費を補助した。 (課題・反省点) 事業所に交付する補助金は全額東京都からの補助金によって賄われているため、都の動向を注視していく。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 東京都の動向を注視し、歳入の確保に努めていく。													

事務事業名	施設サービス事業(障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 令和2年度～ 年度		根拠法令等	立川市障害福祉サービス事業者緊急支援事業給付金支給要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により障害福祉サービスの提供が困難となっている状況において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努めながら障害福祉サービスの提供を継続するための資金を支給する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>当該給付金を支給された事業者が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努めながら、障害福祉サービスの提供を継続することができる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害福祉サービスが安定的かつ継続的に提供されることにより、障害者が安心して地域での生活が送れるようになる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	障害福祉サービス支給決定者数	人		1,468				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	立川市又は東京都の指定を受けたサービス提供事業所	所		139				
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	当該給付金を支給したサービス提供事業所	所		114				
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		34,206					
		都支出金	千円		0					
		地方債	千円		0					
		その他	千円		0					
		一般財源	千円		0					
	事業費計(A)	千円	0	34,206	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	43,525	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		78.6%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.07 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	0	630	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	630	0	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	34,836	0	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																						
(事業の成果) これまでに経験したことのない新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、サービス利用者や従業員の安全確保対策、当面の事業所経営の資金繰り、事業所の安定的な運営方法の見直しなど、障害福祉サービスを提供する事業所では一時的な混乱状態に陥ったが、だんだんと解明された感染防止対策と当該給付金の支給により、障害福祉サービスの安定的な提供につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持				低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持																					
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																						
国からの補助金を財源とした令和2年単年度の事業で、令和3年度以降の事業計画はない。																						

事務事業名	補装具等給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係	
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 7
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18年度～年度	根拠 法令等	障害者総合支援法					
市長公約	主要施策		立川市障害者(児)補装具費支給要綱					
			立川市中等度難聴児補聴器購入費用助成事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体障害者(児)の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための補装具の費用を支給し、障害者の日常生活の向上や自立した生活をするための素地を育成・助長する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	身体障害者数	人	5,233	5,211						
	イ										
	ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車いすや補聴器などの補装具費を給付することにより、自立した生活を送ることができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	補装具申請者数	人	395	366	380					
	イ	中等度難聴児申請者数	人	1	6	5					
	ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の日常生活の向上や自立した生活を送ることができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	利用人数	人	396	372	385					
	イ										
	ウ										
④令和2年度実績(事業活動) 身体の欠損や身体機能を補完・代替する車いすや補聴器などの補装具費を給付した。	(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,810	30,561	32,420				
			都支出金	千円	16,028	15,947	16,890				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	17,463	17,143	18,425				
			事業費計(A)	千円	65,301	63,651	67,735	0	0	0	
			予算額(B)	千円	65,606	67,735	—	—	—	—	
			執行率(A)/(B)	%	99.5%	94.0%	—	—	—	—	
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	1.71 0.15 0.00	1.79 0.44 0.00	1.79 0.44 0.00				
		正規職員分	千円	15,390	16,110	16,110	0	0	0		
		会計年度任用職員等	千円	525	1,848	1,848	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	15,915	17,958	17,958	0	0	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	81,216	81,609	85,693	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 車いすや補聴器など多岐にわたる補装具の購入費を障害の状態に応じて給付し、身体の欠損や損なわれた機能を補完・代替することにより、身体障害者の社会生活を円滑化し、自立した生活の実現に寄与している。				向上 維持 低下			
(改革・改善) 令和2年度は部品や基準額等の改正があり、支給事務に反映させている。				○			
(課題・反省点) 基準外の補装具、部品の希望に対しては、都への確認や試用確認等の対応への負担が大きい。				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も制度変更等国や都の動向を注視していく。							

事務事業名	地域生活支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市移動支援事業実施要綱									
	○			立川市障害者(児)日常生活用具給付等要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 在宅の身体障害者(児)を対象に、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施し、地域における日常生活の総合的な支援を行う。</p> <p>②目的<small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 障害者が、地域の中で人とつながり、社会参加することを促進する。</p> <p>③結果<small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 障害者が地域で安心して住み続けることができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 相談支援事業や意思疎通支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施した。平成31年度から開始した大学等修学支援事業については令和2年度は利用者の修学先大学が新型コロナウイルス感染症により全面オンライン授業となったため、サービス提供が行われなかった。</p>	<p>⑤対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 身体・知的・精神障害者数</td> <td>人</td> <td>8,723</td> <td>8,817</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 移動支援の決定数(3月)</td> <td>人</td> <td>375</td> <td>389</td> <td>400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑦成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 移動支援延べ利用者数</td> <td>人</td> <td>2,770</td> <td>1,944</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	ア 身体・知的・精神障害者数	人	8,723	8,817				イ							ウ							単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 移動支援の決定数(3月)	人	375	389	400			イ							ウ							単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 移動支援延べ利用者数	人	2,770	1,944	2,000			イ							ウ																					
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																													
	ア 身体・知的・精神障害者数	人	8,723	8,817																																																																																																
	イ																																																																																																			
	ウ																																																																																																			
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																													
	ア 移動支援の決定数(3月)	人	375	389	400																																																																																															
イ																																																																																																				
ウ																																																																																																				
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																														
ア 移動支援延べ利用者数	人	2,770	1,944	2,000																																																																																																
イ																																																																																																				
ウ																																																																																																				
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>48,255</td> <td>40,232</td> <td>83,278</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>29,654</td> <td>22,700</td> <td>45,845</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>122,799</td> <td>113,604</td> <td>85,412</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>200,715</td> <td>176,536</td> <td>214,536</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>211,918</td> <td>207,144</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>94.7%</td> <td>85.2%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>2.74 0.20 0.00</td> <td>2.04 0.50 0.00</td> <td>2.04 0.50 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>24,660</td> <td>18,360</td> <td>18,360</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>700</td> <td>2,100</td> <td>2,100</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>25,360</td> <td>20,460</td> <td>20,460</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>226,075</td> <td>196,996</td> <td>234,996</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	48,255	40,232	83,278			都支出金	千円	29,654	22,700	45,845			地方債	千円	0	0	0			その他	千円	7	0	1			一般財源	千円	122,799	113,604	85,412			事業費計(A)	千円	200,715	176,536	214,536	0	0	予算額(B)	千円	211,918	207,144	—	—	—	執行率(A)/(B)	%	94.7%	85.2%	—	—	—	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.74 0.20 0.00	2.04 0.50 0.00	2.04 0.50 0.00			正規職員分	千円	24,660	18,360	18,360	0	0	会計年度任用職員等	千円	700	2,100	2,100	0	0	人件費計(C)	千円	25,360	20,460	20,460	0	0	③ 総事業費(A)+(C)	千円	226,075	196,996	234,996	0	0
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																														
① 事業費	国庫支出金	千円	48,255	40,232	83,278																																																																																															
	都支出金	千円	29,654	22,700	45,845																																																																																															
	地方債	千円	0	0	0																																																																																															
	その他	千円	7	0	1																																																																																															
	一般財源	千円	122,799	113,604	85,412																																																																																															
	事業費計(A)	千円	200,715	176,536	214,536	0	0																																																																																													
予算額(B)	千円	211,918	207,144	—	—	—																																																																																														
執行率(A)/(B)	%	94.7%	85.2%	—	—	—																																																																																														
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.74 0.20 0.00	2.04 0.50 0.00	2.04 0.50 0.00																																																																																															
	正規職員分	千円	24,660	18,360	18,360	0	0																																																																																													
	会計年度任用職員等	千円	700	2,100	2,100	0	0																																																																																													
人件費計(C)	千円	25,360	20,460	20,460	0	0																																																																																														
③ 総事業費(A)+(C)	千円	226,075	196,996	234,996	0	0																																																																																														

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <small>(課題がある場合に)</small></p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 広範な事業を円滑に実施した。</p> <p>(課題・反省点) 大学等修学支援事業はオンライン授業等在宅での修学の場合にはサービス提供ができず、在宅学習における支援が課題となった。移動支援事業の報酬単価が近隣市に比べ安価であり、結果として移動支援ヘルパーの不足を招いているのではないかという意見が寄せられている。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持																				
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地域生活支援事業全体では、国や都の動向を注視し、立川市における障害福祉サービスの利用や地域資源の状況を把握しつつ、適切な事業のあり方を検討していく。移動支援の報酬単価の見直しについて、継続して検討していく。</p>																				

事務事業名	障害者デイサービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第二係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市生活介護送迎運行事業補助金交付要綱									
				立川市精神障害者デイサービス事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体に補助金を交付し、事業促進を図る。 【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指し、対人交流トレーニング等を行い、社会生活への適応を図る。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	【精神デイサービス事業】継続して参加することにより、対人関係スキルが向上し、社会復帰のきっかけづくりとなる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	【精神デイサービス事業】精神障害者が地域の社会資源を活用し、自己実現できるようにする。
④令和2年度実績(事業活動)	【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体(社会福祉協議会等)に補助金を交付した。 【精神デイサービス事業】実施回数:38回(週1回、水曜日、10時～12時)参加者の社会復帰に向けた内容で、話し合い、調理や外出等のプログラムを実施した。 新型コロナウイルス感染症予防のため4月～6月3日まで休止、再開後は短時間で実施している。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	2,094	2,177			
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	精神障害者デイサービス利用対象者	人	11	11			
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	精神障害者デイサービス利用延べ人数	人	267	169			
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,853	10,787	17,443	
		都支出金	千円	5,597	5,971	9,599	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	16,748	18,766	9,601	
		事業費計(A)	千円	32,198	35,524	36,643	0
		予算額(B)	千円	32,617	36,129	—	—
	執行率(A)/(B)	%	98.7%	98.3%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.87 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	7,830	3,600	3,600	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	7,830	3,600	3,600	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	40,028	39,124	40,243	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	<input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他																							
(事業の成果)参加者はプログラムに参加し、様々な体験交流することで回復に向かっていく。(課題・反省点)市内精神障害者の社会福祉サービスが増加しており、デイサービス参加者が伸び悩んでいる。 【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指す第一歩の場として、有効性が高い事業である。 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業所に通う重度障害者の増加に対応するため送迎車の増配置に向けた取り組みを行った。																								
(2)事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

精神障害者保健福祉手帳の所持者が年々増加している。また精神デイサービス事業はプログラムを通して社会参加の訓練を行い、地域活動支援センターや他福祉サービスとの連携により社会復帰を図っている。また厚生労働省が推奨している精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを、立川市では令和3年度から発足する予定である。このシステムは、地域の連携強化を図りより丁寧な個別支援を行うものとしており、デイサービスは今後、機能評価の検討を行う。生活介護送迎運行事業に関しては、地域の重度障害者の増加に伴い、需要は増加し続ける。今後も工夫して、対応していく必要がある。

事務事業名	施設入浴サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市身体障害者入浴サービス事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>家庭又は公衆浴場での入浴が困難な在宅の身体障害者に対して、入浴設備を備えた施設で定期的(概ね月4回)に入浴の機会を提供し、家族の身体的・精神的負担を軽減する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数 (18歳以上65歳未満)	人	1,645	1,652					
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	延べ利用回数	回	669	456	500				
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	負担を軽減した述べ人数	人	669	456	500				
イ										
ウ										
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担を軽減する。</p>	② 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担が軽減されている。</p>	<p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>家庭又は公衆浴場での入浴が困難な方に、施設での入浴サービスを概ね月4回程度提供し、送迎を特殊寝台車でを行った。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	211			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	46	14	66			
			一般財源	千円	18,116	18,243	17,980			
		事業費計(A)	千円	18,162	18,257	18,257	0	0	0	
		予算額(B)	千円	18,162	18,257	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
		② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00			
			正規職員分	千円	1,260	1,440	1,440	0	0	0
会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,260	1,440	1,440	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	19,422	19,697	19,697	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 入浴体制や移送体制については、委託事業者に効率的な運用を図るよう指示している。</p> <p>(課題・反省点) 自宅からグループホームに入居するなど生活環境(入浴環境)が変わった場合には対象要件を確認し、必要に応じて利用者の整理を進め、必要な方への提供ができるよう定期的な確認が必要である。一方で受け入れ枠に空きが出て利用のない日も生じており、新規利用希望者のあっせんについて事業者から相談が入っている。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>利用者は20人程度だが、入浴設備と介護の両面支援を必要とする状態の方であり、生活環境を勘案すれば必要度は高い。継続実施していく。</p>																								

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度		根拠法令等	東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱									
市長公約	主要施策			立川市重度脳性麻痺者等介護人派遣事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>在宅で20歳以上の身体障害者手帳1級を有する重度脳性麻痺者で単独で屋外活動することが困難な方に介護人を派遣し、生活圏を拡大する。障害者総合支援法等による障害者サービス、移動支援の利用決定を受けている場合は適用しない。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重度脳性麻痺者の日常生活圏を拡大する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>重度脳性麻痺者の日常生活圏が拡大されている。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>申請に基づき、他法による障害者サービスを受けていない重度脳性麻痺者の介護人へ月12日を限度に謝礼を支払った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	重度脳性麻痺者数	人	8	7				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申請者数	人	8	7	8			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用者数	人	8	7	8			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	7,465	6,612	7,558			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	7,465	6,612	7,558	0	0	0
	予算額(B)		千円	8,502	8,502	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	77.8%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.07 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	630	810	810	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	810	810	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)			千円	8,095	7,422	8,368	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 重度脳性麻痺者の生活圏を拡大し、福祉の増進に貢献した。 (課題・反省点) 障害者本人や家族の高齢化が進む中、特定の介護人のみによる支援が適切であるかについては、随時確認をしていく必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
東京都が全額負担している事業であるため、東京都の動向を見守りながら継続していくが、障害者本人や家族の高齢化により、必要な時に障害福祉サービスが滞りなく利用できるよう、障害者本人等の状況の把握に努めていく。																										

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係	
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 15
基本事業名	地域生活の支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害福祉課の庶務的な事業として、消耗品等の購入や障害者福祉システムの保守等を実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 障害者福祉システム	組	1	1	1			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉事務が円滑に運営されている。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア システム稼働日数	日	366	365	365			
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害福祉サービス等の事務効率を向上することで、障害福祉事務を円滑に進めることができ、利用者の利便性が向上する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア システムへの職員の満足度	%	75.0	75.0				
	イ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,665	1,133	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	18,700	19,421	16,462			
	事業費計(A)	千円	24,365	20,554	16,462	0	0	0	
	予算額(B)	千円	26,682	24,842	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	91.3%	82.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.03 0.00	0.11 0.03 0.00				
	正規職員分	千円	990	990	990	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	126	126	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	990	1,116	1,116	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,355	21,670	17,578	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(事業の成果) 障害福祉制度の改正に対応することや、障害福祉業務を円滑に進めることができた。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(改革・改善) 障害福祉事務が円滑に進められるよう障害者福祉システムの改修を行った。また、障害者福祉システムの保守については、委託先と情報共有をして課題の解決を進めた。																									
(課題・反省点) 今後も障害福祉事務が円滑に進められるよう適切に対応する。また、住民情報システム共同利用への移行に対応した事務の見直しなどを課内で検討していく。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会保障・税番号制度の対応については、今後も必要に応じてシステム改修を行う。また、三市で進めるシステム共同利用については、令和4年の新システム移行をスムーズに行うため、各種データの移行や帳票の整備を十分確認して進めていく。

事務事業名	手当等支給事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律										
	昭和46年度～年度		東京都心身障害者福祉手当に関する条例										
市長公約		主要施策	立川市心身障害者手当支給条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 都・市の手当は、身体障害者手帳や愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき、対象者に4ヶ月ごとに支給する。 国の手当は、診断書を添付した申請に基づき、3ヶ月ごとに支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 支給基準に該当する障害者等に手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与し、障害者が安心して暮らせる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	手当支給対象者数	人	5,158	5,210	5,210			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規手当申請受付件数	件	407	358	360			
	イ	新規手当支給決定件数	件	397	351	360			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	手当支給者数	人	4,937	4,878	4,880			
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	103,672	103,699	106,149			
		都支出金	千円	349,231	347,936	355,262			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	179,175	177,121	190,258			
	事業費計(A)		千円	632,078	628,756	651,669	0	0	0
	予算額(B)		千円	646,412	648,651	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	96.9%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.02 0.00	0.80 0.02 0.00			
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	84	84	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	7,284	7,284	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	639,278	636,040	658,953	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 障害等の状況に応じた手当を支給することにより、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与した。</p> <p>(改革・改善) 令和2年度から各種手当の振込手数料が有料化となる予定であったが、2年度は会計課にインターネットを利用した新たな振込サービスの利用を依頼することにより、手数料が無料となった。3年度は主管課によるインターネットを利用した振込サービスの利用が可能となるよう会計課と調整していく。</p>						<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>手当の対象となる手帳取得者・難病医療費助成対象者の増減により、国・都の負担金に係る事務手続きや市の財政負担に影響が生じるため、手帳取得者・難病医療費助成対象者の推移に注視し、適切に事業を進めていく。</p>																																

事務事業名	障害者支援啓発事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第二係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民向けに病気や障害に対する正しい知識の普及啓発を行い、社会復帰や自立、社会参加を促進する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	2,094	2,177				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気や障害に対する理解を促進するとともに、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 企画回数	回	3	8				
	イ 相談支援事業所連絡会等での事例検討	回	3	3				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加人数	人	79	108				
	イ 相談支援事業所連絡会等での事例検討参加人数	人	63	36				

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23	39	60			
		都支出金	千円	12	19	30			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	38	67	30			
	事業費計(A)	千円	73	125	120	0	0	0	
	予算額(B)	千円	140	140	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	52.1%	89.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.27	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	2,430	4,770	4,770	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	2,430	4,770	4,770	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,503	4,895	4,890	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)様々な障害に対する課題の共有、支援に対する基本的なアセスメントを培った。 (課題・反省点)今年度まで、様々な障害に対し支援力の向上を目指し普及啓発を行ってきたが、次年度、精神障害にも対応した包括ケアシステムを開始するため、普及啓発事業を含め支援や連携を再構築していく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業は、令和3年度、「精神障害にも対応した包括ケアシステム」を開始することに伴い再編する。

事務事業名	障害者日中活動支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	立川市障害者日中活動支援事業運営費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学齢期を過ぎることで、放課後等デイサービスの利用が出来なくなった障害者の日中の居場所を確保するために、事業運営に対して補助を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日中活動の場(通所施設)の確保を行うとともに、福祉就労訓練、授産等を行い、障害者の自立促進や社会生活への適応促進を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を作るとともに、地域で暮らし続けられるようにする。
④令和2年度実績(事業活動) 補助金申請受付や交付決定、支給、精算事務を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 法外作業所等(身体・知的)	箇所	2	2				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 補助金交付施設数	箇所	2	2	2			
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 施設実利用者数	人	33	31	33			
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	7,000			
		都支出金	千円	7,000	7,000	3,500			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	7,000	7,000	3,500			
		事業費計(A)	千円	14,000	14,000	14,000	0	0	0
		予算額(B)	千円	14,000	14,000	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	630	630	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	540	630	630	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	14,540	14,630	14,630	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を確保し、特別支援学校卒業後も、集団で活動をすることで、集団で培った集団行動時のルールや気遣いなどを無くすことなく、また、地域で暮らし続ける関係を維持した。 (課題・反省点) 地域デイグループは、金銭面での運営が厳しいため、補助金交付の継続を求めている。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
令和2年度までは、東京都が所管する「障害者施策推進区市町村包括補助事業」による補助金の交付を受けて障害者日中活動支援事業を実施してきたが、補助要件等の見直しが行なわれたため、令和3年度から国が所管する「地域生活支援事業」による補助金の交付を受けて事業を実施していく。							

事務事業名	障害者施設等におけるPCR検査等補助事業			所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治		
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課	係名	障害福祉第二係		
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3	事業番号	31		
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>				
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠法令等	新型コロナウイルス等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項 立川市補助金等交付規則(昭和41年立川市規則第1号)					
市長公約	主要施策			立川市障害者施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、事業所主体で利用者、職員に対し、PCR検査もしくは抗原定量検査を実施した場合、PCR検査は20,000円、抗原定量検査なら7,500円まで補助を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	障害者の数(身体・知的・精神)	人		8,817				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉サービスを利用する障害者及び職員が検査を受けることで、安心して生活を送ることができ、職員も安心して働ける環境が整うことを目的とする。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	PCR検査受検者数	人		530				
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 検査結果が陰性となり、安心して事業所が運営を継続できる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	陰性者	人		530				
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 令和2年12月17日より開始。当初、検査実施機関が少なく予約が取り難い状況があった。検査機関が増え、検査を受ける事業所が増えた。行政検査が受けられない時、利用者、職員全員が検査が受けられることが安心につながっており、事業所の閉鎖や休止には至っていない。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円		0				
		都支出金	千円		5,501				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		180				
		事業費計(A)	千円	0	5,681	0	0	0	0
予算額(B)	千円	0	39,857	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		14.3%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.20	0.00	0.00			
	正規職員分	千円	0	1,800	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	7,481	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 検査を受け陰性になることで利用者が安心して通所等を利用し続けられ、職員も安心して働く環境が整えられている。 (課題・反省点) 行政検査ではないため、陽性になると、あらためて医師と相談し再検査を受ける必要がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度は事業所内で感染症、濃厚接触者が発生し行政検査を受けられない者を中心に実施する予定となっている。新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が促進されると、検査の必要性が低下するものと考えられ、国、都の動向を注視する必要がある。			

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業(障害福祉課)			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	32
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～年度		根拠法令等	在宅要介護者の受入体制整備事業(障害分)実施要綱										
市長公約	主要施策			在宅要介護者の受入体制整備事業(障害分)補助金交付要綱										
				立川市在宅要介護者(障害者)受入体制整備事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	在宅介護を受けており、家族介護者が新型コロナウイルスに感染し、療養が必要となり、介護者不在のために日常生活上、支障がある状況にある在宅の障害者に対して、ホームヘルパーまたは訪問看護師を派遣する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	在宅要介護者に対する支援を実施することで、家族介護者が安心して養生する環境を確保する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ホームヘルパー等を派遣することにより、在宅障害者が住み慣れた地域で安全・安心した生活を送ることができる。
④令和2年度実績(事業活動)	令和2年12月より事業を開始した。相談件数及び実施件数は0件であった。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 知的障害者数	人	-	1,429				
イ 精神障害者数	人	-	2,177				
ウ 身体障害者数	人	-	5,211				
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 相談件数	件	-	0	5			
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 実施件数	件	-	0	3			
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0			
		都支出金	千円		31			
		地方債	千円		0			
		その他	千円		0			
		一般財源	千円		0			
		事業費計(A)	千円	0	31	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	9,635	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		0.3%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.07 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	630	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	630	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	661	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 本事業は東京都の実施要綱に基づいており、家族介護者がPCR検査陽性かつ在宅要介護者(障害者)が陰性であった場合にヘルパー等の派遣を行うため、対象が限定されていることから、今年度の相談件数及び実施件数は0件であった。 (課題・反省点) 東京都の実施要綱では、事業の実施方法としてヘルパー派遣といった在宅支援の他に、短期入所施設等へ搬送する方法も支援の一つとして掲げている。しかし、受入体制が整わず、可能な施設が見つからない状況である。		向上 維持 低下
		(○)
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業費は全額東京都の補助金であることから、今後も補助を受けて実施していく。

事務事業名	福祉作業所管理運営	所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治
政策名	福祉・保健	所属課	障害福祉課	係名	業務係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	立川市福祉作業所条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に4箇所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	延べ開所日数	日	998	959	1,000				
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 福祉作業所を安全で衛生的な施設として維持管理し、利用者に提供する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	福祉作業所	箇所	4	4	4				
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようになる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	延べ利用人数	人	18,665	16,458	18,700				
	イ									
	ウ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 施設の保守点検や修繕等の維持管理を実施した。また、一番福祉作業所のエレベーターが老朽化していたため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して改修工事を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	20,000	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	223	0			
			一般財源	千円	14,844	3,402	2,428			
		事業費計(A)	千円	14,844	23,625	2,428	0	0	0	
		予算額(B)	千円	20,335	24,141	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	73.0%	97.9%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	17,994	26,775	5,578	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 障害者(児)が地域の社会資源である福祉作業所を利用し、作業等に力を発揮することができた。 (改革・改善) 一番福祉作業所のエレベーターの改修工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。 (課題・反省点) 4箇所の福祉作業所は行政財産の使用許可により、同じ団体が毎年度更新して使用し、事業を継続している。施設の維持管理に係る費用などについて今後検討が必要。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
公共施設再編個別計画に留意し、適切な建物等の管理に努める。また、維持管理や修繕にかかる費用の削減について検討し、市の負担軽減を図っていく。			

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係	
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 10
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	立川市心身障害者ガソリン費助成要綱					
市長公約	主要施策		立川市福祉タクシー事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 身体障害者手帳1-3級(3級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳1-2度の方で、いずれも生計中心者の前年度市民税所得割額が268,300円以下の者に対してタクシー券・ガソリン券等を給付し、外出手段を確保し、社会参加の機会を広げる。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	身体・知的障害者数	人	6,629	6,640						
	イ										
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	受給対象者数	人	3,446	3,454	3,500					
	イ										
	ウ										
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	受給者数	人	2,583	2,734	2,700					
イ											
ウ											
② 目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 障害者が外出する手段を得て、社会参加の機会が広がっている。	⑧ 結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	受給者数	人	2,583	2,734	2,700					
	イ										
	ウ										
	③ 結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 契約タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券を給付し、障害者の社会参加の機会が広がる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	89,149	82,919	93,014				
		事業費計(A)	千円	89,149	82,919	93,014	0	0	0		
		予算額(B)	千円	93,504	93,641	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%	95.3%	88.5%	—	—	—	—		
② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.43 0.01 0.00	0.39 0.01 0.00	0.39 0.01 0.00					
	正規職員分	千円	3,870	3,510	3,510	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	35	42	42	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	3,905	3,552	3,552	0	0	0			
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	93,054	86,471	96,566	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 給付対象者に対しタクシー券・ガソリン券等を給付する事で、障害者の社会参加の機会が広がった。 (課題・反省点) 申請者の所得確認や窓口配布業務等の事務が年度当初に集中している。また、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成26年度から新規事業所の開拓を進めており、引き続きリフトタクシー会社やタクシー会社と協定を結び、市民の利便性の向上を図っていく。ガソリン給油所については、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けているが、引き続きこの事業への協力を打診していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	自動車運行事業			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～年度		根拠 法令等	立川市心身障害者用自動車運行要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 車いす等を使用しなければ外出困難な方に、車いす等のまま乗車できる心身障害者用自動車を運行する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	利用登録者数	人	249	240						
	イ										
	ウ										
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 車いすなどを使用しなければ外出が困難な方の通院等の移動手段を確保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	リフトバス運行数	回	2,861	2,686	2,700					
	イ	新規利用受付件数	件	12	15	15					
	ウ										
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	延べ利用人数	人	8,630	7,097	7,500					
	イ										
	ウ										
④令和2年度実績(事業活動) 月～金曜日は4台(朝夕は1台のみ)、土曜日は1台のリフト付き自動車を運行した。	(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
			都支出金	千円	7,663	7,705	7,705				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	321	250	320				
			一般財源	千円	7,901	8,071	8,006				
			事業費計(A)	千円	15,885	16,026	16,031	0	0	0	
			予算額(B)	千円	15,885	16,031	—	—	—	—	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0		
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	17,685	17,826	17,831	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 車いすなどを使用する障害者などにリフト付き自動車を利用した通院等の移動手段を提供することができた。 (課題・反省点) 利用者もある程度固定化されているが、この事業を必要としている利用者にとって生活に根ざした事業となっている。また、利用時間が限られているため、予約が取りにくいという意見もあるが、今後もより多くの人に利用していただけるよう周知していく。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) リフト付き自動車を運行することで、外出困難な車いす、ストレッチャー利用の障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながるため、引き続き事業を実施していく。																														

事務事業名	障害者サービス事業(障害福祉課)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治	
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係	
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 12
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	障害者総合支援法					
	平成12年度～年度		立川市重度身体障害者等救急通報システム事業実施要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 救急通報システムや福祉電話の設置と維持管理・基本料金の助成及び24時間在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等助成を行い、障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 身体障害者数	人	5,233	5,211						
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の暮らしが向上し、日常生活が安定する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 利用申請者数(救急通報システム)	人	0	1	1					
	イ 利用申請者数(福祉電話)	人	0	0	1					
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の暮らしが向上し、日常生活が安定している。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 救急通報システム利用者数	人	20	18	18					
	イ 福祉電話利用者数	人	33	31	31					
	ウ 自家発電装置等給付数	件	4	0	2					
④令和2年度実績(事業活動) 救急通報システムや福祉電話の設置と維持管理、基本料金の助成を実施した。平成31年度より開始した在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業も継続している。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	463	119	393				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	1				
		一般財源	千円	1,608	982	1,749				
		事業費計(A)	千円	2,071	1,101	2,143	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2,747	2,332	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	75.4%	47.2%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.24 0.00 0.00	0.28 0.03 0.00	0.28 0.03 0.00				
正規職員分		千円	2,160	2,520	2,520	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	126	126	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,160	2,646	2,646	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,231	3,747	4,789	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 救急通報システムや福祉電話の設置維持管理・基本料金の助成を行った。救急通報システムは地域で暮らす障害者の安心と生活を支える事業であり、必要性や有効性は高い。在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業は災害対策として必要性や有効性が高い。				成果 向上 維持 低下	
				(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

福祉電話及び救急通報システムは、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要不可欠であるため、引き続き設置・使用料の一部を助成し、障害者の暮らしと生活支援を継続していく。災害時に重度障害者の生命を守るため、在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業を継続していく。

事務事業名	障害者就労支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	立川市障害者就労支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策			立川市障害者就労支援庁内実習事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるように定着支援を行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(18歳以上)	人	5,097	5,076					
	イ	知的障害者数(18歳以上)	人	1,109	1,132					
	ウ	精神障害者数(全体)	人	2,094	2,177					
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	利用登録者数	人	213	226	230				
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	一般就労者数	人	190	208	210				
イ										
ウ										
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>就労前の障害者には職業相談や実習支援等を行い、一般就労に結び付け、就労をしている障害者には、職場訪問等で職場定着の支援を行う。</p>	② 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害者が自立した生活を送ることができる。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	11,716	11,833	11,833				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	11,872	11,947	12,099				
		事業費計(A)	千円	23,588	23,780	23,932	0	0	0	
	予算額(B)	千円	23,698	23,932	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.4%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	3,150	3,330	3,330	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,330	3,330	0	0	0			
④ 令和2年度実績(事業活動)	③ 総事業費(A)+(C)		千円	26,738	27,110	27,262	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援や就労が継続できるように定着支援を行うことで、障害者の自立生活の推進に寄与した。</p> <p>(課題・反省点) 登録者数、就労者数とも毎年増加している。その中で、就労を継続するための定着支援が増加し課題となっている。</p>																													
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>障害者の一般就労者数は増加を続けており、定着支援の重要度が増している。今後も、自立支援協議会や就労系事業所連絡会等の場を活用し、就労継続のための方策の検討や、ネットワークづくりに力を注いでいく。</p>																													

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠法令等	立川市心身障害者保養施設利用要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内在住の身体障害者手帳1-3級、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、脳性マヒ、進行性筋委縮の方とその介護者への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	利用対象者(身体1~3級・知的・精神手帳所持者)	人	6,989	7,035					
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等に宿泊助成を行うことで、宿泊保養施設の利用が促進され、障害者の福祉を増進させる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	宿泊助成申請受付件数	件	95	30	65				
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者とその介護人に対して、保養施設の利用料金の一部を助成することで、保養と憩いを確保し福祉の増進を図る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	宿泊助成件数	件	86	25	65				
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行った。 令和3年3月末時点、契約保養施設数8か所 契約旅行会社 6社	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	416	192	650				
		事業費計(A)	千円	416	192	650	0	0	0	
		予算額(B)	千円	750	700	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	55.5%	27.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	450	450	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	866	642	1,100	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 障害者等に対して利用しやすい制度により保養と憩いの場を確保することで福祉の増進をさせることができた。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少している。また、コロナ禍のなかで、利用を勧めにくい面もある。今後は新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら利用者のニーズに合った選択ができるよう実施していく。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 助成内容は現状のままだが、利用者の選択肢を増やせるようにする方向性で事業を継続していく。			

事務事業名	花苗育成	所属部	まちづくり部	課長名	淵上 俊之
政策名	福祉・保健	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4	事業番号	2
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4年度～ 年度	根拠法令等	都市公園法 障害者総合支援法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
障害者福祉団体において年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水やりを行い花苗の育成をする。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力委員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられる。
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small>
障害者福祉団体に花苗育成を委託することで、障害のある人たちの社会参加を促進する。まちに花を増やすことができ、うるおいとやすらぎを確保する。
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small>
障害者が、社会参加を通じて生きがいを得られる。また、障害者も暮らしやすいまちだと感じられる市民が増える。花により、まちにうるおいが増える。
④令和2年度実績 <small>(事業活動)</small>
花苗育成委託 8件(4月～12月)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 参加福祉団体数	団体	8	8	8			
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 花苗育成株数(延数)	本	41,400	39,050	41,400			
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 障害者の参加人数	人	294	318	-			
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	7,146	7,215	7,215			
	事業費計(A)	千円	7,146	7,215	7,215	0	0	0
	予算額(B)	千円	7,181	7,215	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	99.5%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,260	1,260	1,260	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,260	1,260	1,260	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	8,406	8,475	8,475	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																		
(事業の成果) 障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につなげました。また、福祉団体との全体会議を通じて、花苗の育てやすさや花壇等に植付後の維持管理・見栄えなどの情報交換を行い、花苗の種類の選定につなげた。		(2) 事業の方針																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	○		低下		
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上維持	○																
	低下																	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																
障害者の就労機会の創出と就労支援を図るため、今後も障害者福祉団体に委託し、市内の公園の環境美化に努める。																		

事務事業名	中国残留邦人支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 16		
基本事業名	自立した生活への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」		
市長公約	主要施策		「中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則」		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づいて、支援給付基準に満たない世帯に対して、必要な支援を行い、生活の安定と世帯の自立助長を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象者	人	38	37	37			
	イ 対象者	世帯	27	26	26			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 円滑な永住帰国の支援と安定した生活が送れるよう援助する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象者	人	38	37	37			
	イ 対象者	世帯	27	26	26			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 円滑な永住帰国と安定した生活が送れることで、日常生活における自立が促進される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 受給者	人	38	37	37			
	イ 受給者	世帯	27	26	26			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 被支援者からの申請による給付決定事務。 支援・相談員による相談支援事務。 支援給付費の給付事務。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	49,414	51,513	68,761			
		都支出金	千円	181	420	2,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	14,633	19,793	18,629				
	事業費計(A)	千円	64,228	71,726	89,390	0	0	0	
	予算額(B)	千円	96,017	94,323	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	66.9%	76.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,790	2,790	2,790	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,290	6,990	6,990	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	70,518	78,716	96,380	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○
(事業の成果) 支援給付に関する事務は国が行うべき制度であるが、市は法定受託事務として実施している。事業対象者には好評である。 支援・相談員の配置により、被支援者との相互関係はより深まり、円滑な事務遂行がなされている。今後高齢化が進み要介護者及び医療機関を利用する被支援者への対応が増える見込みである。		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

根拠法令に基づき円滑な永住帰国及び安定した生活が送れるよう支援するとともに、国や東京都及び市生活福祉課との連携を一層深める。
高齢化が進み要介護者への対応が多くなり、市高齢福祉課や介護保険課及び包括支援センター等とも連携しつつ処遇の改善を図る。

事務事業名	低所得者・離職者対策事業			所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)										
市長公約	主要施策			低所得者・離職者対策事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 一定の基準所得以下世帯の子 ども(中学3年生と高校3年生) の塾代や受験料の貸付受付業務 を立川市社会福祉協議会へ委 託し、低所得者・離職者に対す る支援を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内世帯数	世帯	92,288	93,435	93,435				
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	パンフレット配布(市内中学 校・民生委員・塾)	部	4,100	4,100	4,100				
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準所得以下世帯の子ど もの学習意欲と進学を支援す る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	塾代貸付	件	75	75	80				
	イ	受験料貸付	件	79	76	80				
	ウ									
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 最低限度の生活を保障し、自立 した生活を送れるよう支援する。									

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 一定の基準所得以下世帯の生 計中心者に子どもの塾代・受験 料の貸付申請受付を行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	6,500	6,500	6,500			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,500	6,500	6,500	0	0	0	
	予算額(B)	千円	6,500	6,500	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.01 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	90	450	450	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	35	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,625	6,950	6,950	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																						
(事業の成果) 依然厳しい経済状況下において、低所得者の生活安定化支援の必要性は高く、生活資金貸付事業や住居確保給付金申請受付を行う立川市社会福祉協議会へ委託することで、効率的に低所得者の支援を行うことができた。また、広報への掲載やパンフレットの市内中学校・塾への配布など、積極的な周知を行った。		(2) 事業の方針																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成27年度より総合福祉センター内に常設相談窓口(くらし・しごとサポートセンター)を設置している。低所得世帯を対象とした制度であるため、生活困窮者自立支援制度等の相談も合わせて行うことで、生活困窮者の自立相談支援にもつなげている。なお、平成28年度には大学等受験料の貸付上限額の見直しが行われ校数制限の廃止等、受験機会の拡充が図られた。今後も、本事業を広く周知を図り、必要な方が利用できる事業とする。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	19
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	生活困窮者自立支援法及び政省令									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と住居確保給付金の相談・受付を立川市社会福祉協議会内に設置している「くらし・しごとサポートセンター」に委託して実施。ただし、住居確保給付金の支給決定事務は市が行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生活困窮者の自立が図られる。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>新規相談件数は491件。49件の支援プランを作成。 住居確保給付金プラン作成件数は359件。 家計改善支援事業支援世帯数は6世帯。 立川市くらし・しごとサポートセンターにおいて、生活困窮者の自立に向けて協議をする支援調整会議を8回開催した。</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 新規相談件数</td> <td>件</td> <td>621</td> <td>491</td> <td>500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 子どもの学習支援事業延べ利用数</td> <td>人</td> <td>2,140</td> <td>1,360</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 住居確保給付金支給対象者</td> <td>人</td> <td>19</td> <td>359</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	ア 新規相談件数	件	621	491	500			イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000			ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																																				
	ア 新規相談件数	件	621	491	500																																																																																																						
	イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000																																																																																																						
	ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																																						
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 新規相談件数</td> <td>件</td> <td>621</td> <td>500</td> <td>500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 子どもの学習支援事業延べ利用数</td> <td>人</td> <td>2,140</td> <td>1,360</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 住居確保給付金支給対象者</td> <td>人</td> <td>19</td> <td>359</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 新規相談件数	件	621	500	500			イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000			ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																				
	ア 新規相談件数	件	621	500	500																																																																																																						
	イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000																																																																																																						
	ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																																						
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 支援プラン策定件数</td> <td>件</td> <td>60</td> <td>49</td> <td>60</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 子どもの学習支援事業延べ利用数</td> <td>人</td> <td>2,140</td> <td>1,360</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 住居確保給付金支給対象者</td> <td>人</td> <td>19</td> <td>359</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 支援プラン策定件数	件	60	49	60			イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000			ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																	
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																					
ア 支援プラン策定件数	件	60	49	60																																																																																																							
イ 子どもの学習支援事業延べ利用数	人	2,140	1,360	2,000																																																																																																							
ウ 住居確保給付金支給対象者	人	19	359	300																																																																																																							
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>29,173</td> <td>119,610</td> <td>72,230</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>14,778</td> <td>45,667</td> <td>29,872</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>43,951</td> <td>165,277</td> <td>102,102</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>45,496</td> <td>176,185</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>96.6%</td> <td>93.8%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>0.50 1.90 0.00</td> <td>0.50 2.00 1.00</td> <td>0.50 2.00 1.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>6,650</td> <td>10,400</td> <td>10,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>11,150</td> <td>14,900</td> <td>14,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>55,101</td> <td>180,177</td> <td>117,002</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	29,173	119,610	72,230			都支出金	千円	0	0	0			地方債	千円	0	0	0			その他	千円	0	0	0			一般財源	千円	14,778	45,667	29,872			事業費計(A)	千円	43,951	165,277	102,102	0	0	0	予算額(B)	千円	45,496	176,185	—	—	—	—	執行率(A)/(B)	%	96.6%	93.8%	—	—	—	—	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 1.90 0.00	0.50 2.00 1.00	0.50 2.00 1.00			正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0	会計年度任用職員等	千円	6,650	10,400	10,400	0	0	0	人件費計(C)	千円	11,150	14,900	14,900	0	0	0	③ 総事業費(A)+(C)	千円	55,101	180,177	117,002	0	0	0
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																																					
① 事業費	国庫支出金	千円	29,173	119,610	72,230																																																																																																						
	都支出金	千円	0	0	0																																																																																																						
	地方債	千円	0	0	0																																																																																																						
	その他	千円	0	0	0																																																																																																						
	一般財源	千円	14,778	45,667	29,872																																																																																																						
事業費計(A)	千円	43,951	165,277	102,102	0	0	0																																																																																																				
予算額(B)	千円	45,496	176,185	—	—	—	—																																																																																																				
執行率(A)/(B)	%	96.6%	93.8%	—	—	—	—																																																																																																				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 1.90 0.00	0.50 2.00 1.00	0.50 2.00 1.00																																																																																																						
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0																																																																																																			
	会計年度任用職員等	千円	6,650	10,400	10,400	0	0	0																																																																																																			
人件費計(C)	千円	11,150	14,900	14,900	0	0	0																																																																																																				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	55,101	180,177	117,002	0	0	0																																																																																																				

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>生活保護に至る前の相談支援窓口ができたことで、個別・継続的な支援ができるようになった。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>より効果的な支援体制を構築するため、任意事業の実施を検討した結果、令和2年度より、家計改善支援事業、就労準備支援事業を開始した。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持																				
低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

庁内外関係機関等との連携を深めるために連携・支援していく支援会議を発足していく準備をし、効果的な支援方法や体制の構築に取り組む。ただし、会議の趣旨等を勘案して同様な会議は統合していくことも検討していく。

令和2年度から開始した家計改善支援事業や就労準備支援事業の任意事業について、生活困窮者の自立に向けて、委託事業者と連携を図りながら、より効果的に事業をすすめていく必要がある。

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠 法令等	戦傷病者特別援護法									
市長公約	主要施策			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 戦傷病者の補装具の支給・修理に係る交付金の交付申請の受付を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 補装具の支給申請人数	人	0	0	1			
	イ 補装具の修理申請人数	人	0	0	1			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 戦傷病者が必要とする補装具の支給・修理に係る交付金を交付する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 補装具の支給申請数	件	0	0	1			
	イ 補装具の修理申請数	件	0	0	1			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 戦傷病者が自立した生活を送れるようになる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 補装具の支給件数	件	0	0	1			
	イ 補装具の修理件数	件	0	0	1			

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 科目存置(実績なし)	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	1			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	1	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1	1	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	90	90	90	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	90	90	90	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	90	90	91	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 申請者が来庁した際に対応できるよう窓口受付の体制を整えていた。 (課題・反省点) 科目存置の事業であり、近年は申請の実績がないが、引き続き市の事業として実施する必要がある。		(2) 事業の方針																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(廃止・休止の場合は記入不要)																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により市町村での処理が定められているため、今後も戦傷病者の自立した生活への支援にかかわる事業として実施していく。

事務事業名	母子生活支援施設事業	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	女性相談係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 8		
基本事業名	自立した生活への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法・立川市母子生活支援施設入所実施規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性であつて、その養育すべき児童(18歳未満)の養育に課題がある場合、その女性(母)及び児童に対し、居室の提供を行い、自立及び生活の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設入所の延利用世帯数	世帯	57	51	55			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設運営費	千円	22,164	22,198	24,666			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子の安全を確保し、母子が抱える課題を解決したうえで、地域生活に移行させる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	退所世帯数	世帯	2	5	0			
	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	自立した地域生活を開始する。								
④令和2年度実績(事業活動) 入所世帯合計 6世帯 今年度新規入所世帯 2世帯 今年度退所世帯 5世帯	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	10,818	10,791	12,320			
		都支出金	千円	5,409	5,396	6,160			
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	60	26			
		一般財源	千円	5,937	5,951	6,160			
		事業費計(A)	千円	22,164	22,198	24,666	0	0	0
		予算額(B)	千円	25,965	25,965	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	85.4%	85.5%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	5.65 0.70 0.00	3.25 0.70 0.00	3.25 0.70 0.00			
		正規職員分	千円	50,850	29,250	29,250	0	0	0
		会計年度任用職員等	千円	2,450	2,940	2,940	0	0	0
		人件費計(C)	千円	53,300	32,190	32,190	0	0	0
		③総事業費(A)+(C)	千円	75,464	54,388	56,856	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 施設の相談員等と協力し、真に施設入所の必要な母子世帯等に、必要な期間、必要な支援を行い、自立した生活に移行させた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。 関係機関との連携や研修の参加により、相談、支援体制の充実を図っていく。																											

事務事業名	入院助産支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	9
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法・立川市入院助産実施規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 出産に要する費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、申請により分娩介助等の入院助産費用を支払う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	11			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経済的に出産にかかる費用を支払うことが困難な妊産婦が、安心して出産できるように支援する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	助産所入所費	千円	3,630	3,504	5,554			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 入院出産における安心の提供と母子の健康につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	11			
④ 令和2年度実績(事業活動) 10人の申請を受理し、うち4人は都立病院、6人は民間施設での入院助産を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	1,790	1,678	2,569			
都支出金		千円	925	839	1,699				
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	41	202				
一般財源		千円	915	946	1,084				
事業費計(A)		千円	3,630	3,504	5,554	0	0	0	
予算額(B)		千円	5,554	5,554	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	65.4%	63.1%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.70 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	24,300	22,950	22,950	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	24,300	22,950	22,950	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	27,930	26,454	28,504	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>					コスト			
(事業の成果) 低所得者に対して入院出産費用を補助・負担し、母子の安心と健康を確保した。					削減 維持 増加			
					成果	向上		
						維持	○	
						低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、入院出産費用を補助・負担し、母子の健康の確保を図る。								

事務事業名	母子緊急一時保護事業	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	女性相談係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	10
基本事業名	自立した生活への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	立川市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等の暴力から逃れるため、緊急に保護が必要な女性や同伴児童が一時的に母子生活支援施設内に居室を確保して、安全を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	延べ保護日数	日	29	33	33			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	母子等	世帯	2	2	2			
	イ								
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 配偶者等の暴力からの避難が必要な女性や同伴児童が、安全を確保し、自立した生活の準備をする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	アパート転宅	世帯	1	0	1			
	イ	施設入所	世帯	0	1	1			
	ウ	その他(縁者引取等)	世帯	1	1	0			
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 自立して安心できる生活を開始する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 母子施設入所保護件数 2件	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	30	69	86			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	43	66	86			
事業費計(A)		千円	73	135	172	0	0	0	
予算額(B)		千円	227	172	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	32.2%	78.5%	—	—	—	—	
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.30 0.00	0.80 0.30 0.00	0.80 0.30 0.00			
	正規職員分	千円	8,100	7,200	7,200	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0	
人件費計(C)	千円	9,150	8,460	8,460	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,223	8,595	8,632	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 必要な期間中に必要な支援を行い、安心かつ安定した生活につなげ、女性や同伴児童の自立を促すことができた。		成果 向上 維持 低下	○
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き丁寧・適切な対応を基本とし、関係機関、施設職員と協力しながら、緊急に保護が必要な女性や同伴児童に必要な期間、必要な支援を行っていく。

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	4
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	被保護者自立促進事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 被保護者へ就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援にかかる必要経費の支給や日常の金銭管理支援、就労意欲喚起を通じて、自立促進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	400				
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,300				
	ウ	就労意欲喚起	人	127	107	130				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	400				
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,300				
	ウ	就労意欲喚起	人	127	107	130				
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	400				
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 自立に要する経費等の給付や金銭管理、就労意欲喚起により被保護者の自立促進を図る。	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,300				
	ウ	就労意欲喚起	人	127	107	130				
	③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small>									
被保護者の自立促進につながる。		ア	自立促進支援金対象者	件	368	376	400			
		イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,300			
		ウ	就労意欲喚起	人	127	107	130			

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援・金銭管理・就労意欲喚起	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	30,068	31,489	29,595			
		都支出金	千円	9,182	10,888	10,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	15,991	17,698	21,203			
		事業費計(A)	千円	55,241	60,075	60,798	0	0	0
		予算額(B)	千円	57,663	61,798	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	95.8%	97.2%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00			
正規職員分		千円	65,700	65,700	65,700	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	700	840	840	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	121,641	126,615	127,338	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2)事業の方針		
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>					コスト		
(事業の成果)就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者の社会参加等の社会的自立、小中学生の基礎学力向上支援による将来の自立、金銭管理支援による日常生活の自立、就労意欲喚起による就労への支援等、被保護者の様々な自立を図ることができた。 (改革・改善)以前よりニーズの高い金銭管理支援事業を令和2年度より拡充した。 (課題・反省点)学習支援事業はニーズと効果が高いため、より拡充させていく必要がある。					削減 維持 増加		
					向上		
					維持	○	
					低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。
 また、学習支援事業はニーズと効果が高いため、財源を確保してより拡充させていくことの検討を進める。

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業			所属部	福祉保健部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	14
基本事業名	適正な生活保護制度の運営			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度		根拠 法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地埋葬法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 行旅中の病気等により治療の途を有しない者の救護を行う(生活保護による保護を受けられる者は除く)。また、行旅中又は住所不明で死亡した被保護者等で、引き取り手のない遺骨は、年に2回、市無縁墓地に納骨する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	0	1	1				
	イ	遺骨数	体	66	70	70				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	納骨供養	回	2	2	2				
	イ									
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 行旅中の住所不定者を対象に、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき対応する。また、引き取り手のない遺骨を納骨する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	0	1	1				
	イ	遺骨数	体	66	70	70				
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 行旅病人・行旅死亡人の救護若しくは火葬を行う。また、引取り者のいない遺骨の保管を行う。									
	④令和2年度実績(事業活動) 無縁墓地管理・納骨供養(春・秋各1回)									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	328				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	140	140	140				
	事業費計(A)		千円	140	140	468	0	0	0	
	予算額(B)		千円	464	468	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	30.2%	29.9%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.60 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	23,400	22,500	22,500	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	23,400	22,500	22,500	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	23,540	22,640	22,968	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 行旅死亡人が市内において発生した場合には、官報への掲載や葬祭の実施など、適切な対応をした。また、引き取り手のいない遺骨について保管を行った。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 行旅病人・行旅死亡人の発生に際しては、丁寧かつ適切に対応していくとともに、今後も引き取り手のない遺骨の保管をする。																									

事務事業名	生活保護関連事務	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	庶務係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 3 目 2 事業番号 1		
基本事業名	適正な生活保護制度の運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	生活保護法・生活保護法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し正確・迅速に支給している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	千円	11,121	9,324	8,215		
	イ	健康管理支援事業委託料	千円	9,240	8,851	9,240		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じて就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	健康管理支援事業支援者数	人	10	6	10		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活保護事業の適正実施につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 生活保護費の適正支給事務 その他調査等回答事務 健康管理支援事業	①事業費	国庫支出金	千円	11,121	9,324	8,215			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	22,958	45,001	41,492			
		事業費計(A)	千円	34,079	54,325	49,707	0	0	0
		予算額(B)	千円	39,644	55,963	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	86.0%	97.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00				
	正規職員分	千円	10,350	13,950	13,950	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	45,129	69,115	64,497	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)生活保護システムの機能を活用することにより、事務の軽減が図られ、生活保護事業の効率的で適正な執行につながった。 (改革・改善)法改正等により、生活保護システムの改修を行った。また、平成31年度より生活習慣病の重症化予防策の一環である健康管理支援事業を開始した。 (課題・反省点)より適切な事務の執行のため、生保システム等の改善について検討を行う。また、健康管理支援事業の有効性については、医療費の削減等につながるかが課題である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き生活保護事業に伴う事務の効率的で適正な実施に努めていく。
 生活保護システムの機能を十分に活用しながら、より適切な事務の執行のため、生保システムの改修やチェック体制等の強化について、多面的に検討する。また、引き続き課内の省スペース化や事務処理の効率化に努める。
 健康管理支援事業については、検証しながら長期的な視点で改善に取り組んでいく必要がある。

事務事業名	生活保護費	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	庶務係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	適正な生活保護制度の運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠法令等	生活保護法・生活保護法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯への扶助費の支給及び自立支援を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 保護世帯数	世帯	3,894	3,882	4,000			
	イ 保護人員数	人	4,967	4,891	5,000			
	ウ 保護率	‰	27.5	27.0	27.0			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 生活保護費	千円	9,385,951	9,106,085	9,614,360			
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要な保護を行うことで、被保護世帯の最低限度の生活の保障と自立の助長につながる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 就労支援による保護廃止	世帯	15	6	10			
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 生活保護費等支給 自立支援促進	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	7,098,603	7,210,084	7,113,270			
		都支出金	千円	294,793	281,611	272,333			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	64,944	84,545	130,000			
	一般財源	千円	1,927,611	1,529,845	2,098,757				
	事業費計(A)	千円	9,385,951	9,106,085	9,614,360	0	0	0	
	予算額(B)	千円	9,593,423	9,733,354	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.8%	93.6%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	29.35 13.60 0.00	31.80 13.50 0.00	31.80 13.50 0.00				
	正規職員分	千円	264,150	286,200	286,200	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	47,600	56,700	56,700	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	311,750	342,900	342,900	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,697,701	9,448,985	9,957,260	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果) 生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行い生活保護制度の適正実施を図った。
(改革・改善) 支払い遅延、事務処理漏れを防ぐために各係に仕掛ボックスを設置しケースワーカー全員に仕掛個人ファイルを配布した。
(課題・反省点) 収入認定等の事務処理漏れが見つかり、被保護者に多大な迷惑をかけ、信用を失墜する事態が発生した。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
				○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

基準改定等に対応しながら、引き続き市民のセーフティーネットである生活保護制度の適正実施に努めていく。
生活保護制度は、本来国が実施すべき事務であり、市は法定受託事務として実施しているが、保護率が高い状況が続き、生活保護扶助費が市財政に占める割合が高く、市財政を圧迫している。よって、目的妥当性において、扶助費については、全額国庫負担にすべきであり、人件費についても全額国庫負担とするべきことを機会あるごとに訴えていく。今後の経済動向によっては受給世帯が大きく増える可能性もあり、それに伴うコスト増加も見込まれる。

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	3
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠法令等	東京都健全育成事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市生活保護受給世帯健全育成事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都補助金により、被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金他を支給する。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乘せして支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	760			
	イ	入浴券支給人数	人	48	42	45			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	自立支援費支給額	千円	4,834	4,512	4,385			
	イ	入浴券支給	千円	292	271	381			
ウ	入浴券印刷	千円	22	23	34				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	760			
	イ	入浴券支給枚数	枚	630	577	810			
	ウ								

④令和2年度実績(事業活動) 学童服等支給・夏季健全育成費支給・自立支援金支給・修学旅行支度金支給・児童、生徒運動靴支給・入浴券支給	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	4,620	4,263	3,928				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	528	544	872				
		事業費計(A)	千円	5,148	4,807	4,800	0	0	0	
		予算額(B)	千円	6,093	5,842	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	84.5%	82.3%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.85 0.10 0.00	2.75 0.10 0.00	2.75 0.10 0.00				
正規職員分		千円	25,650	24,750	24,750	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	26,000	25,170	25,170	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	31,148	29,977	29,970	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護を受けながらの学校生活(義務教育)をおくる児童・生徒がいる世帯に学童服等を支給することや、風呂のない居宅生活をおくる被保護世帯に入浴券を配布することで、福祉増進に貢献した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、適正な事業執行を継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓	
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係	
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 6
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	高齢者集合住宅条例、高齢者集合住宅実施要綱					
	2年度～年度		東京都シルバーピア事業運営要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 住宅に困っている高齢者が安心して在宅生活を送ることができるために市内都営住宅、民間借り上げ市営住宅を高齢者集合住宅(シルバーピア)として整備し、生活援助員(LSA)を配置して生活支援を行っている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 施設数(LSA人数)	人	14	14	14					
	イ 入居者数(3月末現在)	人	252	250	250					
	ウ シルバーピア戸数(13か所)	戸	273	273	273					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の高齢者、60歳以上を含む高齢2人世帯で、住宅に困っている者に対し、住宅を提供し、見守り支援を行う。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 生活援助員(LSA)研修会	回	6	2						
	イ 生活援助員(LSA)連絡会	回	6	2						
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 入居者に対し、安否確認、緊急対応等を実施したり、生活相談等を専門機関につなぐことで、住宅の提供と安全安心のできる居住環境の提供が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 生活援助員相談・対応件数	件	1,156	1,257						
	イ 生活援助員安否確認回数	回	32,500	31,803						
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) コロナ禍において、生活援助員連絡会・研修会の開催を自粛したが、特別支障がないため、令和3年度も年2回の集合研修・連絡会の開催とする。なお、情報交換・共有の場として、委託先法人が開催する会議に担当職員が出席する体制とする。市営借上げシルバーピア住宅について、今後の方針について住宅課と協議しながら、対応していく。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	43,732	45,089	45,654				
		事業費計(A)	千円	43,732	45,089	45,654	0	0	0	
		予算額(B)	千円	44,417	45,364	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.5%	99.4%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00				
正規職員分		千円	6,480	2,880	2,880	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	6,480	2,880	2,880	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	50,212	47,969	48,534	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 高齢者が安価で住宅確保ができ、なおかつ生活援助員の配置により見守りや早期に相談窓口につながるなどを通じて市民生活の安全安心に寄与できた。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(改革・改善) 市営借上げシルバーピア住宅の今後のあり方について、具体的な検討と対策の検討が急務である。			
(課題・反省点) 入居者の高齢化に伴い、孤立が課題となっている。また、市営借上げシルバーピア住宅では、緊急通報システムの老朽化に伴い、修理が必要となっても対応できない状況になっている。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市営借上げシルバーピア住宅の契約満了に伴い、今後のシルバーピア住宅のあり方について方針決定、具体的なロードマップの作成の検討が必要である。			

事務事業名	市営住宅管理運営		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和30年度～年度		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則 立川市営住宅条例、同施行規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを居住する住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	管理戸数	戸	465	465	465							
	イ	空室戸数(3月末日時点)	戸	55	53	51							
	ウ												
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	募集戸数	戸	24	29	24							
	イ	応募者数	人	109	88	98							
	ウ	長寿命化工事費	千円	77,737	61,310	0							
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	新規入居者数	戸	15	21	20							
イ	住宅使用料収納率	%	82.6	79.1	80.0								
ウ													
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困っている、一定の所得以内の市民が居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,589	24,713	0						
		都支出金	千円	39,964	36,597	0							
		地方債	千円	0	0	0							
		その他	千円	33,971	38,854	40,966							
		一般財源	千円	9,264	5,989	612							
	事業費計(A)		千円	114,788	106,153	41,578	0	0	0				
	予算額(B)		千円	151,380	149,624	—	—	—	—				
	執行率(A)/(B)		%	75.8%	70.9%	—	—	—	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00							
正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	0	0	0					
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)		千円	9,000	9,000	9,000	0	0	0					
③総事業費(A)+(C)		千円	123,788	115,153	50,578	0	0	0					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適で安心な生活の場を提供するとともに市営住宅の効率的な提供を推進する。	④令和2年度実績(事業活動)		市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な入居から返還までの一連の事務処理を行った。入居者の募集は令和2年7月と12月の2回実施した。また市営住宅長寿命化計画に基づく一番町北住宅1号棟の長寿命化工事や空室修繕を実施したほか、令和3年度から10年間を計画期間とする市営住宅長寿命化計画の改定に向けた検討を行った。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2)事業の方針																															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト						削減	維持	増加	成果	向上					維持			○		低下				
			コスト																																
			削減	維持	増加																														
成果	向上																																		
	維持			○																															
	低下																																		
(事業の成果) 住宅に困窮する一定の所得以内の世帯に快適で安心な生活の場を提供することができた。また改修工事により住宅の長寿命化につながった。																																			
(課題・反省点) 今後も住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定されるので、空室を計画的に修繕して市民に提供していく必要がある。また、使用料収入確保のため個別訪問等対策を強化する必要がある。																																			

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

長寿命化計画に基づく計画修繕を行い施設の長寿命化を図る。
 空室修繕を計画的に進め空室の解消に努める。
 滞納者への対応を定期的に行い、住宅使用料の収納率を上げていく。
 市営住宅管理のあり方を検討していく。

事務事業名	都営住宅地元割当等募集			所属部	市民生活部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	住宅課			係名	住宅管理係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	公営住宅法、施行令、施行規則										
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を東京都が整備し、これを住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>住宅に困っている、一定の所得以内の市民に地元割当制度を活用して、優先的に都営住宅に入居できる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住宅に困っている、一定の所得以内の市民の居住の安定が図れる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年8月に地元割当を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 応募者数	戸	0	59	0			
	イ 平均応募倍率	倍	0	4	0			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 募集戸数	戸	0	15	0			
	イ 募集のしおりの配布部数	部	0	280	0			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 入居決定者数	戸	0	15	0			
イ								
ウ								
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	35	34	35			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	35	34	35	0	0	0
	予算額(B)	千円	35	35	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	97.1%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,735	2,734	2,735	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2)事業の方針																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>地元割当15戸の募集に対し59世帯の応募があった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>令和2年度はある程度の戸数が確保できた。立川市民が優先的に都営住宅に入居できる反面、市と東京都住宅供給公社で入居資格審査を実施するため、入居までの時間がかかるという課題がある。</p>					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>地元割当募集は、募集回数が年4回(5月、8月、11月、2月)である。立川市民に優先的に都営住宅が確保できることは有効であるが、応募戸数が少数である場合など、年度によっては実施しないことがある。東京都に対し地元割当戸数を増加するよう、また入居資格審査の効率化など機会をとらえて要望や働きかけを行っていく。</p>																														

事務事業名	シルバーピア維持管理		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成4年度～令和5年度		根拠 法令等	公営住宅法、施行令、施行規則 立川市高齢者集合住宅条例、同施行規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を市が民間から借上げて、これを住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に対し、低廉な家賃で転貸することにより、高齢者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	管理戸数	戸	80	80	80			
	イ	空き室戸数(3月時点)	戸	21	26	31			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者に居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	募集戸数	戸	-	-	-			
	イ	応募者数	人	-	-	-			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適で安心した生活の場を提供するとともにシルバーピアの効率的な住宅提供を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規入居者戸数	戸	3	-	-			
	イ	住宅使用料収納率	%	98.6	98.0	98.5			

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) シルバーピア5棟、管理戸数80戸を管理する上で、必要な入居者の使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の修繕・保守、居住者からの苦情、要望、諸届などの一連の事務処理を行った。募集は借上げ期間を考慮して保留とした。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	21,825	21,357	22,154			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	8,260	7,543	7,535			
		一般財源	千円	62,078	60,571	61,006			
	事業費計(A)		千円	92,163	89,471	90,695	0	0	0
	予算額(B)		千円	93,362	91,155	-	-	-	-
執行率(A)/(B)		%	98.7%	98.2%	-	-	-	-	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	96,663	93,971	95,195	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		(2)事業の方針		
(事業の成果) 住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者世帯に、快適で安心な生活の場を提供することができた。		コスト		
(課題・反省点) 住宅の経年劣化が進む中、事業費については現状維持に努めるとともに、より効率的な手法を検討していく。住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者の居住確保に寄与している。しかし、世帯あたりの行政負担が大きい。		削減 維持 増加		
		向上		
		維持	○	
		低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

シルバーピアは高齢者の住宅施策として重要であるが、世帯あたりの行政負担が大きいことから、効率的な手法を検討していく。令和4年度に3棟、令和6年度2棟が借上げ期間満了をむかえるので、その後について建物所有者と協議していく。

事務事業名	第4次住宅マスタープラン策定事業		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅相談係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	7
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	住生活基本法										
	31年度～令和2年度												
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第3次住宅マスタープランが令和2年度で終期を迎えることから、これに続く第4次住宅マスタープランを策定する。策定にあたっては、市民意見の把握、庁内・庁外検討委員会での検討等を通して計画を策定する。 ②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 誰もが安全・安心に住み続けられる住生活の実現を目指すためのプランを定める。 ③結果 <small>(どのような結果に結びつけるか)</small> 住宅政策の指針を示し、それに基づき事業を実施することにより、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。 ④令和2年度実績(事業活動) ・第3次住宅マスタープランの振り返り ・庁内検討委員会の開催 ・庁外検討委員会の開催	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	庁内検討委員会開催数	回	2	3	—			
	イ	庁外検討委員会開催数	回	1	4	—			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	第4次住宅マスタープラン	本	0	1	—			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	648	117				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	2,270	3,449				
	事業費計(A)		千円	2,918	3,566	0	0	0	
	予算額(B)		千円	5,439	3,566	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	53.6%	100.0%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.45 0.15 0.00	0.40 0.30 0.00				
	正規職員分		千円	4,050	3,600	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	525	1,260	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	4,575	4,860	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	7,493	8,426	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 令和2年度は、素案の検討、パブリックコメントを経て原案を作成し、令和3年3月に策定した。		成果 向上 維持 低下	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度より計画に基づき、住宅施策を進めていく。			

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 14
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)					
市長公約	平成12年度～年度		東京都障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱					
	主要施策		立川市障害者訪問介護等利用料助成事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者ホームヘルプサービスの利用をしていた方が、65才となり、新たに介護認定を受け、訪問介護サービスを利用する場合、費用負担を助成することで生活保護基準となることを防ぐ。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 助成件数	件	0	0					
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 利用者数	人	0	0					
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護受給者となることを防ぐ。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 件数	件	0	0					
	イ								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要なサービスの提供につながる。	ウ								
	② 令和2年度実績(事業活動)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	利用実績なし。								
④ 令和2年度実績(事業活動) 利用実績なし。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	2			
		事業費計(A)	千円	0	0	2	0	0	0
		予算額(B)	千円	1	2	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	2	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。他に激変緩和措置がないため事業を残し、科目存置とした。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。激変緩和措置がないため事業を残している。																					

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業	所属部	福祉保健部	課長名	高木 健一
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 15		
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	立川市介護保険サービス等利用費用負担軽減実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険のサービスを利用して いる方の支援として、介護保険 サービス利用にともなう費用負 担を軽減する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 支給者数	人	117	110				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービスを利用して いる人のうち収入や貯金が基準額 以下の方が、必要とする介護保 険サービスを容易に利用してく らう。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 認定者数(年度末現在)	人	8,639	8,827				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 費用負担を軽減することで、利 用者ニーズに対して必要な介 護保険サービスを利用できるよ うにする。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 支給者数	人	117	110				
	イ							

(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	27,000	32,000	32,000			
	事業費計(A)	千円	27,000	32,000	32,000	0	0	0
	予算額(B)	千円	27,000	32,000	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	28,800	33,800	33,800	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																											
(事業の成果) 費用負担が厳しい方も介護保険サービスを容易に利用することができ、自立した生活を営むことができた支援につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市独自の減免について、介護保険制度の改正に対応しながら引き続き市民への周知を図るとともに、適正な運用を行う。																											

事務事業名	障害者控除認定勸奨事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護認定係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 4	事業番号 17
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	所得税法施行令					
市長公約	主要施策		地方税法施行令					
立川市高齢者の障害者控除対象者認定事務取扱要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを周知し、申請に基づき認定書を送付する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	65歳以上で、所定の要件に該当する方に勸奨通知を送付することで、税の控除を受けやすくする。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	該当する方が、税控除を受け、税負担の軽減を図ることができる。
④令和2年度実績(事業活動)	介護保険システムから要件に該当する方を抽出し、勸奨通知を送付、障害者控除の申請を受付、該当者に障害者控除対象者認定書を交付した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 勸奨通知発送人数	人	1,020	968				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 勸奨通知発送	通	1,020	968				
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 認定書発送人数	人	830	790				
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	254	216	244			
	事業費計(A)	千円	254	216	244	0	0	0
	予算額(B)	千円	201	254	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	126.4%	85.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	0	0	0	
		千円	1,154	1,116	1,144	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを勸奨したことにより、税の控除を受けやすくなった。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
税の控除が受けられるように、引き続き対象者への周知を図る。			

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	21
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担割額の軽減制度の実施について」 都要綱「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」 立川市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 社会福祉法人が、その社会的な役割を鑑み、生活保護受給者等に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、軽減した額の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	軽減対象者数	人	3	3				
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民税非課税世帯に属する者であって生計が困難である者及び生活保護受給者に、必要な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	助成対象事業所数	所	2	2				
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを提供することで生活支援を行う。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	軽減認定者数	人	3	3				
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	400	395	1,435		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	189	183	485		
	事業費計(A)	千円	589	578	1,920	0	0	0
	予算額(B)	千円	720	720	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	81.8%	80.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,489	1,478	2,820	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 国の通知及び都の要綱に基づく低所得者の負担軽減施策として、財源の一部を東京都の補助金により事業を実施し、必要な介護サービスを提供することができた。 (課題・反省点) 本事業は、社会福祉法人に軽減額の一部を負担してもらったため、社会福祉法人に対し事業実施への協力を促す。引き続き適正に運用を行い、低所得者への支援を行う。		(2) 事業の方針																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																									
生活保護受給者の増加や施設建て替えに伴い、特別養護老人ホームの個室への入所者が増加することが考えられるが、社会福祉法人等の社会的役割を鑑み、本事業の対象とすることにより、介護保険サービスの利用を維持していく。																											

事務事業名	一般事務(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8 款	1 項	1 目	1 事業番号
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 立川市介護保険条例				
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険事業のための郵送料、消耗品費や電算処理に係る経費などを支出する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	介護保険システム数	数	1	1					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務や介護保険システムの運用により、介護保険事業を効率的かつ適切に運営する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	改修件数	件	2	2					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア									
④ 令和2年度実績(事業活動) 介護保険事業を運営するための事務経費、介護保険システム保守委託などを行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0					
千円		0	0	0						
千円		0	0	0						
千円		0	0	1						
千円		33,075	47,608	42,519						
千円		33,075	47,608	42,520	0	0	0			
千円		34,965	50,176	—	—	—	—			
%		94.6%	94.9%	—	—	—	—			
② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	2.95	0.40	0.00	2.10	0.40	0.00	2.10	0.40	0.00
	千円	26,550	18,900	18,900	0	0	0			
	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	61,025	68,188	63,100	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 介護保険システムは制度改正時に改修が必要。改修にあたってはベンダー、他団体と共同して開発を行い、事業を適切に運営することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
介護保険制度の適正な運営のため、制度改正に合わせてシステム改修を行っていく。また、令和4年1月から三市共同システムが開始されるにあたり、三鷹市・日野市と共同でカスタマイズが極力不要なシステムの設計を図る。																										

事務事業名	運営協議会管理運営(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8 款	1 項	1 目	1 事業番号 3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	立川市介護保険条例					
市長公約	主要施策		立川市介護保険条例施行規則					
			立川市介護保険運営協議会計画策定等調査検討会設置要綱					

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業の運営その他の介護に関する必要な事項を審議し、または計画策定年度には市長の諮問に応じて、これらの事項について市長に建議するため、運営協議会を管理運営する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 委員数	人	17	15				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の運営や高齢者福祉介護計画の実施状況について、多様な視点から活発な審議をしてもらえるよう運営していく。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 開催回数	回	7	11				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営につなげる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 延べ出席人数	人	72	110				
	イ							

(2)事業のコスト

①事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	713	1,124	1,180			
	千円	713	1,124	1,180	0	0	0
	千円	1,405	1,858	—	—	—	—
	%	50.7%	60.5%	—	—	—	—
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	人	0.85 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00			
	千円	7,650	3,600	3,600	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
千円	7,650	3,600	3,600	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,363	4,724	4,780	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																							
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 市民や事業者の視点を反映した高齢者施策の実施と介護保険制度の適正な運営が図られた。 (改革・改善) 介護保険法で定められた協議会であり、令和2年度は高齢者福祉介護計画策定に向けて活発な議論を引き出すため、委員への分かりやすい資料作成や説明等を行い、議事を円滑に進行した。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため、運営協議会は引き続き継続。活発な議論をより一層引き出すために資料や進行等を工夫する。

事務事業名	高齢者福祉介護計画改定事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法										
	年度～	年度		介護保険法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内介護保険被保険者等に対して健康状態や生活状況等についてアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、介護保険運営協議会で審議を諮り、立川市の高齢者に関する施策の指針となる立川市高齢者福祉介護計画を策定する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>個人を尊重し、人と人がつながり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるようにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の適正な運営につながる。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>平成31年度に行った健康状態や生活状況等についてのアンケート調査に基づいて、立川市高齢者福祉介護計画(第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)を策定し、計画書を作成した。また、介護保険運営協議会を6回、計画策定等調査検討会を5回開催した。</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 介護保険運営協議会等開催回数</td> <td>回</td> <td>7</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 介護保険運営協議会等出席者数(延べ人数)</td> <td>人</td> <td>72</td> <td>110</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	ア 介護保険運営協議会等開催回数	回	7	11				イ 介護保険運営協議会等出席者数(延べ人数)	人	72	110				ウ																																																																								
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																								
	ア 介護保険運営協議会等開催回数	回	7	11																																																																																											
	イ 介護保険運営協議会等出席者数(延べ人数)	人	72	110																																																																																											
	ウ																																																																																														
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 65歳以上の市民(10月1日現在)</td> <td>回</td> <td>45,003</td> <td>45,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 要介護・要支援者数(10月1日現在)</td> <td>人</td> <td>8,622</td> <td>8,764</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 介護サービス事業所数(10月1日現在)</td> <td>箇所</td> <td>246</td> <td>249</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 65歳以上の市民(10月1日現在)	回	45,003	45,465				イ 要介護・要支援者数(10月1日現在)	人	8,622	8,764				ウ 介護サービス事業所数(10月1日現在)	箇所	246	249																																																																					
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																								
	ア 65歳以上の市民(10月1日現在)	回	45,003	45,465																																																																																											
イ 要介護・要支援者数(10月1日現在)	人	8,622	8,764																																																																																												
ウ 介護サービス事業所数(10月1日現在)	箇所	246	249																																																																																												
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 計画に位置付けた高齢者施策</td> <td>本</td> <td>0</td> <td>78</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 給付費等の推計をしたサービス種類</td> <td>種類</td> <td>0</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 介護保険料基準額</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>5,880</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	ア 計画に位置付けた高齢者施策	本	0	78				イ 給付費等の推計をしたサービス種類	種類	0	26				ウ 介護保険料基準額	円	0	5,880																																																																						
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																									
ア 計画に位置付けた高齢者施策	本	0	78																																																																																												
イ 給付費等の推計をしたサービス種類	種類	0	26																																																																																												
ウ 介護保険料基準額	円	0	5,880																																																																																												
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>H31年度実績</th> <th>R2年度実績</th> <th>R3年度計画</th> <th>R4年度計画</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,426</td> <td>2,504</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,426</td> <td>2,504</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>3,936</td> <td>2,504</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>87.0%</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 月給 時給)</td> <td>人</td> <td>0.45 0.00 0.00</td> <td>0.95 0.00 0.00</td> <td>0.05 0.00 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>4,050</td> <td>8,550</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,050</td> <td>8,550</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>7,476</td> <td>11,054</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		都支出金	千円	0	0	0		地方債	千円	0	0	0		その他	千円	0	0	0		一般財源	千円	3,426	2,504	0		事業費計(A)	千円	3,426	2,504	0	0	0	予算額(B)	千円	3,936	2,504	—	—	—	執行率(A)/(B)	%	87.0%	100.0%	—	—	—	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			正規職員分	千円	4,050	8,550	450	0	0	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	4,050	8,550	450	0	0	③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,476	11,054	450	0	0
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																																																																																									
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																																										
	都支出金	千円	0	0	0																																																																																										
	地方債	千円	0	0	0																																																																																										
	その他	千円	0	0	0																																																																																										
	一般財源	千円	3,426	2,504	0																																																																																										
事業費計(A)	千円	3,426	2,504	0	0	0																																																																																									
予算額(B)	千円	3,936	2,504	—	—	—																																																																																									
執行率(A)/(B)	%	87.0%	100.0%	—	—	—																																																																																									
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00																																																																																										
	正規職員分	千円	4,050	8,550	450	0	0																																																																																								
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0																																																																																								
人件費計(C)	千円	4,050	8,550	450	0	0																																																																																									
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,476	11,054	450	0	0																																																																																									

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>高齢者、介護保険サービス利用者の実態や利用意向、介護保険サービス提供事業者の現状に基づいて、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の適正な運営につながるような78の施策や介護給付サービス量の推計等を掲載した計画ができた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>アンケート項目や調査方法等、より効果的な計画策定ができるよう、他市の状況を参考に検討する必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>78の施策について、単に設定した数値目標の達成状況のみに着目するのではなく、実績数値に至った理由や原因、取組の実施過程での課題やその解決のために必要なことなどを考察し、新たな取組につなげていけるような評価および検証をしていく。また、市が行った評価および検証の内容は、介護保険運営協議会へ報告し、議論を踏まえた上で、考え方を共有し、次期計画の策定に生かしていく。</p>																				

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市介護保険条例施行規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都国民健康保険団体連合会に対して給付にかかる事務委託費用を居宅介護支援事業所等に振り込む際に、指定振込先が連合会の契約金融機関以外の場合の費用、および第三者行為請求管理処理の委託費を支払う。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付にかかる費用負担や介護保険料の特別徴収に伴う費用負担を適切に行う。 ③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 介護保険制度の円滑な運営を行う。 ④ 令和2年度実績(事業活動) 東京都国民健康保険団体連合会に対して、給付にかかる事務委託に関する費用を支払ったほか、介護保険料の公的年金からの特別徴収に関する費用の支払いも行った。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	特別徴収対象者数(当初見込み)	人	44,423	44,901				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	共同電算処理委託請求件数	件	181	182				
	イ	特別徴収関係情報連携回数	回	12	12				
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	委託請求額	千円	23	23				
イ	特別徴収対象人員(実績)	人	44,332	44,747					
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	103	104	144			
	事業費計(A)		千円	103	104	144	0	0	0
	予算額(B)		千円	140	143	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	73.6%	72.7%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	450	450	450	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	553	554	594	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 介護保険の特別徴収や事業者の給付に関する業務で介護保険制度の運営上不可欠なものである。東京都国民健康保険団体連合会と委託契約し、業務を適切に実施することができた。					コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
(共同電算処理)事務委託を継続する。 (特別徴収)特別徴収経由事務への負担金の支払いを継続する。									

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	高木健一	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護保険料係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 8	款 1	項 2	目 1	事業番号 1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
市長公約	主要施策			介護保険法施行令				
			立川市介護保険条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>介護保険事業運営の財源確保のために、介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)について、その所得に応じて介護保険料の賦課・徴収を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>第1号被保険者に対し、介護保険料の適切な賦課・徴収を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結びつけるか)</p> <p>介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初賦課(7月) ・月次賦課(4月～3月) ・督促状送付(4月～3月) ・催告書送付(4, 6, 8, 10, 12, 2月) 	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	44,747	44,946				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	賦課件数	件	276,545	276,414				
	イ	賦課額合計	千円	3,048,561	2,983,302				
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	収入率(還付未済額を含む)	%	98.9	99.2					
イ	納付額	千円	3,015,823	2,958,623					
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	10,654	9,489	10,995			
	事業費計(A)	千円	10,654	9,489	10,995	0	0	0	
	予算額(B)	千円	11,436	10,695	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.2%	88.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.95 0.00 1.00	3.95 0.00 1.00	3.95 0.00 1.00				
	正規職員分	千円	35,550	35,550	35,550	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	1,500	2,000	2,000	0	0		
人件費計(C)	千円	37,050	37,550	37,550	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	47,704	47,039	48,545	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 介護保険料を負担する第1号被保険者に対し保険料を適正に賦課・徴収することができた。保険料に関する問い合わせには丁寧かつ分かり易い説明を心がけて対応した。																					
(課題・反省点) 高齢化が進み、今後、介護給付額の増額が見込まれる。介護保険制度の根幹となる第1号被保険者保険料は介護保険制度の存続には欠かせない。主体となる特別徴収は年金から直接徴収するため、普通徴収を含めた全体の収納率は高い。普通徴収の未納については、機会あるごとに電話での催告や分納を推進し、収納率向上につなげていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																			
令和4年1月からコンビニ・電子マネー収納を導入し、被保険者の納付機会を拡充し介護保険事業財政の安定を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

事務事業名	介護認定審査会管理運営			所属部	福祉保健部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護認定係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	連携・協働		
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法										
市長公約	平成12年度～年度			介護保険施行令										
	主要施策			立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護認定審査会において、コンピュータによる第1次判定が、認定調査書の特記事項や主治医意見書と整合性が取れているかの確認を行う。また、介護の手間等を議論し、認定区分の審査判定をする。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	申請者数	人	7,338	5,332					
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	介護認定審査会開催数	回	236	197					
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認定区分の審査判定を迅速かつ公平に行う。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	審査会で認定された数	人	6,997	4,703					
	イ									
	ウ									
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)		適正な介護認定が行われるようにする。							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの開庁日の夜間に介護認定審査会を開催し、認定区分の審査判定を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	21,089	18,172	25,468			
	事業費計(A)	千円	21,089	18,172	25,468	0	0	0	
	予算額(B)	千円	23,460	23,448	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.9%	77.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	39,600	39,600	39,600	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	39,600	39,600	39,600	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	60,689	57,772	65,068	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持					増加																						
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
審査会の開催は、認定調査の内容からコンピュータが判定した結果を主治医意見書等と合わせ、最終的な要介護認定を行うもので、適正な介護認定のため、法で定められた手続きである。この手続きに基づき、適正な介護認定を行うことができた。																														
(課題・反省点)																														
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、更新申請において要介護状態区分に変化がない方については、本人同意のもと、通常の調査を行わずに認定有効期間を12か月延長する特別措置を実施したため、今後認定件数の増加が見込まれ、適切に対応していく必要がある。																														

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

介護認定審査会については、介護保険法に定められた手続き等に基づき、適正に介護認定を行っていく。また、令和4年度からの開始に向けて、認定業務の外部委託化についての検討を行う。

事務事業名	認定調査事務	所属部	福祉保健部	課長名	高木 健一
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護認定係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 3 目 2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策		立川市介護保険条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険サービスの利用を希望する申請者に対して認定調査を行うとともに、その方にかかわる主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会を開催するための資料作成を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 申請者数	人	7,338	5,332				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ① 適正な認定調査を行う。 ② 主治医意見書の作成依頼	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 認定調査	件	6,978	4,339				
	イ 主治医意見書作成	件	7,020	4,320				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 審査会で認定された数	人	6,997	4,703				
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 介護保険要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成依頼を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	49,483	30,414	72,818				
	事業費計(A)	千円	49,483	30,414	72,818	0	0	0	
	予算額(B)	千円	54,412	54,662	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.9%	55.6%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.55 12.00 0.00	3.55 12.00 0.00	3.55 12.00 0.00				
	正規職員分	千円	31,950	31,950	31,950	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	42,000	50,400	50,400	0	0	0	
人件費計(C)	千円	73,950	82,350	82,350	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	123,433	112,764	155,168	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 法の規定に基づいて適正な認定調査を行っていることで、適正な介護認定を行うことができた。		向上
(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度は介護認定調査件数は減少するが、その分が4年度以降に増加するため、認定調査や資料の確認等、正規職員の業務量が増加する懸念がある。		維持 ○
		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

認定調査を行う委託事業者については、市内の事業者の活用を進めていく。

事務事業名	ケアプラン指導研修等事業	所属部	福祉保健部	課長名	高木 健一
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 4 目 1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ケアプランや介護保険サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員への研修を行うとともに、サービス事業者連絡会等を開催して事例検討や、制度改正の周知、集団指導、虐待防止研修等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内事業者数(年度末現在)	件	246	256					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	介護支援専門員研修会等実施回数	回	10	10					
	イ	事業者連絡会実施回数	回	5	5					
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ケアプランや介護保険サービスの質の向上が図られる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	延べ参加者数	人	855	734					
	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		適正な介護給付が行われるようになる。							
	④令和2年度実績(事業活動)		介護支援専門員に対する研修会や連絡会、事業者連絡会等を開催し、地域のケアマネジメントの質の向上、基盤形成、地域包括ケアシステムの推進を図った。							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	675	675	675				
	事業費計(A)	千円	675	675	675	0	0	0		
	予算額(B)	千円	675	675	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.15 0.00	0.15 0.15 0.00					
	正規職員分	千円	2,250	1,350	1,350	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	630	630	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,250	1,980	1,980	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,925	2,655	2,655	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 介護支援専門員に対する研修や連絡会、および事業者連絡会の開催により、ケアマネジメントに対する質の向上を図ることができた。 (課題・反省点) 制度改正等に対応するため、情報収集を図り、連絡会等において適正な情報提供を行っていく必要がある。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ケアマネジメントの質を向上するため、研修や事業者連絡会等の内容について、受託者とともに検討し実施していく。			

事務事業名	介護給付費通知事務	所属部	福祉保健部	課長名	高木 健一
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 4 目 1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠 法令等	東京都介護給付適正化プログラム		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>9・10・11月の介護保険サービス利用者に対し、その月の介護給付内容を通知することで、自ら利用したサービスと一致しているか確認してもらい、給付の適正化を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護給付の内容を通知することにより、被保険者が自ら利用した介護保険給付について確認できるようにするとともに、給付内容のチェックを可能とする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自身が利用しているサービスについて関心を持ち、給付の適正化を図るようにする。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>介護保険サービスを利用している方に対し、サービスの利用状況等を通知し、自らサービスの利用状況を確認してもらう。また、問い合わせがあった内容について、事業所に確認するなど介護保険制度の周知と給付の適正化を図った。平成30年度より、日常生活圏域ごとに2ブロックに分け隔年で通知することとした。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	発送対象者数	人	3,609	2,580				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	発送数	人	3,609	2,580				
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
ア	通知した割合	%	100.0	100.0					
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	436	209	704				
	事業費計(A)	千円	436	209	704	0	0	0	
	予算額(B)	千円	658	694	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	66.3%	30.1%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,350	900	1,350	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,350	900	1,350	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,786	1,109	2,054	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	コスト
(事業の成果)	介護保険利用者に対しては、介護給付内容の理解を深めることができた。また、事業所に対しては、給付内容と請求についての注意を喚起できた。	削減 維持 増加
(課題・反省点)	介護給付費通知の記載内容とその説明書について、理解しやすいよう表示方法等を工夫していく。	向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

東京都介護給付適正化プログラムに位置づけられているため、今後も事業を継続していく。

事務事業名	指導検査体制整備事業			所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法										
市長公約	主要施策			立川市介護保険条例										
				立川市介護保険サービス事業者等指導及び監査事務取扱要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>介護保険サービスの適正な給付を目的として、保険者が介護保険のサービスを提供する事業所に対して、立ち入りによる指導検査等を行う。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市内事業所数(施設系除く)	件	246	239					
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 指導対象事業所数	箇所	18	18					
	イ								
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内の介護保険事業所が介護保険法、条例及び基準等を遵守し、適切な介護保険事業を実施する状態を維持する。</p>	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 実地指導実施事業所数	件	18	18					
	イ								
	ウ								
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	介護保険制度に対する信頼が得られ、持続可能な制度運営につながる。							
	④ 令和2年度実績(事業活動)	圏域、利用者数、過去の実地指導実績等を加味して選定された介護保険サービス事業所に対して、受託法人とともに実地指導を実施した。							
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,252	1,274	1,750			
	事業費計(A)	千円	1,252	1,274	1,750	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,530	1,541	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	81.8%	82.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 0.00 0.00	1.30 0.90 0.00	1.30 0.90 0.00				
	正規職員分	千円	13,500	11,700	11,700	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	3,780	3,780	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	13,500	15,480	15,480	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,752	16,754	17,230	0	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>法令により、事業者への指導は保険者が行っているが、一部については都が指定する指定市町村事務受託法人に委託が可能である。委託を活用することにより、実地指導内容について専門的な視点から効率的に指導することができた。また、指定市町村事務受託法人とともに指導を行うことで、市職員がノウハウを習得し、指導内容の質の向上につながった。</p>						<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>引き続き、指定市町村事務受託法人に指導検査等にかかる委託を行うことで、市職員の実地指導等にかかる知識の習得等を図っていく。</p>																															

事務事業名	広報紙等発行事業		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠法令等	立川市高齢者福祉介護計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 3年に一度の制度改正に合わせて「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を改訂し、高齢者のいる世帯に配布する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア しおり送付部数	部	0	0				
	イ							
	ウ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者のいる世帯に配布し、介護保険制度や高齢者施策を広く市民に周知する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 世帯数(4月1日現在)	世帯	0	92,734				
	イ 65歳以上のいる世帯数(作業日時点)	世帯	0	33,688				
	ウ 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	0	45,254				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要なサービスが利用されるよう介護保険制度についての周知が図られる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 配布率	%	0.0	0.0				
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 令和3年3月末の発行予定で準備を進めていたが、改正内容に関する国からの通知が遅れたため、発行予定を令和3年5月末に変更した。そのため令和3年度に繰越明許をした。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	5,016				
		事業費計(A)	千円	0	0	5,016	0	0	0	
		予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	0	450	450	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	450	450	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	450	5,466	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」の作成準備を行った。介護保険制度改正や保険料改定等については市民にわかりやすい内容を検討した。今回からは全工程をひとつの会社に全部委託し、初めから終わりまで一貫した作業を行うことで無駄な作業を省くことができ、内容の校正により多くの時間をかけ精査することができた。 (課題・反省点) 制度改正の内容を明らかにした国の通知が遅れたため、当初のスケジュール通りに校了することができなかった。そのため令和3年度予算へ繰越明許を行い、発行予定を令和3年5月末に変更した。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 次期改正時にも同様のことが起きる可能性があるため、発行時期及び予算積算年度について検討していく。			

事務事業名	保険給付事業(給付費・審査支払事務)		所属部	福祉保健部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	2	項	01~06	目	-	事業番号	-
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策			介護保険法施行令 立川市介護保険条例									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護または要支援と認定された被保険者が、介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除く費用を給付する。また、東京都国民健康保険団体連合会が介護保険サービス事業所からの請求に、審査等を行った事務委託料を支出する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 認定者数(年度末現在)	人	8,639	8,827				
	イ ウ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 対象となる被保険者が、適切な介護保険サービスと介護給付を受けられるようにする。また、事業所からの請求に、適切な支払いができるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 第1号被保険者数(年度末現在)	人	44,747	44,946				
	イ ウ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 対象となる被保険者が、それぞれの有する能力に応じて、自立した日常生活を送れるようにする。また、適切な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 保険給付費	千円	12,063,615	12,296,088				
	イ 審査支払事務委託料	千円	13,450	13,775				
	ウ							

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,639,137	2,195,782	2,863,403			
		都支出金	千円	1,762,075	1,804,925	1,882,658			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,252,001	3,323,664	3,472,727			
		一般財源	千円	4,423,852	4,985,492	4,643,982			
	事業費計(A)		千円	12,077,065	12,309,863	12,862,770	0	0	0
予算額(B)		千円	12,845,658	13,486,422	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	94.0%	91.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.85 1.00 1.00	2.45 1.85 1.00	1.85 1.00 1.00				
	正規職員分	千円	16,650	22,050	16,650	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	5,000	9,770	6,200	0	0	0	
人件費計(C)		千円	21,650	31,820	22,850	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	12,098,715	12,341,683	12,885,620	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者に対して、保険給付により日常生活を支援してきた。今後も引き続き保険給付を適切に行うよう努める。また、介護保険サービス事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき、東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、公平・公正な審査及び支払事務が行われた。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

制度改正を適切に実施していくとともに、介護保険で提供できるサービス内容等の周知に努め、適正な介護給付を行っていく。また、事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、今後も継続していく。

事務事業名	介護保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	課長名	高木健一
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護保険料係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 7 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策		介護保険法施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>介護保険料を納付した方が、遡って所得の修正申告などを行ったことで、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合に、保険料の還付を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護保険料の納付をした後に、遡って所得の修正申告などを行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方に、保険料の還付を行う。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けらるか)</p> <p>介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>還付通知発送及び還付金口座へ振り込みを実施した(随時)。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 還付者数	人	164	416				
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 還付通知発送者数	人	164	416				
	イ							
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 割合	%	100.0	100.0					
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	3,578	6,168	8,031		
	事業費計(A)	千円	3,578	6,168	8,031	0	0	0
	予算額(B)	千円	4,658	7,314	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	76.8%	84.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,478	7,068	8,931	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
介護保険料の賦課変更が遡って行われた被保険者等に、速やかに介護保険料を還付した。また、令和2年度は、コロナ減免制度に係る過誤納還付金が発生したため、前年度より還付者が増加した。			
(改革・改善)			
還付申請書の押印欄の廃止と、還付申請書の送付方法を変更し適正な還付事務を行った。			
(課題・反省点)			
保険料の還付事務は保険料賦課に伴う必須な事務作業であり、迅速性と正確性を確保しながら適正な事務処理を行わなければならない。			
(2) 事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
過誤納が発生した場合に速やかに対象者へ通知を行い、確実に還付金を対象者へ返金することに努める。	

事務事業名	一般事務(国民健康保険)	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 1 項 1 目 1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度	根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 他		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者への保健・医療給付サービスの提供にかかる事務、制度周知の為の広報活動、レセプト点検などの医療費適正化等により、適正かつ安定的な運営を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	36,900				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	730,080				
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	15,600				
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者証の発行業務等、保険者として実施すべき事務を行うことに加え、医療費の適正化により、歳出の抑制と被保険者の負担軽減を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	730,080				
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	15,600				
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		① 事業費	国庫支出金	千円	10,057	3,850	0			
			都支出金	千円	3,403	2,706	3,617			
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	29,729	16,612	45,426				
事業費計(A)			千円	43,189	23,168	49,043	0	0	0	
予算額(B)	千円	46,538	29,726	—	—	—	—			
執行率(A)/(B)	%	92.8%	77.9%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00					
	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,840	6,540	6,540	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	49,029	29,708	55,583	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 厳しい国保財政下において、被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等により医療費適正化を進めてきた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国民健康保険制度の適正な運営に向け、引き続き現在の事業を行い、都や区市町村の役割が変更する際には見直しを行う。																										

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 3	款 1	項 1	目 2	事業番号 1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、立川市国民健康保険条例、立川市国民健康保険運営協議会規則					
市長公約	昭和34年度～年度							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市長の諮問機関として、被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表の各委員から構成される。より適切で効果的な事業運営のため、国民健康保険事業の重要事項について協議し、答申や意見を得る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市国民健康保険運営協議会委員に必要情報を提供し、多様な視点から活発な協議が行われる環境づくりを行う。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、被保険者が安心してサービスを受給できるようにする。 ④令和2年度実績(事業活動) 令和2年度は6回実施。財政健全化計画および令和3年度国民健康保険料について答申を得た。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 委員数	人	17	17	17			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 協議会開催回数	回	5	6	6			
	イ 研修会開催日数	日	2	1	1			
ウ 諮問件数	件	1	1	1				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 1回あたりの平均出席委員数	人	13.8	14.7	17.0				
イ 研修会の平均出席委員数	人	7	3	3				
ウ 答申・意見書件数	件	1	1	1				
(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	千円	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	1,099	967	1,614				
事業費計(A)	千円	1,099	967	1,614	0	0	0	
予算額(B)	千円	1,632	1,602	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	67.3%	60.4%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,499	6,367	7,014	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																						
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市運営協議会が果たすべき、地域の状況に応じた事業展開への意見を図るべく、出席しやすい日程調整や、客観的な判断ができる詳細資料作成等により、一層の成熟を図る。また、限られた会議の時間の中で円滑な協議の場を提供するべく事務局として十分な説明責任を果たすとともに、過去の議論の経緯や計画に定める事業の進捗状況をわかりやすく伝えるように努める。																							

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)			所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令 他										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の国民健康保険被保険者(市区町村・国民健康保険組合)が共同して医療費の審査支払事務等について業務委託している「東京都国民健康保険団体連合会」(連合会)に対し、負担金の支出を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の円滑で安定した事業運営に資するため、加入負担金を支出する。 ③結果 (どのような結果に結び付けられるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④令和2年度実績(事業活動) 連合会への加入者負担金の支出 参考:個別手数料を除く関連事業 1、国保被保険者関連療養費代理受領方式による被保険者間調整、年金からの保険料特別徴収経由機関業務 2、その他 ①保健事業支援・評価 ②研修 ③広報 ④協議会・事業体制強化、他	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均(連合会式※1))	人	38,765	37,995	36,900			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	負担金支払金額	千円	2,323	3,040	3,875			
イ									
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,323	3,040	3,875			
	事業費計(A)	千円	2,323	3,040	3,875	0	0	0	
	予算額(B)	千円	2,323	3,040	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	90	90	90	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	90	90	90	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,413	3,130	3,965	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った						(2)事業の方針			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)※1 「(当該年度4～12月末日被保険者数累計+12月末日被保険者数×3)÷12」で算出した各被保険者の年間平均被保険者数に対し、各年度単価を乗じて算出した負担金を支払った。						コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(廃止・休止の場合は記入不要)									

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 令和3年3月から開始されたオンライン資格確認業務の一部を委託するなど、医療制度改革等に伴い国保の事務処理が増加・複雑化するなかで、連合会の事務集約・効率化の役割は年々高まっている。引き続き連合会の事業安定化のために負担金の支出を継続する。
 事務費割・人数割の2種で計算されていた負担金が、平成31年度から人数割に一本化され、単価の見直しが行われた。人数割のみでも、今後全被保険者への公平な負担となるのか注視していく。

事務事業名	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)			所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 他										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険の財源を確保するため、公平・公正な保険料の賦課・収納を行う。適正な賦課を行うため、前年所得の把握に努めるほか、コンビニ収納等の普及拡大で、現年度分の収納率向上に寄与する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 加入世帯数(年度平均)	世帯	26,228	26,011	25,600			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の所得把握率100%を目指し、適切な賦課を行うことと多様な納付手段を提供することで納付利便性を向上させ、国民健康保険料を確保する。	イ 国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	36,900			
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安定した歳入の確保により、社会保険制度の適正な運営を図る。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 所得照会数	世帯	4,405	3,748	3,900			
	イ 簡易申告受付数	件	2,150	872	1,000			
④ 令和2年度実績(事業活動) 保険料算定、督促状発送、未申告世帯に対する所得の把握、コンビニ納付など多様な納付機会の提供等を行った。	ウ コンビニエンスストア・モバイルレジ収納件数	件	57,689	57,512	58,000			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 所得把握世帯率	%	95.1	96.4	96.0			
	イ 現年収納におけるコンビニ・モバイルレジ収納の割合	%	23.8	24.7	24.0			
	ウ							
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0				
	千円	5,631	5,976	6,458				
	千円	0	0	0				
	千円	44	31	37				
	千円	17,527	17,341	20,307				
	千円	23,202	23,348	26,802	0	0	0	
	千円	25,139	26,609	—	—	—	—	
%	92.3%	87.7%	—	—	—	—		
② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	3.41 1.95 1.40	3.41 1.95 0.70	3.41 1.95 0.70				
	千円	30,690	30,690	30,690	0	0	0	
	千円	8,925	9,590	9,590	0	0	0	
千円	39,615	40,280	40,280	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	62,817	63,628	67,082	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
・保険料については、国保運営協議会の答申のもと、毎年、料率等を改定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度は据え置いている状況であり、令和4年度以降、財政健全化計画のもと改定する予定である。 ・未申告世帯及び居所不明者への賦課の適正化を行って国保制度の安定運営に努めるとともに、納付方法の多様化を図るなど納付者の利便性を確保する。 ・令和4年1月から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図るとともに、電子マネー収納を開始する。																														

事務事業名	保険給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 3	款 2	項 1~3	目 1	事業番号 1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～年度	根拠 法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険制度により、被保険者資格の認定及び、被保険者の疾病、負傷等に関して、必要な保険給付を行う。また、審査支払に係る業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、国保事業の安定運営を図る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の疾病、傷病の際、必要な保険給付により、診療等が受けられる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④令和2年度実績(事業活動) ・被保険者資格の認定 ・保険証等の交付 ・療養の給付 ・入院時食事療養費 ・柔道整復師の施術に関する給付 ・はり、きゅう、あんま、マッサージの施術に関する給付 ・補装具に関する給付 ・海外療養費 ・高額療養費 ・高額介護合算療養費 ・審査支払手数料、処理手数料等の支払い	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	36,900			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	10,784,278			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	10,784,278			
イ									
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22	14	7			
		都支出金	千円	10,986,968	10,304,763	10,759,396			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	-108,157	28,723	24,875			
	事業費計(A)		千円	10,878,833	10,333,500	10,784,278	0	0	0
	予算額(B)		千円	11,095,368	10,707,834	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	96.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	8.90 0.76 0.76	8.90 0.76 0.76	8.90 0.76 0.76			
	正規職員分		千円	80,100	80,100	80,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,800	4,712	4,712	0	0	0
人件費計(C)		千円	83,900	84,812	84,812	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	10,962,733	10,418,312	10,869,090	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 社会保障制度の一部であり、適正に運営した。		(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
持続可能な医療保険制度を構築するため国民健康保険改革が進められ、国保事業は平成30年度から都道府県化がされた。東京都が保険者となり、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していく。また、マイナンバーカードの保険証化やオンライン資格確認などの制度変更が予定されており、システム改修等適切に対応していく。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金40.4万円(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は42万円)を支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																			
	ア	被保険者の出産件数	件	136	123	150																						
	イ																											
	ウ																											
	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画																			
	ア	支給金額	千円	56,931	51,280	63,000																						
	イ	支払手数料支出金額	千円	23	21	32																						
	ウ																											
	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画																			
	ア	支給金額	千円	56,931	51,280	63,000																						
イ	支払手数料支出金額	千円	23	21	32																							
ウ																												
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者のうち出産した者に出産育児一時金を支給し、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減することにより、出産を支援する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画																			
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																					
		都支出金	千円	0	0	0																						
		地方債	千円	0	0	0																						
		その他	千円	0	0	0																						
		一般財源	千円	56,955	51,300	63,032																						
		事業費計(A)	千円	56,955	51,300	63,032	0	0	0																			
		予算額(B)	千円	79,840	75,638	—	—	—	—																			
		執行率(A)/(B)	%	71.3%	67.8%	—	—	—	—																			
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.02 0.00	0.17 0.01 0.00	0.17 0.01 0.00																						
正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0																				
会計年度任用職員等		千円	70	42	42	0	0	0																				
	人件費計(C)	千円	1,600	1,572	1,572	0	0	0																				
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	58,555	52,872	64,604	0	0	0																				
④ 令和2年度実績(事業活動) 国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金40.4万円(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は42万円)を支給した。	2 評価の部 (1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。適正に給付を行った。																											
	(2) 事業の方針 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)											コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
	成果	向上																										
		維持	○																									
		低下																										
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。																											

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)		所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代		
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課	係名	医療給付係		
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 3 款 2 項 5 目 1 事業番号 1				
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度	根拠 法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	死亡による国保資格喪失者数	人	209	212	240			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	支給件数	件	209	212	240			
③ 結果(どのような結果に結びつけるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	イ	支給額	千円	10,450	10,600	12,000			
	ウ								
④ 令和2年度実績(事業活動) 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給した。	⑦ 成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	支給件数	件	209	212	240			
	イ	支給額	千円	10,450	10,600	12,000			
	ウ								
(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	10,450	10,600	12,000			
	事業費計(A)	千円	10,450	10,600	12,000	0	0	0	
	予算額(B)	千円	12,000	12,000	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	87.1%	88.3%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.02 0.00	0.16 0.01 0.00	0.16 0.01 0.00				
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	70	42	42	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,510	1,482	1,482	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	11,960	12,082	13,482	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 支給申請を行った方に対しては確実に支給できた。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				○			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
対象者の負担を軽減すべく、今後も引き続き制度の周知を行いながら、葬祭費の適正な給付に努めていく。							

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	6	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法									
市長公約	主要施策			立川市国民健康保険条例									
障害者総合支援法、障害者自立支援法、他													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「感染症法」に基づく結核の治療を受けている被保険者が住民税非課税、また「障害者総合支援法」に基づく精神疾患の治療を受けている被保険者でその世帯が住民税非課税の場合、医療費の自己負担分の一部を国保で負担する。 ②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 結核や精神疾患の通院治療を受ける被保険者のうち住民税非課税者の経済的負担を軽減する。 ③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	受給者証の交付を受けている人	人	939	593	900			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	20,105			
	イ								
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	20,105				
イ									
ウ									

(2)事業のコスト

①事業費 受給者証の交付、医療給付金の支給 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受給者証の更新手続きが省略されたため受給者証の交付数は減少している。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	18,984	18,191	20,105			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	-29	9	0			
	事業費計(A)	千円	18,955	18,200	20,105	0	0	0	
	予算額(B)	千円	19,004	19,622	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.7%	92.8%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.02 0.00	0.17 0.01 0.00	0.17 0.01 0.00				
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	70	42	42	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,600	1,572	1,572	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	20,555	19,772	21,677	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 本事業により対象者の医療費負担の緩和が図られており、対象者は安心して治療を受けることができ、対象者にとって本事業の果たす役割は大きい。障害福祉課と連携し速やかに受給者証の発行、給付を行った。	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も引き続き、適正な給付に努めていく。また現在、東京都内の各市区町村国民健康保険においては同様の事務処理を行っている。一方、国保以外の社会保険等の被保険者の場合には、東京都の事業として給付が行われている。保険者間の取り扱いの相違を無くし、同じ都民としての患者間の給付の公平化、国保被保険者の利便性向上を図るため、東京都市長会では東京都に対し、制度を他の社会保険等と同様に東京都へ一元化することを要望している。

事務事業名	国民健康保険事業費納付金		所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課	係名	業務係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 3 款 3 項 1 目 1	事業番号	1	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度	根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令				
市長公約	主要施策		国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令 東京都国民健康保険事業費納付金条例、東京都国民健康保険事業費納付金条例施行規則				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
平成30年度から、東京都が区市町村の医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金を支払う役割を担うこととなった。この財源を確保するため、法定負担分のほか各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準に合わせた納付金を支払う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
東京都の納付金の請求に対し、適正な支出を行うことにより東京都国民健康保険事業の財政運営を支える。
③結果 (どのような結果に結びつけるか)
国民健康保険制度全体の財政運営を支え、保険財政の安定化を図り、適正な運営を行う。
④令和2年度実績(事業活動)
算定された納付金額に基づき東京都に支払いを行ったほか、令和2年度の納付金の算定にかかる事務を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 東京都	都	1	1	1			
イ 納付金額(総額)	円	5,325,113,791	5,248,704,371	5,126,287,277			
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 医療給付分 納付金額	円	3,669,370,812	3,577,985,009	3,404,114,528			
イ 後期高齢者支援金等分 納付金額	円	1,189,554,973	1,207,363,076	1,208,718,273			
ウ 介護納付金分 納付金額	円	466,188,006	463,356,286	513,454,476			
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 医療費指数	-	0.92471553	0.92589450	0.92564809			
イ 立川市 所得割シェア 納付金額当初決定時点	-	0.01196673	0.01199774	0.01205412			
ウ 立川市 均等割シェア 納付金額当初決定時点	-	0.01299959	0.01323592	0.01333781			

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35	17	10			
		都支出金	千円	245,649	133,592	144,079			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,079,429	5,115,095	4,982,201			
	事業費計(A)		千円	5,325,113	5,248,704	5,126,290	0	0	0
予算額(B)		千円	5,325,181	5,248,709	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,325,293	5,248,884	5,126,470	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)

令和2年度の納付金算定事務については、東京都による事務フローの整理や前年度のノウハウを生かすことによりスムーズに実施することができた。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市においては納付金の算定の結果を分析し、医療費の削減に生かしていくことが必要となる。また、現在は納付金の算定に当たり、各区市町村の医療費指数が反映されているが、今後都全体で医療費水準を加味せずに納付金を算定することが議論されている。現在の立川市の医療費指数は都内でも低い水準であり、医療費指数が加味されない場合納付額の増加が見込まれるため、議論の内容を注視し、必要に応じて都に対し要望を行う。前年度の剰余金の精算や、算定誤りによる追加納付が生じた場合、都全体で同じ対応をする必要があることから、東京都の示す案を吟味したうえで、改善すべき点を都に要望していく必要がある。

事務事業名	共同事業拠出金	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 4 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度	根拠法令等	国民健康保険法		
市長公約	主要施策		国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令 他		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>被用者保険と国保の間の退職者をめぐる費用負担の不合理等を是正するために設けられた退職者医療制度の対象者の把握に資するため、年金受給権者一覧表に係る費用を負担する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1		
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	36,900		
	イ	年金受給者名簿掲載人数	人	213	129	213		
	ウ							
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>東京都国民健康保険団体連合会からの拠出金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、共同安定制度の財政運営を支える。</p>	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	高額医療費共同事業医療費拠出金	千円	0	0	0		
	イ	保険財政共同安定化事業拠出金	千円	0	0	0		
	ウ	年金受給者名簿作成負担金	千円	2	2	3		

<p>③ 結果(どのような結果に結びつけるか)</p> <p>国民健康保険制度全体の財政運営を支えることにより、保険基盤の安定化を図り、適正な運営を行う。</p>	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	2	2	3			
		事業費計(A)	千円	2	2	3	0	0	0	
	予算額(B)	千円	3	3	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	66.7%	66.7%	—	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00				
正規職員分		千円	90	90	90	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	90	90	90	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																					
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>退職被保険者の資格は、平成27年3月末(平成26年度末)に既に資格を取得していたものが対象。資格取得は、国民年金を除く厚生年金・共済年金の加入期間20年以上若しくは40歳以上に10年であり老齢年金を受給しているという条件に加え、国保に加入している65歳未満の方である必要があるため、当該年度は遡及適用の確認のみを行った。</p>		(2) 事業の方針																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上維持		○																				
	低下																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
平成29年度以前と比べ、事業規模は小さくなったが、制度が継続する限り、適切に事務を行っていく。

事務事業名	特定健診事業	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 5 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～年度	根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 他		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年度中に40歳以上75歳未満の市国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を市内医療機関にて実施する。生活習慣の早期改善に結びつけることによって、将来の医療費の適正化を図る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特定健診の受診により、生活習慣病の早期発見・治療、特定保健指導に結びつけ、将来発生が予期される疾病を予防し、医療費適正化を図る。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④令和2年度実績(事業活動) 対象者に受診券を発送し健診実施機関にて特定健康診査を実施するとともに、未受診者勧奨通知の送付、更に未受診者に電話勧奨を行った。その他、勧奨ポスター掲示、広報たちかわ等での周知により、受診率向上を図った。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	40歳以上75歳未満被保険者数(4月1日時点)	人	28,487	27,271	27,022			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	健康診査受診者数	人	9,651	9,339	13,936			
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	特定健康診査受診率	%	34.5	34.2	52.0				
イ	特定保健指導対象者数	人	1,099	1,251	1,345				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	48,116	35,348	45,753			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	61,127	63,503	81,693			
	事業費計(A)		千円	109,243	98,851	127,446	0	0	0
	予算額(B)		千円	135,412	130,383	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	80.7%	75.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	10,530	10,530	10,530	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	10,530	10,530	10,530	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	119,773	109,381	137,976	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				
(事業の成果)前年度に引き続き、受診勧奨事業ではレセプトの内容から対象者の抽出を行った。新型コロナウイルスの影響による事業の開始時期の遅れや、緊急事態宣言の再発出などにより受診率は前年度を下回った。また、令和3年度から実施する国分寺市・国立市との実施機関相互乗り入れの開始に向けて、両市の医師会と調整作業を行った。 (課題・反省点) 前年度に引き続きレセプト分析による受診勧奨対象者の抽出を行っているが、通知の送付による健診受診者は期待ほど多くない。通知効果を分析していくとともに、新たに勧奨対象とする被保険者を検討していく必要がある。		(2) 事業の方針		
		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)		
第3期計画に掲げた目標値達成へ向けた取組みを実施する。受診勧奨の方法、対象者を精査し費用対効果に合う受診勧奨を実施するとともに、適切な効果分析を行う。				

事務事業名	特定保健指導事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの基準該当または予備群と判定された40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に生活習慣の改善の指導を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	動機付け支援対象者数	人	843	971	1,157					
	イ	積極的支援対象者数	人	256	280	188					
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	動機付け支援初回面接者数	人	86	101	131					
	イ	積極的支援初回面接者数	人	12	15	21					
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特定保健指導の対象になった者に生活習慣改善のための指導を行い、将来発生が予測される疾病を予防し、医療費適正化を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	動機付け支援実施率	%	10.2	10.4	11.3					
	イ	積極的支援実施率	%	4.7	5.4	11.2					
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	882	518	822				
地方債			千円	0	0	0					
その他			千円	0	0	0					
一般財源			千円	1,253	1,455	2,255					
事業費計(A)		千円	2,135	1,973	3,077	0	0	0			
予算額(B)	千円	4,081	3,458	—	—	—	—				
執行率(A)/(B)	%	52.3%	57.1%	—	—	—	—				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.16 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	10,440	10,440	10,440	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	10,440	10,440	10,440	0	0	0				
③総事業費(A)+(C)		千円	12,575	12,413	13,517	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)(改革・改善)今までは対象としていなかった、医療機関受診勧奨判定値を超えている者にも利用券を送付し、併せて医療機関の受診勧奨の案内も送付することとした。これにより、特定保健指導の利用案内と、医療機関の受診勧奨をより効率的に実施することができた。また、過去の参加者が保健指導実施後、健診結果にどのような変化が見られたのか、経年比較分析を行った。 (課題・反省点) 新型コロナウイルスの影響による、参加辞退や対面による保健指導への抵抗感といったこれまでなかった課題が発生した。オンラインによる面談の実施等について今後検討していく必要がある。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用率向上に向けて勧奨回数の強化、手法などの検討を行うとともに、実施内容の効果についても検証を行う。また、面談のオンライン化や特定健診の結果説明時における特定保健指導の初回面談の実施等、利用率の向上や利便性の向上につながる事柄については積極的に導入を検討していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、立川市国民健康保険保健事業負担金支払要領									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市保健事業実施計画に基づき、医療費分析及び保健事業、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施するとともに、一般施策の健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>国民健康保険被保険者に各種保健事業を実施することにより健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	36,900			
	イ	負担金支払事業数	事業	2	1	1			
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	重症化予防対象指導者数(新規)	人	17	11	40			
	イ	重症化予防対象指導者数(継続)	人	25	22	36			
ウ	差額通知対象者数(延べ人数)	人	5,718	5,354	7,000				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	人工透析移行者数	人	0	0	0				
イ	ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(年度末)	%	80.5	82.3	83.0				
ウ	負担金支払金額	千円	681	44	59				

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	10,888	13,939	14,491			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,922	249	10,613			
	事業費計(A)	千円	16,810	14,188	25,104	0	0	0	
	予算額(B)	千円	24,722	23,683	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	68.0%	59.9%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,790	2,790	2,790	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,790	2,790	2,790	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	19,600	16,978	27,894	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 平成31年度より新たに開始した生活習慣病治療中断者受診勧奨及び受診行動適正化事業を含め、各保健事業を保健事業実施計画に基づき実施した。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 医療費分析や保健事業の効果測定の結果を今後の事業実施に活かす事務フローの構築が必要である。		○
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
各保健事業の医療費分析の結果等を考慮し、費用対効果も勘案しながら保健事業を実施していく。		

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 30歳以上の立川市国保被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	30歳以上国保被保険者数(当該年度4月1日時点)	人	32,019	31,021	30,678			
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げ将来の医療費の適正化を推進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	人間ドック受診補助件数	件	890	680	896			
	イ	脳ドック受診補助件数	件	324	211	309			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象者数に対する人間ドック補助件数の割合	%	2.8	2.2	2.9			
	イ	対象者数に対する脳ドック補助件数の割合	%	1.0	0.7	1.0			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	22,690	16,802	22,555		
	事業費計(A)		千円	22,690	16,802	22,555	0	0
予算額(B)		千円	23,139	22,772	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	98.1%	73.8%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20			
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	0	0	0
人件費計(C)		千円	2,190	2,290	2,290	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	24,880	19,092	24,845	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 健診に比べ、多種検査による早期発見や、健康意識の高い層の自己管理維持に寄与した。 (改革・改善) クレアチニン値をもとにしたeGFR算出式(推算糸球体ろ過量)を作成し、値の全件システム登録を行った。血圧・血糖・脂肪に対応する薬の使用有無の判別を行い、保健指導判定可能数の増加へ繋げた。 (課題・反省点) 人間ドック受診利用補助事業と特定健康診査は、類似する点が多く違いがわかりにくい為、制度の更なる周知徹底が必要。また、各病院ごとに医療数値の単位、薬剤効能の掲載が違い、医療知識を付けつつ事務にあたる必要があり、経験の伝達や、学習の仕方に改良が必要である。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
被保険者の健康への関心を高め、人間ドック等受診補助を利用してもらうため、引き続きPR活動や勧奨を実施していく。また、人間ドック受診結果書面をデータ登録し端末管理を積極的に行うことで、より多くの被保険者を特定保健指導に繋ぎ、生活習慣病の予防・改善を進めていく。受診層は前期高齢者層が占め、若年層アプローチや「特定健診+各種検査」との重複・住分けの必要性が高まっている。前期・後期高齢者へのフレイル対策や、医療と介護予防の一体化実施との事業重複をしないように精査をしながら、今後事業を進めていく。																										

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度		根拠 法令等	地方税法 第17条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険料の賦課決定後、資格喪失や所得更正等により保険料の減額更正に伴う過誤納金を還付し、適正な保険料の賦課を推進する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	還付発生件数(歳出)(前年度還付未済件数含む)	件	900	1,425	1,300					
	イ	還付発生件数(歳入)	件	3,492	3,969	3,800					
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	還付処理件数(歳出還付)	件	686	1,136	1,000					
	イ	還付処理件数(歳入還付)	件	3,484	3,963	3,800					
ウ											
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
ア	還付済額(歳出還付)	円	21,679,970	37,184,650	30,000,000						
イ	還付済額(歳入還付)	円	65,420,335	76,894,505	74,000,000						
ウ											
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会保険加入や死亡等により発生した過誤納金について、世帯主や相続人に対して年度内での還付を目指す。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 保険料に過誤納金が発生した世帯主や相続人へ確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。	④ 令和2年度実績(事業活動) 発生した過誤納金について戸籍調査等で相続人を把握するなどして、適正な手続きを行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
				都支出金	千円	0	24,771	0			
				地方債	千円	0	0	0			
				その他	千円	0	0	0			
				一般財源	千円	21,680	12,414	30,000			
				事業費計(A)	千円	21,680	37,185	30,000	0	0	0
予算額(B)				千円	32,000	60,000	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	67.8%	62.0%	—	—	—	—				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.15 0.30	0.90 0.15 0.20	0.90 0.15 0.20						
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	975	1,030	1,030	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	9,075	9,130	9,130	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	30,755	46,315	39,130	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も継続して還付未済件数の削減に努め、徴収事務と共に適正な国民健康保険事業の運営につなげていく。																										

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 立川市後期高齢者医療条例 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体である後期高齢者医療制度の市区町村窓口業務を担う。窓口事務を市区町村が実施することで高齢者の利便性が確保され、高齢者の医療を将来にわたり安定して堅持することができる。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>後期高齢者医療制度の被保険者への適切な医療・保健サービスの提供を通じて健康の保持、増進を図り、健康で文化的な生活を享受できるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>・被保険者証等発行業務 ・高額療養費受付 ・高額介護合算療養費受付 ・その他</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	22,050	22,461	23,600			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,454	3,279	3,500			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,454	3,279	3,500				
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	792	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,671	9,381	2,952			
	事業費計(A)	千円	2,671	10,173	2,952	0	0	0	
	予算額(B)	千円	2,710	12,501	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.6%	81.4%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.50 0.40 0.25	2.51 0.20 0.24	2.51 0.20 0.24				
	正規職員分	千円	22,500	22,590	22,590	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,775	1,320	1,320	0	0	0	
人件費計(C)	千円	24,275	23,910	23,910	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	26,946	34,083	26,862	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
市町村は、後期高齢者医療制度の窓口としての役割を担っており、後期高齢者医療広域連合と連携し、広域行政サービスとして安定した運営が図られるよう、適正に事務を行った。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
今後引き続き、後期高齢者医療制度の安定運営と被保険者に対する適正な事務執行に努めていく。			

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 外									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課決定をした保険料について、市が被保険者へ通知するとともに保険料収入の確保に努め、後期高齢者医療財政の健全化を図る。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に対して医療保険制度の財源である保険料収入の確保を図り、受益と負担の公平性を担保する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な賦課により安定した歳入の確保を図る。 ④令和2年度実績(事業活動) 保険料納入通知書及び未納者への督促状送付、立川市納付促進コールセンターによる電話催告を行い、納付を促した。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	22,050	22,461	23,600			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	現年度調定	千円	1,952,818	2,019,013	1,990,542			
	イ	現年度収納額	千円	1,935,953	2,006,547	1,970,636			
	ウ	当初納入通知書発送(普通徴収)	通	10,491	10,720	10,500			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	普通徴収に占める口座振替の割合	%	73.5	76.1	75.0			
イ	現年度収納率	%	99.1	99.4	99.0				
ウ	滞納者数(有資格者)	人	354	250	300				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	4	4	4			
		一般財源	千円	5,348	9,301	7,780			
	事業費計(A)		千円	5,352	9,305	7,784	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,772	9,986	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.7%	93.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.91 0.90 0.10	2.40 0.90 0.10	2.40 0.90 0.10				
	正規職員分	千円	26,190	21,600	21,600	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,300	3,980	3,980	0	0	0	
人件費計(C)		千円	29,490	25,580	25,580	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	34,842	34,885	33,364	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない (課題がある場合に✓) (事業の成果)(改革・改善) 令和4年1月から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図れるようベンダー、三鷹市、日野市と調整した。 (課題・反省点) 口座振替勧奨や滞納者に対する催告、コールセンターによる電話催告及び収納一元化により効率性は向上している。今後、被保険者数の増加に伴い事務量の増加が見込まれるため、事務フローの見直し等による、より一層の効率化を図る必要がある。	(2) 事業の方針																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年1月から運用開始する三市共同の自治体クラウドの開始に合わせて、コンビニ収納と電子マネー収納を始める。また、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者に対して口座振替への積極的な勧奨等を行って、現年度の収納率向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 9	款 2	項 1	目 1	事業番号 1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市長公約	主要施策		東京都後期高齢者医療広域連合と立川市との間における葬祭費の事務委託に関する規約					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 後期高齢者医療制度の被保険者死亡者数	人	1,258	1,274	1,300			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,300			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	イ 葬祭費支給件金額	千円	56,850	57,650	65,000			
	ウ							
④ 令和2年度実績(事業活動) 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給した。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,300			
	イ 葬祭費支給金額	千円	56,850	57,650	65,000			
	ウ							
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	56,850	57,650	65,000			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	56,850	57,650	65,000	0	0	0
	予算額(B)	千円	60,000	60,000	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.8%	96.1%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.02 0.00	0.16 0.01 0.00	0.16 0.01 0.00			
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	70	42	42	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,510	1,482	1,482	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	58,360	59,132	66,482	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 支給申請を行った方に対しては確実に支給した。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な給付に努めていく。																										

事務事業名	広域連合事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 9	款 3	項 1	目 1	事業番号 1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合規約					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体であり財政責任を持つ「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、財政運営を支える為に割り当てられた負担金・分賦金等の支払事務を行う。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都後期高齢者医療広域連合からの負担金・分賦金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、東京都後期高齢者医療事業の安定した運営を図る。 ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④ 令和2年度実績(事業活動) 当該年度負担金の支出及び前年度負担金の精算	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	東京都後期高齢者医療広域連合	団体	1	1	1			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	22,050	22,461	23,600			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	保険料軽減措置負担金支払額	千円	114,517	113,973	137,870				
イ	療養給付費負担金支払額	千円	1,437,352	1,420,500	1,436,905				
ウ	保険料等負担金支払額	千円	1,950,748	2,017,905	1,991,403				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,879,680	3,942,343	3,965,969			
	事業費計(A)	千円	3,879,680	3,942,343	3,965,969	0	0	0	
	予算額(B)	千円	3,879,683	3,942,909	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	270	270	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	270	270	270	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,879,950	3,942,613	3,966,239	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体である「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、療養給付費等負担金等の負担金・分賦金等を拠出し財政運営を支えた。支払事務等を円滑に執行することで、制度の安定運営に一定の役割を果たした。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 法令等に基づき、引き続き支払事務等を円滑に運営することで制度の安定運営を図る。		

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)			所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 他										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	後期高齢者医療制度に加入している市民に対し、健康診査を実施する。また、市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	各種保健事業により被保険者の健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。
④令和2年度実績(事業活動)	全対象者に受診券を発送し、健診実施機関にて健康診査を実施した。健康づくり事業の対象事業に負担金を支出した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 被保険者数(4月1日時点)	人	21,708	22,268	22,596			
イ 負担金支払事業数	事業	2	1	1			
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 健康診査受診者数	人	9,144	9,118	10,700			
イ 負担金支払金額(地域健康づくりグループ支援事業)	千円	1,166	—	—			
ウ 負担金支払金額(体力アップ体操教室事業)	千円	48	45	32			
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.1	40.9	45.1			
イ 負担金支払金額(地域健康づくりグループ支援事業)	千円	1,166	—	—			
ウ 負担金支払金額(体力アップ体操教室事業)	千円	48	45	32			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	55,312	66,592	72,000		
		一般財源	千円	39,004	22,979	37,089		
		事業費計(A)	千円	94,316	89,571	109,089	0	0
	予算額(B)	千円	107,553	110,724	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	87.7%	80.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	180	180	180	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	94,496	89,751	109,269	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 後期高齢者医療健康診査を実施し被保険者の健康状態を把握するとともに、健康づくり事業の対象事業に負担金を支出し、健康の維持増進に寄与した。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 対象者への周知や啓発を定期的に行っているが、対象者数は増加傾向にあり、健康診査の受診率の向上は難しい。		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

健康診査については、利用者数の増加が見込まれるため事業費の削減は難しいが、東京都後期高齢者医療広域連合からの特定財源が見込まれることや、将来発生する高額な医療費の抑制の重要性に鑑み、制度の周知徹底に努めながら円滑に事業運営を行う。令和元年5月の「高齢者の医療の確保に関する法律」等の改正に伴い、令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組が規定され、東京都後期高齢者広域連合からの受託事業として令和6年度までに事業を企画、実施していく必要がある。

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)			所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、立川市後期高齢者医療人間ドック受診補助金交付規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民の方が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	21,708	22,268	22,596			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見早期治療に繋げ、将来の医療費の適正化を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	人間ドック・脳ドック補助件数	件数	384	307	401			
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	対象者に対する人間ドック等補助件数の割合	%	1.8	1.4	1.8			
	イ								

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	2,645	5,764	7,485				
		一般財源	千円	4,549	0	0				
	事業費計(A)	千円	7,194	5,764	7,485	0	0	0		
	予算額(B)	千円	7,174	7,077	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.3%	81.4%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20					
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,190	2,290	2,290	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	9,384	8,054	9,775	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																					
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																							
(事業の成果)令和3年度以降に健診結果をマイナンバーにて公開する予定であり、人間ドック受診者も個人の健康管理に経年で役立ててもらう必要があるため、ドック結果をデータ登録し端末管理を積極的に行った。 (改革・改善)申請書変更を行った。国や広域連合の糖尿病対策等に繋がるよう保健指導判定のために問診項目を追加し、性別欄削除。問診票項目変更は各医療機関に対応を依頼した。 (課題・反省点)人間ドック受診利用補助事業と特定健康診査は、類似する点が多く違いがわかりにくい為、制度の更なる周知徹底が必要。また、各病院ごとに医療数値の単位、薬剤効能の掲載が違い、医療知識を付けつつ事務にあたる必要があり、経験の伝達や、学習の仕方に改良が必要である。																							
(2)事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
後期高齢者の人間ドック等受診補助については、利用者数の増加が見込まれるため事業費の削減は難しい。将来の高額な医療費の発生の抑制の重要性を鑑み、制度の周知徹底に努めながら円滑に事業運営を行っていく。国では、後期の健康診査問診票を健康寿命を延ばすための問診項目へと変更した。国の高齢者向け対策は、完全予防を主眼とするのではなく治療や介護等があることも前提に、フレイル対策の一環としての位置づけへシフトしつつある。フレイル対策や、医療と介護予防の一体化実施との事業重複をしないように精査をしながら、国の目標の変更に合わせて事業を進めていく。																							

事務事業名	後期高齢者医療保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	賦課係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 9 款 5 項 1 目 1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 後期高齢者医療保険料の賦課決定後、資格喪失(死亡、転出、生活保護開始等)や所得更正等により保険料が減額となった場合は、納付済みの保険料との差額を還付する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 過誤納還付発生件数(前年度還付未済件数含む)	件	3,548	3,272	3,400				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 還付済件数(歳出還付)	件	437	426	430				
	イ 還付済件数(歳入還付)	件	2,634	2,466	2,500				
	ウ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 死亡等により発生した過誤納金について、年度内での還付を目指す。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 還付済額(歳出還付)	円	2,789,800	2,298,500	3,000,000				
	イ 還付済額(歳入還付)	円	21,432,500	20,776,000	20,000,000				
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 過誤納金が発生した被保険者等へ速やかに確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④ 令和2年度実績(事業活動)	① 事業費	国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 0 一般財源 千円 2,790 事業費計(A) 千円 2,790 予算額(B) 千円 3,000 執行率(A)/(B) % 93.0%	千円	0	0	0		
過誤納金の還付事務、還付未済者に対する再通知・受取勧奨を行った。	② 人件費	職員数(正規 月給 時給) 人 1.10 0.00 0.00 正規職員分 千円 9,900 会計年度任用職員等 千円 0 人件費計(C) 千円 9,900	千円	9,900	9,900	9,900	0	0	0
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,690	12,199	12,900	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)(改革・改善) 令和4年1月から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図れるようベンダー、三鷹市、日野市と調整した。 (課題・反省点) 被保険者数の増加により還付発生件数は増加傾向にある。還付未済と合わせて今後も適正な還付処理を行う。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 毎年被保険者数は増加しているが、還付未済件数の削減に重きを置き、対象者に迅速な還付が出来るよう努める。																								

事務事業名	国民年金事務		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	国民年金係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	国民年金制度の適正な運営		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	国民年金法										
	昭和36年度～年度		地方自治法										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年金受給権の確保を図り、老後の安定した生活を保障し、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 被保険者数(年度末時点)	人	36,603	36,455	36,000			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 20歳以上60歳未満(高齢特例任意加入者は70歳未満)の国民年金加入者の老後の安定した生活を支える所得として、年金受給権の確保を進める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 適用件数	件	7,192	6,150	6,000			
	イ 免除・猶予・学生納付特例・法定免除・産前産後免除	件	8,814	3,123	4,000			
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 受付・相談等を通じて年金受給権を確保する。	ウ 給付受付(裁定請求等)	件	279	167	200			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 受付処理件数	件	17,831	11,010	12,000			
	イ 国民年金保険料納付率	%	68.4	71.0	71.7			
	ウ							

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	759	462	403			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	759	462	403	0	0	0	
	予算額(B)	千円	796	460	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.4%	100.4%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.10 3.00 0.00	3.10 2.00 0.00	3.10 2.00 0.00				
	正規職員分	千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	10,500	8,400	8,400	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	39,159	36,762	36,703	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2)事業の方針				
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>					コスト				
(事業の成果)					削減 維持 増加				
1. 法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正に行った。					成果	向上			
2. 法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性を図った。						維持	○		
3. 専門知識を有する社労士や実務経験者を配置した。						低下			
4. 制度の課題は国が討論しており、市の役割の範疇で適切な事業運営を行った。					(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

年金業務は法定受託事務であるため法で定められた制度の趣旨に則して滞りなく進めていく。
制度全般の周知を強化することで市民サービスの水準を維持していく。